

参考

みんなチエック！
最低賃金。

会社員、パート、
アルバイトの方、学生さんなど
働くすべての人と
雇う人のためのルールだよ。

宮城県 最低賃金

令和3年
10月1日から
[時間額]

853

28円
UP
円

最低賃金とは、働くすべての人に賃金の最低額を保障する制度です。

WEBで確認!

最低賃金に関する特設サイト
<http://www.saiteichingin.info/>
最低賃金制度 [検索](#)



最低賃金に関するお問い合わせは宮城労働局または最寄りの労働基準監督署へ
宮城労働局ホームページアドレス <https://jsite.mhlw.go.jp/miyagi-roudoukyoku/>



最低賃金制度って何？

働くすべての人に、
賃金の最低額（最低賃金額）を保障する制度です。

年齢やパート・学生アルバイトなどの
働き方の違いにかかわらず、すべての労働者に適用されます。



確認の方法は？

^(※1)
確認したい賃金を時間額にして、
最低賃金額（時間額）と比較してみましょう！

最低賃金額との比較方法 あなたの賃金と該当する都道府県の最低賃金額を書き込んでみましょう。(※2)

1 時間給の場合	<table border="1"><tr><td>時間給</td><td>≧</td><td>最低賃金額(時間額)</td></tr><tr><td>円</td><td></td><td>円</td></tr></table>	時間給	≧	最低賃金額(時間額)	円		円								
時間給	≧	最低賃金額(時間額)													
円		円													
2 日給の場合	<table border="1"><tr><td>日給</td><td>÷</td><td>1日の平均所定労働時間</td><td>=</td><td>時間額</td><td>≧</td><td>最低賃金額(時間額)</td></tr><tr><td>円</td><td></td><td>時間</td><td></td><td>円</td><td></td><td>円</td></tr></table>	日給	÷	1日の平均所定労働時間	=	時間額	≧	最低賃金額(時間額)	円		時間		円		円
日給	÷	1日の平均所定労働時間	=	時間額	≧	最低賃金額(時間額)									
円		時間		円		円									
3 月給の場合	<table border="1"><tr><td>月給</td><td>÷</td><td>1か月の平均所定労働時間</td><td>=</td><td>時間額</td><td>≧</td><td>最低賃金額(時間額)</td></tr><tr><td>円</td><td></td><td>時間</td><td></td><td>円</td><td></td><td>円</td></tr></table>	月給	÷	1か月の平均所定労働時間	=	時間額	≧	最低賃金額(時間額)	円		時間		円		円
月給	÷	1か月の平均所定労働時間	=	時間額	≧	最低賃金額(時間額)									
円		時間		円		円									
4 上記 1, 2, 3 が 組み合わさっている場合	例えば、基本給が日給で 各手当(職務手当など)が 月給の場合	① 基本給(日給)→ 2 の計算で時間額を出す ② 各手当(月給)→ 3 の計算で時間額を出す ③ ①と②を合計した額 ≧ 最低賃金額(時間額)													

(※1) 最低賃金額との比較に当たって、次の賃金は算入しません。
①臨時に支払われる賃金(結婚手当など)②1か月を超える期間ごとに支払われる賃金(賞与など)③所定労働時間を超える時間の労働に対して支払われる賃金(時間外割増賃金など)④所定労働日以外の日の労働に対して支払われる賃金(休日割増賃金など)⑤午後10時から午前5時までの間の労働に対して支払われる賃金のうち、通常の労働時間の賃金の計算額を超える部分(深夜割増賃金など)⑥精算手当、通勤手当および家族手当
(※2) 詳細な計算方法や、歩合給の場合の計算方法などは労働局または最寄りの労働基準監督署へ

使用者も、労働者も、必ず確認。最低賃金。



スマホ、携帯で
自分の地域の
最低賃金を
チェックしましょう！

最大600万円を助成

中小企業事業者の皆さんへ

業務改善 助成金

賃金引上げを支援する助成金を 積極的に利用しましょう。

業務改善
助成金の
動画も
あります。

「業務改善助成金」は、生産性を向上させ「事業場内で最も低い賃金(事業場内最低賃金)」の引上げを図る中小企業・小規模事業者を支援する助成金です。設備投資などを行なった場合、支給の要件に応じてその費用の一部を助成します。 [詳しくは、こちら](#) [業務改善助成金](#) [検索](#)

支給の要件

- 1 事業場内最低賃金の引き上げ
 - 2 引上げ後の賃金額の支払い
 - 3 生産性向上に資する機器・設備などを導入
 - 4 解雇、賃金引下げ等の不交付事由がない
- 設備投資等に要した費用の一部を助成

助成金 支給までの 流れ

- 1 交付申請書・事業実施計画などを、最寄りの都道府県労働局に提出
- 2 交付決定後、提出した計画に沿って事業実施
- 3 労働局に事業実施結果を報告
- 4 支給

専門家による
無料相談を
実施

賃金引上げにお悩みの方は働き方
改革推進支援センターにご相談ください。

[詳しくは、こちら](#) [働き方改革推進支援センター](#) [検索](#)

働き方改革
推進支援
資金

日本政策金融公庫では、事業場内最低賃金の引上げに取り組む者に対して、設備資金や運転資金の融資を行っています。

[詳しくは、こちら](#) [働き方改革推進支援資金](#) [検索](#)

リサイクル適性
この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。

宮城県の最低賃金

みんなチェック!最低賃金。

写真提供：宮城県観光プロモーション推進室

適用される最低賃金	時間額	効力発生日
宮城県最低賃金	853円	令和3年 10月1日
鉄鋼業	953円	
電子部品・デバイス・電子回路、 電気機械器具、情報通信機械器具製造業	890円	令和3年 12月15日
自動車小売業	918円	

お問い合わせ先

宮城労働局賃金室(Tel022-299-8841)、または最寄りの労働基準監督署

生産性を向上し賃金を改善させるための助成金

業務改善助成金

生産性向上のための設備投資などを行って、事業場内の最低賃金を一定額以上引き上げた場合、その設備投資などの費用の一部を助成する制度です。

お問合せ先

宮城労働局雇用環境・均等室
Tel 022-299-8844

キャリアアップ助成金

有期契約労働者、短時間労働者、派遣労働者といったいわゆる非正規雇用労働者の企業内でのキャリアアップを促進するため正社員化、処遇改善の取組を実施した事業主に対して助成します。

お問合せ先

宮城労働局訓練室
Tel 022-205-9855

人材確保等支援助成金

(人事評価改善等助成コース)

事業主が生産性向上のための人事評価制度と賃金制度の整備を通じて、生産性の向上、賃金アップ及び離職率の低下を図る場合に、助成金を支給します。

お問合せ先

宮城労働局職業対策課助成金部門
Tel 022-299-8063

宮城労働局



宮城労働局HP

次の業種に該当する事業場で働く労働者には、以下の宮城県特定最低賃金が適用されます。

宮城県特定最低賃金	適用される業種・産業分類 (※日本標準産業分類による業種コード)	適用除外労働者 (この欄に掲げる労働者は、宮城県最低賃金が適用になります。)
鉄鋼業	鉄鋼業(高炉による製鉄業、鉄鉄鋳物製造業(鑄鉄管、可鍛鑄鉄を除く)、可鍛鑄鉄製造業、その他の鉄鋼業及びこれらの産業において管理、補助的経済活動を行う事業所を除く。以下同じ。)又は純粋持株会社(管理する全子会社を通じての主要な経済活動が鉄鋼業に分類されるものに限る。) ※E22 鉄鋼業 但し E220 管理、補助的経済活動を行う事業所(22鉄鋼業) E2211 高炉による鉄鋼業 E2251 鉄鉄鋳物製造業(鑄鉄管、可鍛鑄鉄を除く) E2252 可鍛鑄鉄製造業 E229 その他の鉄鋼業 を除く	(1) 18歳未満又は65歳以上の者 (2) 雇入れ後3月未満の者であって、技能習得中のもの (3) 清掃又は片付けの業務に主として従事する者
電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業	電子部品・デバイス・電子回路製造業、電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業又は純粋持株会社(管理する全子会社を通じての主要な経済活動が電子部品・デバイス・電子回路製造業、電気機械器具製造業又は情報通信機械器具製造業に分類されるものに限る。) ※E28 電子部品・デバイス・電子回路製造業 ※E29 電気機械器具製造業 ※E30 情報通信機械器具製造業	(1) 18歳未満又は65歳以上の者 (2) 雇入れ後6月未満の者であって、技能習得中のもの (3) 次に掲げる業務に主として従事する者 ア 清掃又は片付けの業務 イ 手作業による包装、袋詰め、箱詰め又は運搬の業務 ウ 手作業による部品の差し、曲げ若しくは切りの業務又は目視による検査の業務 エ 部品の組立て又は加工の業務のうち、手作業により又は手工具若しくは小型電動工具を用いて行う組線、巻線、かしめ、取付け又は穴あけの業務 注：主としてはんだ付けの業務に従事している者は適用除外労働者になりません。
自動車小売業	自動車小売業(二輪自動車小売業(原動機付自転車を含む)を除く。以下同じ。)、当該産業において管理、補助的経済活動を行う事業所又は純粋持株会社(管理する全子会社を通じての主要な経済活動が自動車小売業に分類されるものに限る。) ※I5911 自動車(新車)小売業 ※I5912 中古自動車小売業 ※I5913 自動車部分品・付属品小売業 注：カー用品店、自動車タイヤ販売店も適用	(1) 18歳未満又は65歳以上の者 (2) 雇入れ後3月未満の者であって、技能習得中のもの (3) 清掃又は片付けその他これらに準ずる軽易な業務に主として従事する者

注：「主として事務の業務に従事する者」、「外国人技能実習制度における技能実習生」も宮城県特定最低賃金が適用されます

最低賃金と支払賃金の比較方法

宮城県最低賃金は、県内の事業場に働くすべての労働者（臨時、パートタイマー、アルバイトを含みます。）に適用され、支払われた日給や月給は時給に換算してこの金額を上回る必要があります。

なお、精皆勤手当、通勤手当、家族手当、賞与等臨時の手当、時間外・休日・深夜手当は最低賃金の計算から除外します。

宮城県最低賃金が適用される事業場で働くAさんの労働条件は、月給148,000円、1日の所定労働時間8時間、年間所定労働日数260日とします。

月給148,000円×12か月

8時間×年間所定労働日数260日

≧ 853.8円 ≧ 853円 (宮城県最低賃金)

宮城県最低賃金クリアー!

【宮城県内の労働基準監督署】

仙台労働基準監督署 Tel.022-299-9075
石巻労働基準監督署 Tel.0225-22-3366
古川労働基準監督署 Tel.0229-22-2112

大河原労働基準監督署 Tel.0224-53-2154
瀬峰労働基準監督署 Tel.0228-38-3131

みやぎ経済月報

(2021年12月号)

令和4年1月7日

目次			
I 本県の経済概況		1
II 主な指標の動き		2
1 生産			
鉱工業生産指数	10月	2
2 住宅投資			
新設住宅着工戸数	10月	2
3 公共工事			
公共工事請負金額	11月	2
4 個人消費			
百貨店・スーパー販売額	10月	3
コンビニエンスストア販売額	10月	3
家電大型専門店販売額	10月	3
ドラッグストア販売額	10月	4
ホームセンター販売額	10月	4
乗用車新車登録及び届出台数	11月	4
仙台市消費者物価指数	10月	5
5 雇用			
求人倍率	10月	5
所定外労働時間	10月	6
実質賃金指数	10月	6
雇用保険受給者実人員	10月	6
6 企業倒産	11月	7
III 宮城県景気動向指数		8
IV 全国・東北等の景況		10
V 主要経済指標		14
VI 宮城県の経済動向			
令和3年第1四半期(1～3月期)		36
令和3年第2四半期(4～6月期)		46
令和3年第3四半期(7～9月期)		56

利用される方に

■ この経済月報は、本県における経済活動の主要項目分野に着目し、当該分野の経済指標の数値変動をもとに、本県経済の状況をマクロ的視点から定性的に表現することを目的としています。

■ 資料は、官公庁、団体、会社等の業務資料および当該機関の刊行した統計資料等によるもので、資料をご提供いただいた関係各位に厚くお礼申し上げます。

■ 数字の単位未満は、原則として四捨五入しており、合計と内訳の計とが一致しない場合もあります。なお、指標の一部に速報値等を利用しており、翌月に数値変更の場合がありますので、あらかじめご了承ください。

■ 統計表の符号は次のとおりです。

「▲」.....負数

「…」.....数字が得られないもの

「-」.....該当数字がないもの

■ 内容についてのご照会、ご意見は、

宮城県企画部統計課

(分析所得班)

〒980-8570

仙台市青葉区本町三丁目8番1号

電話 022-211-2453 (直通)

にご連絡下さい。

■ 本誌の内容は、インターネットでもご覧いただけます。

宮城県統計課ホームページ

<https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/toukei/>

I 本県の経済概況

10月を中心とした宮城県経済の概要

新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和されてきたものの、持ち直しの動きに足踏みがみられる。

(変化方向※¹)



12月号

※… 矢印により表現の上方・下方修正を示しています。
絶対的な好況・不況の水準や方向感を示すものではないことに御留意願います。

○個別指標の動き

個別指標	今回公表分 (2021年12月号)	変化方向※
生産	一進一退の動きとなっている。	
住宅投資	緩やかな上昇傾向となっている。	
公共投資	減少傾向が続いている。	
個人消費	新型コロナウイルス感染症や自動車等の供給上の制約などの影響から、持ち直しの動きに足踏みがみられる。	
雇用	弱い動きとなっている。	
企業倒産	落ち着いた動きとなっている。	

※… 矢印により表現の上方・下方修正を示しています。
絶対的な好況・不況の水準や方向感を示すものではないことに御留意願います。

II 主な指標の動き

1 生産

○ 鉱工業生産指数

10月の鉱工業生産指数（季節調整値，平成27年＝100）は102.4（速報値）で，前月比は5.4%低下し，2か月連続の低下となった（図1，2）。

業種別にみると，17業種中，電気機械工業，化学，石油・石炭製品工業など8業種が上昇した。一方で，食料品工業，電子部品・デバイス工業など9業種が低下した。

前年同月比（原指数）では5.4%上昇し，7か月連続の上昇となった。

（資料：県統計課）

→ 数値データは15ページに掲載

図1：前月比（季節調整済指数）

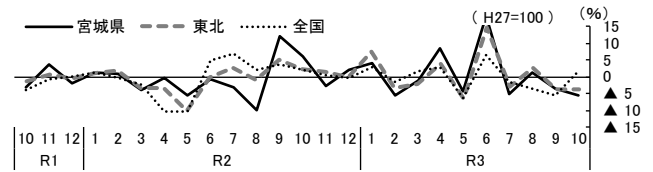
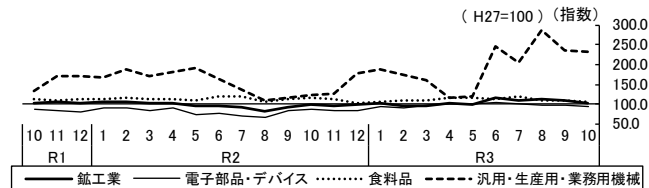


図2：季節調整済指数（宮城県）



2 住宅投資

○ 新設住宅着工戸数

10月の新設住宅着工戸数は1,466戸で，前年同月比34.2%増加し，4か月連続の増加となった（図3，4）。

利用別に前年同月比をみると，分譲住宅は115.2%増加し，4か月連続の増加となった。

貸家は19.5%増加し，3か月連続の増加となった。持家は11.6%増加し，7か月連続の増加となった。

（資料：国土交通省）

→ 数値データは18ページに掲載

図3：前年同月比

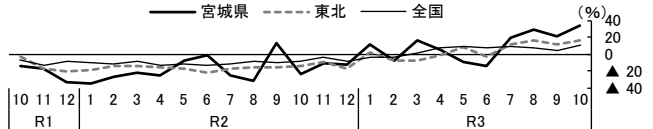
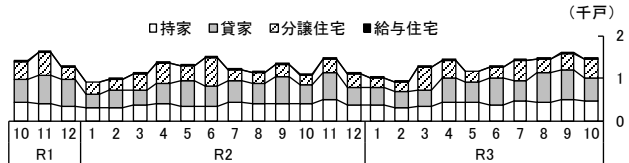


図4：戸数（宮城県）



3 公共投資

○ 公共工事請負金額

11月の公共工事請負金額は285億9,100万円で，前年同月比20.4%減少し，6か月連続の減少となった（図5，6）。

発注主体別に前年同月比をみると，市町村は30.6%減少し，9か月連続の減少となった。県は22.5%減少し，9か月連続の減少となった。国は26.1%減少し，4か月連続の減少となった。その他（独立行政法人等，地方公社，その他）は14.1%増加し，5か月ぶりの増加となった。

（資料：東日本建設業保証(株)）

→ 数値データは20ページに掲載

図5：前年同月比

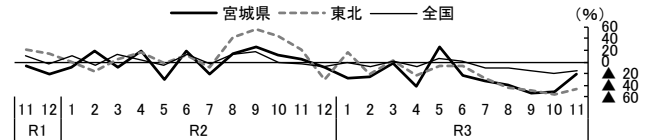
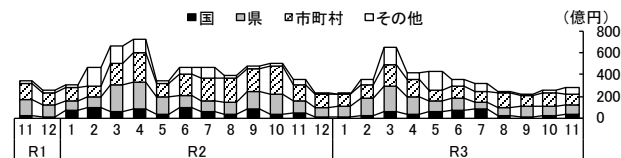


図6：金額（宮城県）



4 個人消費

(1) 百貨店・スーパー販売額

10月の百貨店・スーパー販売額は327億円で、全店舗比較では0.8%減少し、3か月連続の減少となった(図7, 8)。既存店比較は0.9%減少し、3か月連続の減少となった。

商品目別(全店舗比較)で見ると、衣料品は18.4%減少し、5か月連続の減少となった。身の回り品は3.5%減少し、5か月連続の減少となった。食堂・喫茶は10.7%増加し、2か月ぶりの増加となった。その他商品(医薬品, 化粧品, 洗剤, 書籍等)は3.1%増加し、3か月ぶりの増加となった。飲食料品は0.4%増加し、2か月連続の増加となった。家具・家電・家庭用品計は9.0%増加し、2か月連続の増加となった。

(資料：東北経済産業局)

→ 数値データは21ページに掲載

(2) コンビニエンスストア販売額

10月のコンビニエンスストア販売額は194億円で、前年同月比0.4%減少し、2か月ぶりの減少となった(図9, 10)。

(資料：東北経済産業局)

→ 数値データは22ページに掲載

(3) 家電大型専門店販売額

10月の家電大型専門店販売額は55億円で、前年同月比4.9%増加し、3か月ぶりの増加となった(図11, 12)。

(資料：東北経済産業局)

→ 数値データは22ページに掲載

図7：前年同月比(全店舗, 百貨店・スーパー計)

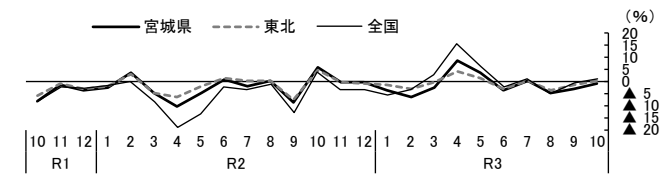


図8：金額(宮城県)

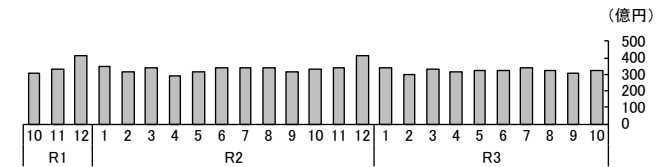


図9：前年同月比

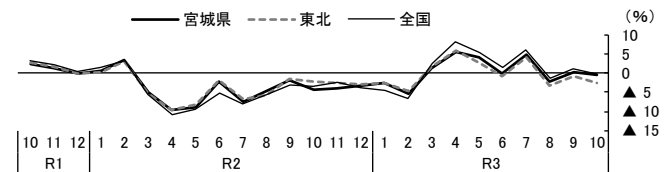


図10：金額(宮城県)

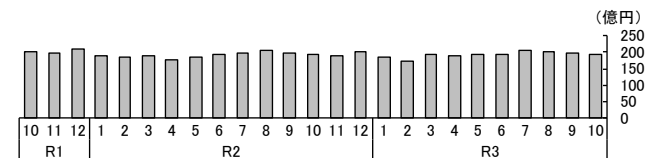


図11：前年同月比

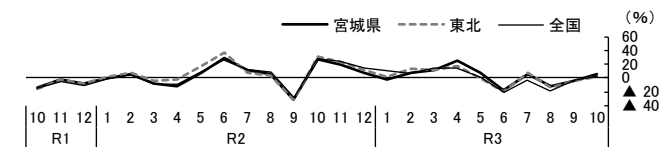
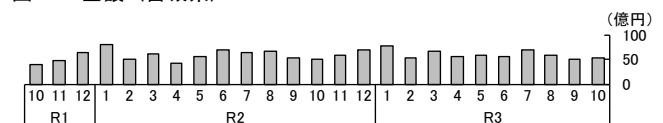


図12：金額(宮城県)



(4) ドラッグストア販売額

10月のドラッグストア販売額は120億円で、前年同月比5.7%増加し、7か月連続の増加となった(図13, 14)。

(資料：東北経済産業局)

→ 数値データは22ページに掲載

図13：前年同月比

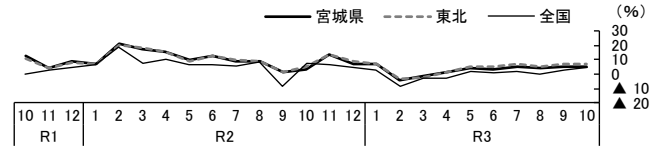
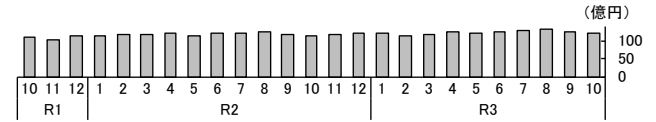


図14：金額(宮城県)



(5) ホームセンター販売額

10月のホームセンター販売額は59億円で、前年同月比0.7%増加し、2か月連続の増加となった(図15, 16)。

(資料：東北経済産業局)

→ 数値データは22ページに掲載

図15：前年同月比

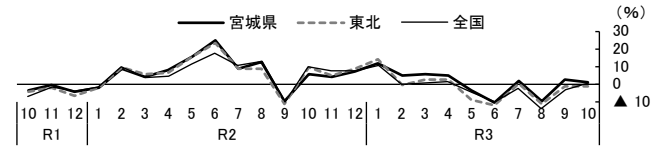
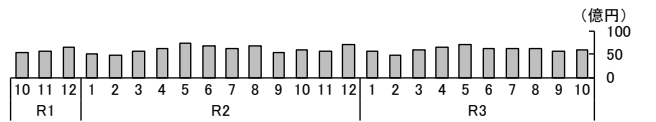


図16：金額(宮城県)



(6) 百貨店・スーパー及びコンビニエンスストア、専門量販店販売額計(参考値*)

10月の百貨店・スーパー及びコンビニエンスストア、専門量販店販売額計(参考値)は754億円で、前年同月比0.8%増加し、3か月ぶりの増加となった(図17, 18)。

※4(1)～(5)各公表値(端数調整済)の合算による概算値。

(資料：東北経済産業局)

図17：前年同月比

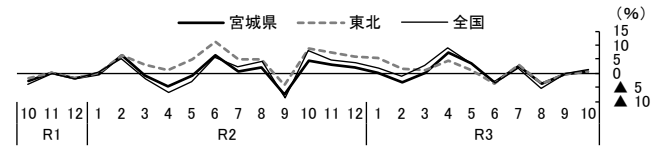
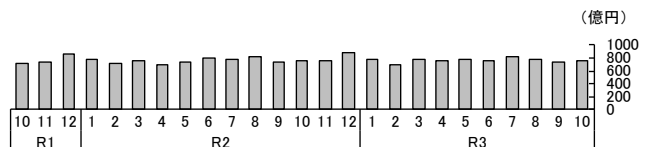


図18：金額(宮城県)



(7) 乗用車新車登録及び届出台数

11月の乗用車新車登録及び届出台数(普通乗用車, 小型乗用車, 軽乗用自動車の合計)は5,256台で、前年同月比15.6%減少し、6か月連続の減少となった(図19, 20)。

車種別に前年同月比をみると、普通車は19.3%減少し、3か月連続の減少となった。軽自動車は18.1%減少し、6か月連続の減少となった。小型車は7.5%減少し、13か月連続の減少となった。

(資料：東北運輸局, 全国軽自動車協会連合会)

→ 数値データは25ページに掲載

図19：前年同月比(普通車, 小型車, 軽自動車)

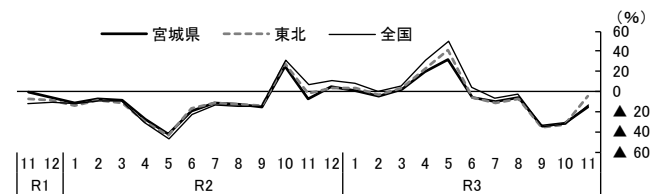
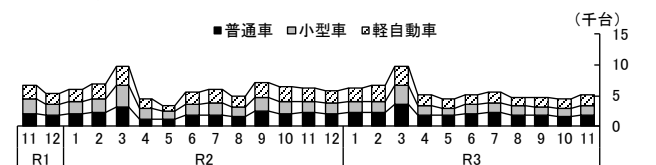


図20：台数(宮城県)



(8) 物価

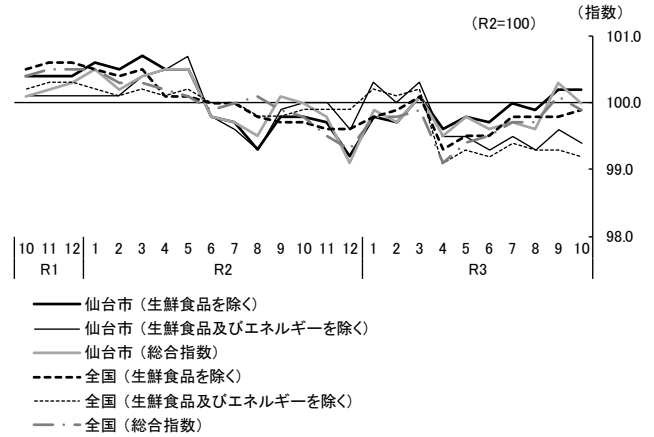
10月の仙台市消費者物価指数を前月比で見ると、生鮮食品を除く総合指数（令和2年=100）は100.2で、前月と同水準となった。生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数（同）は99.4で、前月比0.3%下落し、2か月ぶりの下落となった。総合指数（同）は100.0で、前月比0.2%下落し、2か月ぶりの下落となった（図21）。

前年同月比で見ると、生鮮食品を除く総合指数（同）は0.4%上昇し、4か月連続の上昇となった。生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数（同）は0.6%下落し、2か月連続の下落となった。総合指数（同）は0.1%上昇し、2か月連続の上昇となった。

（資料：県統計課）

→ 数値データは29ページに掲載

図21：消費者物価指数



5 雇 用

(1) 求人倍率

10月の有効求人倍率（季節調整値，新規学卒者除きパートタイム含む）は1.35倍で、前月を0.01ポイント下回り、2か月連続の低下となった。新規求人倍率（同）は2.29倍で、前月を0.17ポイント上回り、3か月ぶりの上昇となった（図22）。

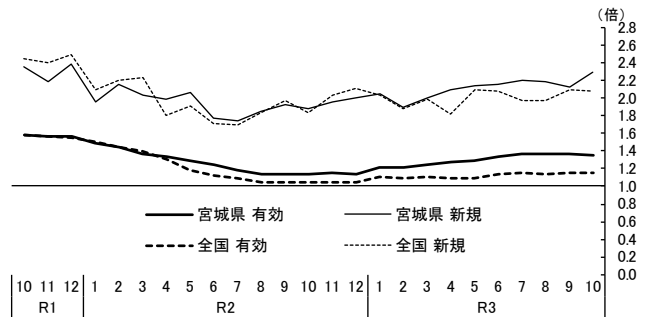
有効求人数及び新規求人数（原数値，新規学卒者除きパートタイム含む）は、有効は前年同月比12.0%増加し、7か月連続の増加となった。新規は前年同月比12.9%増加し、8か月連続の増加となった。

新規求人数を産業別にみると、「医療，福祉」，「サービス業」，「運輸業，郵便業」などで増加となった。一方で、「公務・その他」，「宿泊業・飲食サービス業」，「生活関連サービス業，娯楽業」で減少となった。

（資料：宮城労働局）

→ 数値データは31，32ページに掲載

図22：求人倍率（季節調整値）



(2) 所定外労働時間

10月の所定外労働時間（製造業，事業所規模30人以上，1人平均月間）は13.5時間で，前年同月比（指数，平成27年=100）が14.5%増加し，10か月連続の増加となった（図23，24）。

（資料：県統計課）

→ 数値データは33ページに掲載

図23：前年同月比（製造業・30人以上，指数(H27=100)）

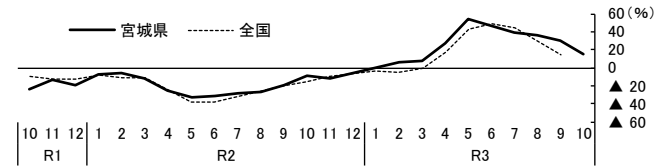
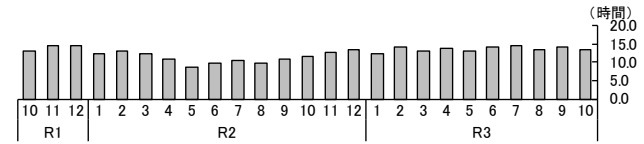


図24：時間数（宮城県，製造業・30人以上）



(3) 実質賃金指数

10月の実質賃金指数（平成27年=100，現金給与総額，製造業，事業所規模30人以上）は75.2で，前年同月比が2.7%上昇し，7か月連続の上昇となった（図25，26）。

（資料：県統計課）

→ 数値データは33ページに掲載

図25：前年同月比（製造業・30人以上）

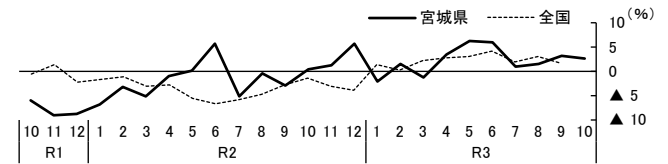
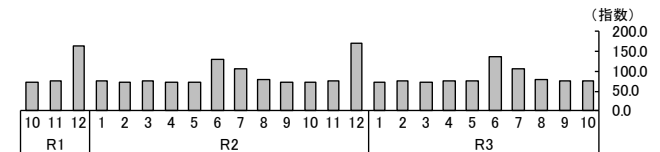


図26：指数



(4) 雇用保険受給者実人員

10月の雇用保険受給者実人員は8,341人で，前年同月比17.4%減少し，5か月連続の減少となった（図27，28）。

（資料：宮城労働局）

→ 数値データは33ページに掲載

図27：前年同月比

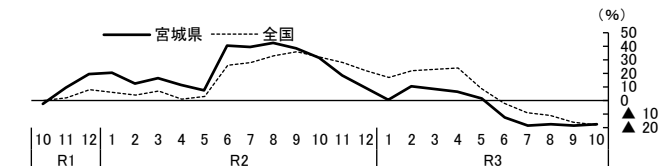
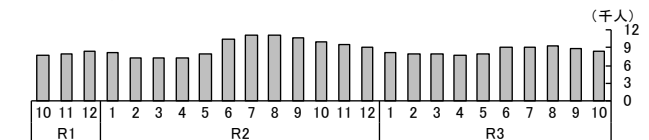


図28：人数（宮城県）



6 企業倒産

11月の企業倒産（負債総額1,000万円以上）は6件で、前年同月比14.3%減少し、2か月ぶりの減少となった（図29）。負債総額は4億4,700万円で、前年同月比36.3%減少し、2か月ぶりの減少となった（図30）。

大型倒産（負債総額10億円以上）は発生しなかった。

不況型倒産（販売不振、売掛金回収困難、既往のシワ寄せ（赤字累積））の件数は6件となり、全体に占める構成比は100.0%となった。

（資料：株東京商工リサーチ）
→ 数値データは34ページに掲載

図29：前年同月比（件数）

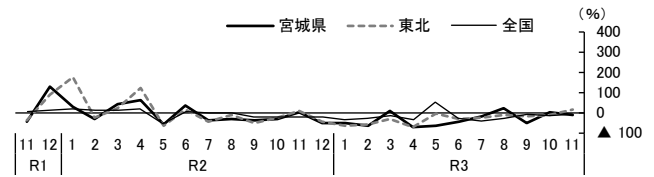
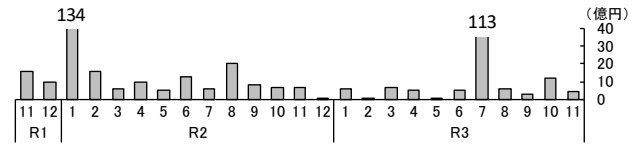
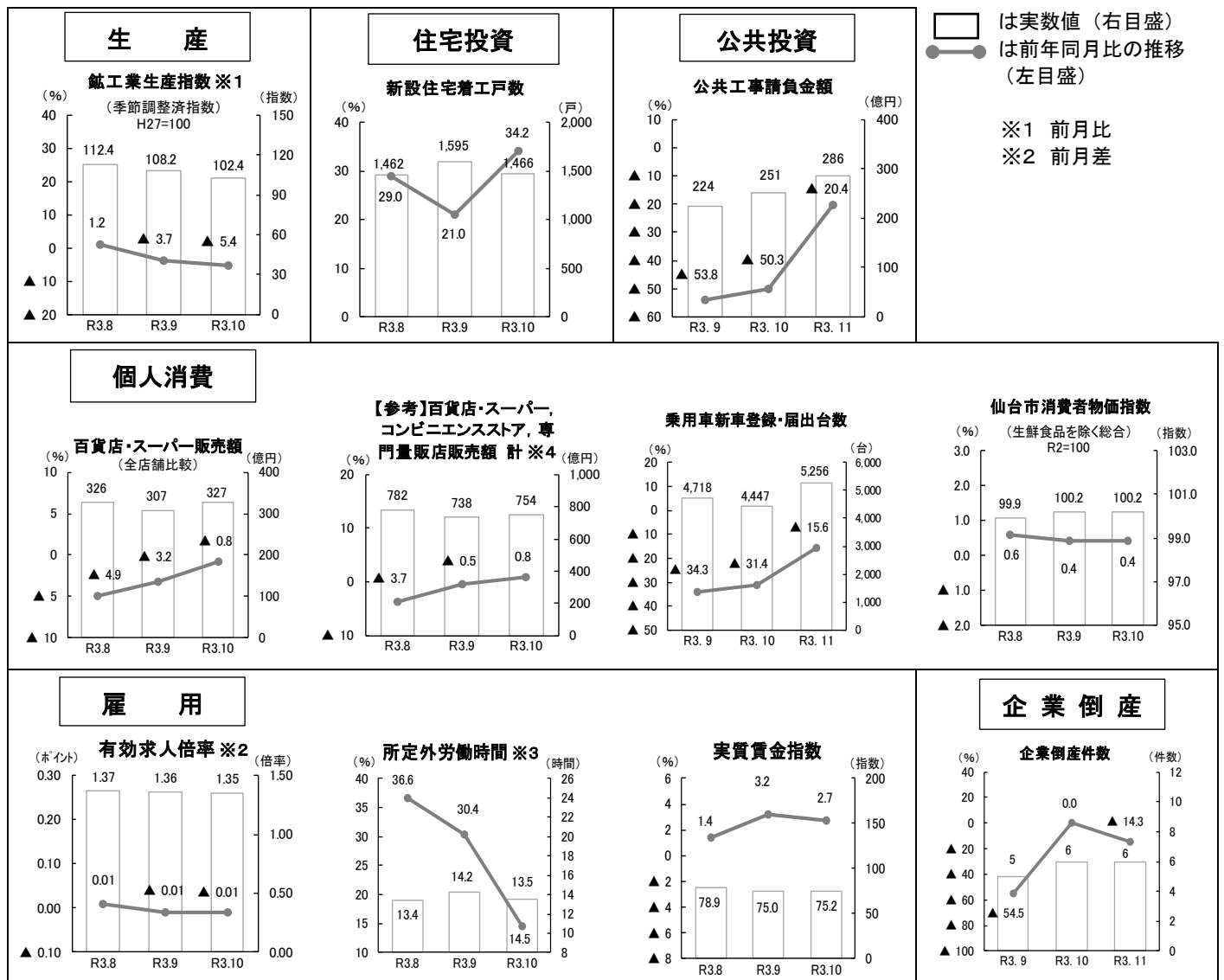


図30：負債総額



直近3か月の経済動向（前年同月比の動き）



Ⅲ 宮城県景気動向指数

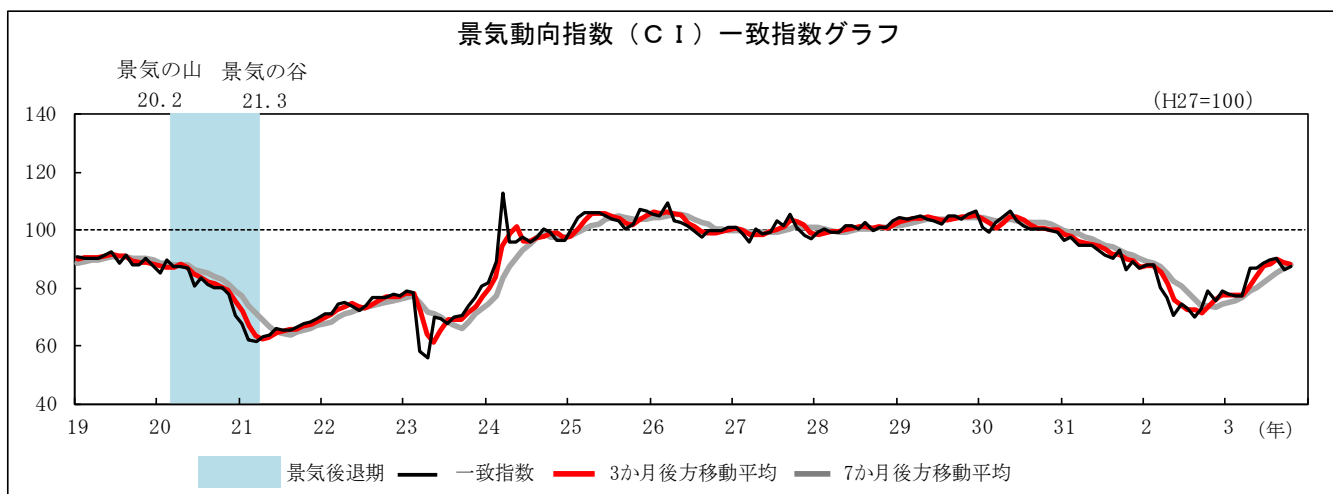
1 景気動向指数（C I）の概況

令和3年10月のC I（H27=100）は、先行指数 109.7、一致指数 87.3、遅行指数 78.5となった。

先行指数は前月差で 3.7ポイント上昇し、3か月ぶりの上昇となった。

一致指数は前月差で 0.9ポイント上昇し、2か月ぶりの上昇となった。

遅行指数は前月差で 1.5ポイント下降し、4か月ぶりの下降となった。



2 景気動向指数（C I）の個別系列の動き

(H27=100)

		寄与度がプラスとなった指標			寄与度がマイナスとなった指標		
先行系列	○ 引き続き上昇に寄与した系列	寄与度		○ 引き続き下降に寄与した系列	寄与度		
	日経商品指数(42種) 新設住宅着工床面積 全銀貸出残高 中小企業業界景況感	1.38 0.05 0.02 0.71	18か月連続 4か月連続 2か月連続 2か月連続	投資財生産指数	-0.89	2か月連続	
一致系列	○ 上昇への寄与に転じた系列			○ 下降への寄与に転じた系列			
	生産財生産指数 乗用車新車新規登録台数(軽含む)	0.19 2.16	4か月ぶり 2か月ぶり	新規求人数(学卒除く, パート)	-0.02	2か月ぶり	
遅行系列	○ 引き続き上昇に寄与した系列	寄与度		○ 引き続き下降に寄与した系列	寄与度		
	百貨店・スーパー販売額	0.64	2か月連続	有効求人倍率(合計) 鉱工業生産指数	-0.13 -1.36	2か月連続 2か月連続	
遅行系列	○ 上昇への寄与に転じた系列			○ 下降への寄与に転じた系列			
	所定外労働時間指数(調査産業計) 実質定期給与指数(製造業) 輸入通関実績	0.86 0.45 0.49	3か月ぶり 2か月ぶり 2か月ぶり	○ 引き続き下降に寄与した系列	寄与度		
遅行系列	○ 引き続き上昇に寄与した系列	寄与度		○ 引き続き下降に寄与した系列	寄与度		
	営業倉庫保管残高	2.26	3か月連続	消費者物価指数(仙台市)	-0.04	2か月連続	
遅行系列	○ 上昇への寄与に転じた系列			○ 下降への寄与に転じた系列			
				離職者数(事業主都合)〔逆〕 雇用保険受給者実人員〔逆〕 勤労者世帯消費支出(仙台市) 法人事業税調定額	-1.84 -0.11 -0.61 -1.15	2か月ぶり 4か月ぶり 3か月ぶり 2か月ぶり	

注：〔逆〕は逆サイクルを示す。逆サイクルとは、指数の上昇、下降が景気の動きと反対になることをいう。

3 景気動向指数（C I）の推移及び個別系列の寄与度

(H27=100)

系 列 名		令和3年					
		5月	6月	7月	8月	9月	10月
先 行 指 数	C I 先行指数	103.0	111.2	112.7	112.2	106.0	109.7
	前月差 (ポイント)	-6.0	8.2	1.5	-0.5	-6.2	3.7
	3か月後方移動平均	105.0	107.7	109.0	112.0	110.3	109.3
	7か月後方移動平均	101.0	103.5	105.5	107.1	108.1	109.1
	L1 新規求人数(学卒除く, パート)	-1.49	1.39	0.22	-1.35	1.87	-0.02
	L2 投資財生産指数	-0.57	5.67	-1.47	2.28	-1.13	-0.89
	L3 生産財生産指数	-1.47	1.83	-0.63	-0.79	-2.21	0.19
	L4 日経商品指数(42種)	1.21	0.62	1.40	0.13	0.53	1.38
	L5 乗用車新車新規登録台数(軽含む)	-3.25	-0.91	0.71	0.30	-7.60	2.16
	L6 新設住宅着工床面積	-0.43	-0.49	1.39	0.14	0.42	0.05
L7 全銀貸出残高 (前年同月比)	-0.31	0.17	0.15	-0.20	0.31	0.02	
L8 中小企業業界景況感 (前年同月比)	0.30	0.01	-0.37	-1.12	1.65	0.71	
一致トレンド成分	-0.01	-0.05	0.05	0.09	0.01	0.07	
一 致 指 数	C I 一致指数	86.8	88.8	89.9	90.3	86.4	87.3
	前月差 (ポイント)	0.0	2.0	1.1	0.4	-3.9	0.9
	3か月後方移動平均	83.7	87.5	88.5	89.7	88.9	88.0
	7か月後方移動平均	80.0	81.9	83.5	85.3	86.6	88.0
	C1 所定外労働時間指数 (調査産業計)	-0.40	-0.84	0.88	-0.12	-1.81	0.86
	C2 有効求人倍率(合計)	0.52	1.43	0.61	0.35	-0.05	-0.13
	C3 実質定期給与指数 (製造業)	1.98	-0.90	-0.56	0.51	-0.92	0.45
	C4 鉱工業生産指数	-1.07	4.18	-1.31	0.29	-0.97	-1.36
	C5 百貨店・スーパー販売額 (前年同月比)	-1.42	-1.89	0.92	-1.35	0.40	0.64
	C6 輸入通関実績	0.36	0.05	0.55	0.78	-0.59	0.49
遅 行 指 数	C I 遅行指数	73.6	71.8	74.7	75.0	80.0	78.5
	前月差 (ポイント)	7.2	-1.8	2.9	0.3	5.0	-1.5
	3か月後方移動平均	69.8	70.6	73.4	73.8	76.6	77.8
	7か月後方移動平均	67.9	68.6	70.0	71.3	73.0	74.3
	Lg1 離職者数 (事業主都合) [逆]	1.70	0.53	-0.78	-1.29	2.32	-1.84
	Lg2 雇用保険受給者実人員 [逆]	2.53	-1.27	0.83	0.76	0.81	-0.11
	Lg3 消費者物価指数(仙台市, 前年同月比)	0.59	1.51	1.48	0.87	-0.69	-0.04
	Lg4 勤労者世帯消費支出(仙台市, 前年同月比)	2.28	-1.12	-0.16	0.17	0.17	-0.61
	Lg5 営業倉庫保管残高	0.04	1.20	-0.18	0.15	0.91	2.26
	Lg6 法人事業税調定額	0.02	-2.61	1.66	-0.36	1.40	-1.15
一致トレンド成分	-0.01	-0.03	0.03	0.06	0.01	0.05	

注: [逆]は逆サイクル系列を表す。

4 【参考】景気動向指数（D I）

令和3年10月のD I 先行指数 75.0% (2か月連続で50%を上回った)
 一致指数 50.0% (2か月連続で50%となった)
 遅行指数 50.0% (1か月50%を上回ったあと50%となった)

※ C I 及びD I の長期時系列データについては宮城県企画部統計課ホームページを参照
<https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/toukei/keiki.html>

IV 全国・東北等の景況

1 全国の景況

月例経済報告（内閣府） 12月21日

[<https://www.cao.go.jp/>]

景気は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和される中で、このところ持ち直しの動きがみられる。

- ・個人消費は、このところ持ち直している。
- ・設備投資は、持ち直しに足踏みがみられる。
- ・輸出は、おおむね横ばいとなっている。
- ・生産は、持ち直しに足踏みがみられる。
- ・企業収益は、感染症の影響が残る中で、非製造業の一部に弱さがみられるものの、持ち直している。企業の業況判断は、持ち直しの動きがみられる。
- ・雇用情勢は、感染症の影響が残る中で、引き続き弱い動きとなっているものの、求人等に持ち直しの動きもみられる。
- ・消費者物価は、底堅さがみられる。

先行きについては、経済社会活動が正常化に向かう中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、供給面での制約や原材料価格の動向による下振れリスクに十分注意する必要がある。また、変異株をはじめ感染症による内外経済への影響や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

経済・物価情勢の展望 —展望レポート— 基本的見解（日本銀行） 10月29日

[<https://www.boj.or.jp/>]

わが国の景気は、内外における新型コロナウイルス感染症の影響から引き続き厳しい状態にあるが、基調としては持ち直している。海外経済は、国・地域ごとにばらつきを伴いつつ、総じてみれば回復している。そうしたもとの、輸出や鉱工業生産は、足もとでは一部における供給制約の影響から弱い動きとなっているが、基調としては増加を続けている。また、企業収益や業況感は全体として改善を続けている。設備投資は、一部業種に弱さがみられるものの、持ち直している。雇用・所得環境をみると、感染症の影響から、弱い動きが続いている。個人消費は、感染症への警戒感などからサービス消費を中心に下押し圧力が依然として強いが、足もとでは持ち直しの兆しが窺われる。住宅投資は持ち直している。公共投資は横ばい圏内の動きとなっている。わが国の金融環境は、企業の資金繰りの一部に厳しさが残っているものの、全体として緩和した状態にある。物価面では、消費者物価（除く生鮮食品、以下同じ）の前年比は、感染症や携帯電話通信料の引き下げの影響がみられる一方、エネルギー価格などは上昇しており、0%程度となっている。また、予想物価上昇率は、持ち直している。

2 東北の景況

管内（東北6県）の経済動向（東北経済産業局） 12月16日

[<https://www.tohoku.meti.go.jp/>]

持ち直しの動きに足踏みがみられる

- ・ 鉱工業生産：一進一退となっている
- ・ 個人消費：持ち直しの動きがみられる（↑）
- ・ 住宅着工：持ち直しの動きがみられる
- ・ 公共投資：減少している
- ・ 設備投資：増加している
- ・ 雇用：一部に持ち直しの動きがみられる
- ・ 企業倒産：落ち着いた動きとなっている

（※前月と基調判断に変更がある場合は矢印で上下を示している。）

経済の動き（日本銀行仙台支店） 12月13日

[<https://www3.boj.or.jp/sendai/>]

東北地域の景気は、新型コロナウイルス感染症の新規感染者数が落ち着く中、一部に持ち直しの動きがみられている。

最終需要の動向をみると、公共投資は、減少している。設備投資は、増加している。個人消費は、一部に持ち直しの動きがみられている。住宅投資は、持ち直している。この間、生産は、供給制約の影響から増勢が鈍化している。雇用・所得環境をみると、弱い動きが続いている。消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回っている。

地域経済報告—さくらレポート—（日本銀行） 10月7日

[<https://www.boj.or.jp/research/brp/rer/index.htm/>]

東北地域の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響などから、持ち直しの動きが一服している。

最終需要の動向をみると、公共投資は、減少に転じている。設備投資は、増加している。個人消費は、弱含んでいる。住宅投資は、持ち直しつつある。この間、生産は、供給制約の影響から増勢が鈍化している。雇用・所得環境をみると、弱い動きが続いている。消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回っている。こうした中、企業の業況感は、幾分悪化している。

3 宮城県の景況

宮城県経済の動き（七十七リサーチ&コンサルティング株式会社） 12月20日

[<https://www.77rc.co.jp/>]

総括判断

最近の県内景況をみると、震災復興需要の反動や新型コロナウイルスの影響などから、足踏み感がうかがわれる動きとなっている。

概況

生産は持ち直しの動きとなっているが、一部に供給上の制約がみられる。需要面の動きをみると、公共投資は震災復興需要の反動などから減少している。住宅投資は持ち直しの動きがみられる。個人消費は一部に新型コロナウイルスの影響が残るが、総じて底堅さがうかがわれる。雇用情勢は弱含みであるものの、持ち直しに向けた動きとなっている。

【 用 語 解 説 】

- **指 数**：ある統計データについて、100 又は 1 を基準とした数値で表し、時間的な変化や比率などをわかりやすくしたもの。

(例) りんごの価格の指数を求めてみます。基準年を平成 27 年とした場合、平成 27 年のりんごの価格指数は 100 となります (H27=100)。りんごの平成 27 年の平均価格が 30 円で、今月の価格が 31 円だった場合、今月のりんごの価格の指数は、 $30 \text{ 円} = 100$ なので、比例計算で以下のとおり 103.3 となります。

$$(\text{りんごの価格指数}) \quad 31 \text{ 円} \div 30 \text{ 円} \times 100 = 103.3$$

- **季節調整**：経済に関する時系列データについて、真の変動を把握するため、元データから季節による変動分(季節変動^{*})を取り除くこと。

※ 季節変動(季節性)の例

- ・ 夏にかき氷の販売が増える。
- ・ 冬にストーブの販売が増える。
- ・ 決算対策のため中間決算や決算の時期に生産や販売が増加する。

- **前月(期)比**：前月(期)からの変化率。

$$\text{前月(期)比} = \frac{\text{当月(期)の値} - \text{前月(期)の値}}{\text{前月(期)の値}}$$

* **足元の動き**を見るための目安になります。季節変動のあるデータについては季節調整済の値により比較します。

- **前年同月(期)比**：前年の同じ月(期)からの変化率。

$$\text{前年同月(期)比} = \frac{\text{当月(期)の値} - \text{前年の同じ月(期)の値}}{\text{前年の同じ月(期)の値}}$$

* 季節変動があるため単純に前月(期)と比較することができないものについては、前年の同じ月(期)と比較することで、季節的な要因を考慮せずに変化の方向性が見やすくなります。ただし、大規模災害など前年に特別な出来事の発生により大きく増減した場合には、その反動により当月(期)も大きく増減するので注意が必要です。

V 主要経済指標

目次

1	生産		
	鉱工業生産指数	15
2	設備投資		
	機械受注額	17
3	建設		
	(1)新設住宅着工戸数	18
	(2)公共工事請負金額	20
4	個人消費		
	(1)百貨店・スーパー販売額、 【参考】コンビニエンスストア、 専門量販店販売額	21
	(2)乗用車新車登録台数 及び軽自動車新規届出台数	25
5	物価		
	(1)国内企業物価指数	29
	(2)消費者物価指数	29
6	金融		
	(1)貸出約定平均金利	30
	(2)短期・長期プライムレート	30
7	雇用		
	(1)有効求人倍率	31
	(2)新規求人倍率	32
	(3)所定外労働時間	33
	(4)実質賃金指数	33
	(5)雇用保険受給者実人員	33
8	企業倒産		
	(1)企業倒産件数	34
	(2)負債総額	34
9	市場		
	(1)株式	35
	(2)円相場	35
10	輸出入通関実績	35

(数値変更等, 留意事項について)

○掲載指標中, 季節調整済みの数値については, 直近の季節変動のパターンを反映させるために定期的に再計算が行われており, その結果, 過去に遡り数値が変更される場合があります。その他の数値についても基準改定や年間補正等により, 過去の数値が変更される場合があります。

○季節調整済みの数値を掲載している指標については, 月(四半期)値が季節調整済みの値, 年値については原数値を掲載しています。

○鉱工業生産指数については, 全国値が平成30年11月, 東北値が平成31年2月, 宮城県値が平成31年3月に平成27年基準へ改定されております。

○百貨店・スーパー販売額, 及びコンビニエンスストア, 専門量販店販売額は, 統計の見直し等に伴い不連続が生じる場合があります。補正等の対象期間とそれ以前の前年同月(期)比については, 販売額にリンク係数を乗じて処理した値から算出されております。詳しくは以下のホームページを参照願います。

・東北経済産業局「東北地域百貨店・スーパー販売額動向」

(<https://www.tohoku.meti.go.jp/cyosa/tokei/ogata.html>)

・経済産業省「商業動態統計」(調査の結果)

(<https://www.meti.go.jp/statistics/tyo/syoudou/>)

		生 産											
		鉱工業生産指数(平成27年=100, 季節調整済)(注1)											
		宮 城											
		鉱工業	業 種 別										
電子部品・デバイス工業			食料品工業			汎用・生産用・業務用機械工業							
	前 月 (期)比	前年同月 (期)比	ウエイト 2071.3	前 月 (期)比	前年同月 (期)比	ウエイト 1911.1	前 月 (期)比	前年同月 (期)比	ウエイト 895.9	前 月 (期)比	前年同月 (期)比		
平成28年	103.4	—	3.4	92.9	—	▲ 7.1	105.6	—	5.6	116.0	—	16.0	
29	109.7	—	6.1	104.8	—	12.8	104.1	—	▲ 1.4	164.4	—	41.7	
30	109.2	—	▲ 0.5	98.3	—	▲ 6.2	108.7	—	4.4	164.5	—	0.1	
令和元年	103.8	—	▲ 4.9	86.4	—	▲ 12.1	110.3	—	1.5	147.9	—	▲ 10.1	
2	96.9	—	▲ 6.6	81.7	—	▲ 5.4	112.6	—	2.1	155.7	—	5.3	
31年	4～6月	102.2	▲ 3.6	▲ 7.7	85.6	2.5	▲ 14.5	104.5	▲ 6.9	▲ 4.7	143.3	▲ 10.3	▲ 18.5
元年	7～9月	103.3	1.1	▲ 3.9	91.7	7.1	▲ 3.1	112.5	7.7	5.5	129.0	▲ 10.0	▲ 19.3
	10～12月	103.6	0.3	▲ 3.8	84.7	▲ 7.6	▲ 7.0	111.5	▲ 0.9	▲ 0.7	159.0	23.3	10.1
2年	1～3月	104.1	0.5	▲ 0.9	87.7	3.5	7.4	113.7	2.0	0.9	175.3	10.3	11.0
	4～6月	97.2	▲ 6.6	▲ 5.6	80.8	▲ 7.9	▲ 6.9	114.5	0.7	8.8	178.9	2.1	32.7
	7～9月	88.9	▲ 8.5	▲ 14.8	73.7	▲ 8.8	▲ 20.0	112.9	▲ 1.4	0.6	121.1	▲ 32.3	▲ 11.6
	10～12月	97.2	9.3	▲ 5.4	84.8	15.1	0.0	109.9	▲ 2.7	▲ 1.2	141.7	17.0	▲ 11.0
3年	1～3月	97.5	0.3	▲ 4.7	94.2	11.1	8.8	108.7	▲ 1.1	▲ 3.3	173.5	22.4	3.8
	4～6月	106.3	9.0	9.4	101.7	8.0	26.1	114.8	5.6	▲ 0.3	161.5	▲ 6.9	▲ 8.7
	7～9月	110.6	4.0	21.0	98.6	▲ 3.0	33.9	112.9	▲ 1.7	▲ 0.4	241.9	49.8	80.5
元年	6月	101.1	▲ 1.7	▲ 6.5	86.0	0.2	▲ 11.0	109.6	11.2	▲ 0.2	144.9	▲ 1.9	▲ 4.2
	7月	106.3	5.1	▲ 2.9	98.5	14.5	▲ 2.3	112.2	2.4	4.7	140.4	▲ 3.1	▲ 12.9
	8月	98.9	▲ 7.0	▲ 9.4	88.4	▲ 10.3	▲ 4.2	111.7	▲ 0.4	5.6	106.1	▲ 24.4	▲ 37.6
	9月	104.8	6.0	0.2	88.1	▲ 0.3	▲ 2.8	113.7	1.8	6.2	140.5	32.4	▲ 7.9
	10月	101.7	▲ 3.0	▲ 9.4	87.9	▲ 0.2	▲ 5.9	111.6	▲ 1.8	▲ 3.5	133.5	▲ 5.0	▲ 20.5
	11月	105.7	3.9	▲ 0.6	84.6	▲ 3.8	▲ 5.8	111.0	▲ 0.5	▲ 1.9	171.0	28.1	31.3
	12月	103.5	▲ 2.1	▲ 1.2	81.7	▲ 3.4	▲ 9.2	111.8	0.7	2.6	172.5	0.9	21.7
2年	1月	105.0	1.4	▲ 0.7	89.3	9.3	7.2	113.9	1.9	4.2	167.9	▲ 2.7	▲ 3.3
	2月	105.8	0.8	▲ 0.1	89.6	0.3	4.6	114.9	0.9	7.5	187.7	11.8	19.4
	3月	101.5	▲ 4.1	▲ 1.8	84.1	▲ 6.1	10.9	112.4	▲ 2.2	▲ 6.8	170.3	▲ 9.3	16.3
	4月	101.3	▲ 0.2	▲ 0.7	91.7	9.0	6.8	114.2	1.6	8.2	182.2	7.0	35.7
	5月	95.5	▲ 5.7	▲ 8.7	75.2	▲ 18.0	▲ 13.4	110.1	▲ 3.6	8.1	190.5	4.6	43.1
	6月	94.8	▲ 0.7	▲ 7.6	75.4	0.3	▲ 14.1	119.1	8.2	10.1	163.9	▲ 14.0	19.1
	7月	91.7	▲ 3.3	▲ 14.4	70.8	▲ 6.1	▲ 28.5	119.4	0.3	7.6	137.5	▲ 16.1	▲ 2.4
	8月	82.4	▲ 10.1	▲ 18.3	68.1	▲ 3.8	▲ 23.9	107.1	▲ 10.3	▲ 4.7	109.0	▲ 20.7	▲ 9.7
	9月	92.5	12.3	▲ 12.0	82.2	20.7	▲ 6.6	112.3	4.9	▲ 1.7	116.8	7.2	▲ 20.9
	10月	98.2	6.2	▲ 1.3	85.5	4.0	▲ 0.5	115.2	2.6	6.8	122.3	4.7	▲ 10.1
	11月	95.6	▲ 2.6	▲ 9.4	83.9	▲ 1.9	▲ 1.7	111.6	▲ 3.1	1.5	125.3	2.5	▲ 27.5
	12月	97.7	2.2	▲ 5.4	84.9	1.2	2.3	102.8	▲ 7.9	▲ 9.8	177.5	41.7	3.0
3年	1月	101.7	4.1	▲ 3.2	95.4	12.4	6.8	107.0	4.1	▲ 6.1	187.7	5.7	11.8
	2月	95.9	▲ 5.7	▲ 9.3	91.4	▲ 4.2	2.0	108.1	1.0	▲ 5.9	173.5	▲ 7.6	▲ 7.6
	3月	95.0	▲ 0.9	▲ 1.5	95.8	4.8	17.4	110.9	2.6	1.6	159.3	▲ 8.2	9.1
	4月	103.2	8.6	3.2	99.9	4.3	13.3	115.3	4.0	0.8	117.3	▲ 26.4	▲ 32.0
	5月	98.8	▲ 4.3	2.1	100.4	0.5	26.3	116.1	0.7	3.8	121.2	3.3	▲ 38.0
	6月	116.9	18.3	23.4	104.8	4.4	41.0	112.9	▲ 2.8	▲ 4.8	246.1	103.1	51.8
	7月	111.1	▲ 5.0	16.8	99.7	▲ 4.9	42.8	119.8	6.1	▲ 2.7	203.9	▲ 17.1	32.5
	8月	112.4	1.2	31.9	98.1	▲ 1.6	37.0	108.3	▲ 9.6	2.7	285.5	40.0	130.8
	9月	108.2	▲ 3.7	16.2	98.1	0.0	23.5	110.6	2.1	▲ 0.5	236.2	▲ 17.3	95.6
	10月	102.4	▲ 5.4	5.4	94.1	▲ 4.1	4.7	105.0	▲ 5.1	▲ 6.3	234.0	▲ 0.9	82.6
	11月

資料出所

県統計課「宮城県鉱工業生産指数」

(注1) 前期(月)比は季節調整済指数, 前年同期(月)比は原指数による。最新月数値は速報値(ただし全国は確報値)。

生 産												
鉱工業生産指数(平成27年=100, 季節調整済)												
宮 城												
業 種 別												
輸送機械工業			パルプ・紙・紙加工品工業			化学、石油・石炭製品工業			金属製品工業			
ウェイト 815.2	前 月 (期)比	前年同月 (期)比	ウェイト 630.4	前 月 (期)比	前年同月 (期)比	ウェイト 594.7	前 月 (期)比	前年同月 (期)比	ウェイト 540.2	前 月 (期)比	前年同月 (期)比	
108.4	—	8.4	96.8	—	▲ 3.2	121.0	—	21.0	96.3	—	▲ 3.7	平成28年 29 30 令和元年 2
111.3	—	2.7	99.2	—	2.5	109.0	—	▲ 9.9	93.2	—	▲ 3.2	
104.7	—	▲ 5.9	98.0	—	▲ 1.2	115.4	—	5.9	93.8	—	0.6	
101.6	—	▲ 3.0	96.8	—	▲ 1.2	110.6	—	▲ 4.2	92.1	—	▲ 1.8	
78.7	—	▲ 22.5	85.7	—	▲ 11.5	96.6	—	▲ 12.7	84.5	—	▲ 8.3	
107.1	6.3	4.5	91.4	▲ 6.9	▲ 3.3	101.1	▲ 9.2	▲ 13.4	92.2	▲ 7.7	0.2	31年 4～6月 元年 7～9月 10～12月
105.2	▲ 1.8	3.8	100.0	9.4	4.1	100.1	▲ 1.0	▲ 14.4	92.5	0.3	▲ 0.2	
94.7	▲ 10.0	▲ 10.4	97.1	▲ 2.9	▲ 7.4	120.9	20.8	12.3	84.8	▲ 8.3	▲ 15.0	
84.3	▲ 11.0	▲ 16.0	92.4	▲ 4.8	▲ 4.5	110.7	▲ 8.4	1.6	89.4	5.4	▲ 9.2	2年 1～3月 4～6月 7～9月 10～12月
63.7	▲ 24.4	▲ 42.0	78.9	▲ 14.6	▲ 17.8	88.6	▲ 20.0	▲ 14.2	82.2	▲ 8.1	▲ 12.3	
74.7	17.3	▲ 29.1	85.4	8.2	▲ 13.2	78.7	▲ 11.2	▲ 25.2	82.9	0.9	▲ 10.0	
90.4	21.0	▲ 2.3	83.4	▲ 2.3	▲ 11.5	99.3	26.2	▲ 15.4	84.1	1.4	▲ 1.2	
100.4	11.1	18.8	64.2	▲ 23.0	▲ 29.5	55.7	▲ 43.9	▲ 50.2	83.7	▲ 0.5	▲ 4.8	3年 1～3月 4～6月 7～9月
85.8	▲ 14.5	32.1	79.6	24.0	2.1	72.0	29.3	▲ 27.4	87.7	4.8	7.9	
86.5	0.8	15.7	95.7	20.2	8.6	103.9	44.3	22.2	87.9	0.2	4.4	
99.0	▲ 10.5	1.7	94.8	13.7	5.9	72.7	▲ 40.2	▲ 46.7	86.8	▲ 7.8	▲ 6.5	元年 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月
109.8	10.9	6.9	101.2	6.8	8.3	62.5	▲ 14.0	▲ 50.9	94.8	9.2	0.4	
102.6	▲ 6.6	▲ 1.1	97.8	▲ 3.4	▲ 1.3	94.1	50.6	▲ 23.9	90.9	▲ 4.1	▲ 4.2	
103.2	0.6	4.9	101.1	3.4	5.5	143.8	52.8	25.8	91.8	1.0	3.1	
97.3	▲ 5.7	▲ 11.3	93.4	▲ 7.6	▲ 19.0	105.4	▲ 26.7	▲ 0.6	86.0	▲ 6.3	▲ 13.0	
93.0	▲ 4.4	▲ 13.5	100.4	7.5	2.9	131.7	25.0	22.8	84.1	▲ 2.2	▲ 16.9	
93.7	0.8	▲ 5.7	97.4	▲ 3.0	▲ 2.7	125.6	▲ 4.6	14.3	84.2	0.1	▲ 15.1	
92.3	▲ 1.5	▲ 11.1	93.6	▲ 3.9	▲ 3.5	117.9	▲ 6.1	12.1	92.3	9.6	▲ 7.0	
84.2	▲ 8.8	▲ 18.7	88.9	▲ 5.0	▲ 10.3	112.3	▲ 4.7	2.4	86.1	▲ 6.7	▲ 15.1	
76.3	▲ 9.4	▲ 17.9	94.6	6.4	▲ 0.3	101.8	▲ 9.3	▲ 8.1	89.7	4.2	▲ 5.6	
73.6	▲ 3.5	▲ 34.8	86.3	▲ 8.8	▲ 12.4	98.1	▲ 3.6	▲ 8.4	93.1	3.8	▲ 3.1	
60.4	▲ 17.9	▲ 45.7	84.3	▲ 2.3	▲ 8.8	90.2	▲ 8.1	▲ 19.3	73.0	▲ 21.6	▲ 21.8	
57.1	▲ 5.5	▲ 45.8	66.1	▲ 21.6	▲ 33.0	77.4	▲ 14.2	▲ 14.8	80.4	10.1	▲ 11.4	
76.6	34.2	▲ 30.1	87.9	33.0	▲ 10.6	62.0	▲ 19.9	▲ 20.6	84.1	4.6	▲ 10.4	
72.0	▲ 6.0	▲ 29.8	81.0	▲ 7.8	▲ 19.3	73.3	18.2	▲ 27.9	81.0	▲ 3.7	▲ 11.9	
75.6	5.0	▲ 27.7	87.2	7.7	▲ 9.7	100.9	37.7	▲ 24.9	83.7	3.3	▲ 7.6	
83.5	10.4	▲ 12.2	87.6	0.5	▲ 3.6	108.9	7.9	6.6	84.8	1.3	▲ 1.3	
89.7	7.4	▲ 1.1	78.4	▲ 10.5	▲ 22.2	96.5	▲ 11.4	▲ 24.2	81.8	▲ 3.5	▲ 4.0	
97.9	9.1	7.0	84.2	7.4	▲ 9.8	92.6	▲ 4.0	▲ 23.8	85.6	4.6	1.7	
101.9	4.1	10.3	92.1	9.4	▲ 1.6	81.5	▲ 12.0	▲ 30.9	80.4	▲ 6.1	▲ 13.0	3年 1月 2月 3月 4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月
99.1	▲ 2.7	17.7	50.3	▲ 45.4	▲ 43.5	53.0	▲ 35.0	▲ 52.8	82.0	2.0	▲ 4.7	
100.3	1.2	28.4	50.1	▲ 0.4	▲ 44.7	32.5	▲ 38.7	▲ 67.9	88.6	8.0	3.0	
91.8	▲ 8.5	25.3	75.3	50.3	▲ 12.9	58.6	80.3	▲ 40.4	91.0	2.7	1.1	
80.0	▲ 12.9	25.4	90.6	20.3	5.5	58.5	▲ 0.2	▲ 35.5	84.9	▲ 6.7	10.2	
85.6	7.0	46.9	72.8	▲ 19.6	22.0	98.9	69.1	22.3	87.3	2.8	13.1	
100.0	16.8	33.0	98.6	35.4	6.2	93.7	▲ 5.3	22.3	87.1	▲ 0.2	1.5	
89.9	▲ 10.1	22.7	97.1	▲ 1.5	17.0	112.2	19.7	45.0	90.5	3.9	10.9	
69.5	▲ 22.7	▲ 7.4	91.5	▲ 5.8	3.9	105.8	▲ 5.7	8.7	86.0	▲ 5.0	1.3	
72.0	3.6	▲ 16.6	84.1	▲ 8.1	▲ 1.1	109.7	3.7	1.4	88.6	3.0	1.4	
...	

	生 産									設 備 投 資		
	鉱工業生産指数(平成27年=100,季節調整済)									機械受注額(季節調整値)(注2)		
	東 北					全 国				全 国 (億円)		
	鉱工業			(参考掲載) 業種別 輸送機械工業		鉱工業						
	前 月 (期)比	前年同月 (期)比	ウエイト 788.7	前 月 (期)比	前年同月 (期)比		前 月 (期)比	前年同月 (期)比		前 月 (期)比	前年同月 (期)比	
平成28年	101.1	—	1.1	102.0	—	2.0	100.0	—	0.0	102,600	—	1.7
29	103.5	—	2.4	108.6	—	6.5	103.1	—	3.1	101,431	—	▲ 1.1
30	103.1	—	▲ 0.4	102.8	—	▲ 5.3	104.2	—	1.1	105,091	—	3.6
令和元年	99.1	—	▲ 3.9	101.2	—	▲ 1.6	101.1	—	▲ 3.0	104,323	—	▲ 0.7
2	92.7	—	▲ 6.5	89.3	—	▲ 11.8	90.6	—	▲ 10.4	95,570	—	▲ 8.4
31年 4～6月	99.2	▲ 1.0	▲ 4.4	103.9	▲ 1.0	4.8	102.8	0.0	▲ 2.2	27,853	10.5	4.1
元年 7～9月	98.4	▲ 0.8	▲ 3.1	101.3	▲ 2.5	3.6	101.7	▲ 1.1	▲ 1.1	26,470	▲ 5.0	▲ 2.7
10～12月	98.4	0.0	▲ 4.9	95.0	▲ 6.2	▲ 17.5	98.0	▲ 3.6	▲ 6.8	25,263	▲ 4.6	▲ 1.5
2年 1～3月	99.6	1.2	0.0	95.3	0.3	▲ 9.4	98.0	0.0	▲ 4.7	25,240	▲ 0.1	▲ 1.0
4～6月	88.4	▲ 11.2	▲ 11.2	66.6	▲ 30.1	▲ 37.3	81.5	▲ 16.8	▲ 20.3	22,606	▲ 10.4	▲ 19.1
7～9月	88.4	0.0	▲ 12.6	89.5	34.4	▲ 9.9	88.8	9.0	▲ 13.0	22,546	▲ 0.3	▲ 14.1
10～12月	94.4	6.8	▲ 2.3	102.8	14.9	10.3	93.9	5.7	▲ 3.5	25,451	12.9	1.2
3年 1～3月	99.3	5.2	0.2	101.4	▲ 1.4	6.1	96.6	2.9	▲ 1.0	24,095	▲ 5.3	▲ 2.5
4～6月	101.0	1.7	14.3	92.7	▲ 8.6	39.1	97.7	1.1	19.9	25,210	4.6	12.6
7～9月	105.2	4.2	18.8	91.0	▲ 1.8	0.9	94.1	▲ 3.7	5.8	25,379	0.7	13.3
元年 6月	96.1	▲ 5.1	▲ 6.0	95.1	▲ 14.6	▲ 0.4	101.5	▲ 2.6	▲ 3.9	9,743	10.4	12.5
7月	101.6	5.7	▲ 2.6	106.1	11.6	9.9	102.2	0.7	0.8	8,989	-7.7	0.3
8月	94.5	▲ 7.0	▲ 8.7	98.4	▲ 7.3	▲ 7.1	100.5	▲ 1.7	▲ 5.5	8,800	▲ 2.1	▲ 14.5
9月	99.1	4.9	1.5	99.4	1.0	7.5	102.4	1.9	1.2	8,681	▲ 1.3	5.1
10月	98.0	▲ 1.1	▲ 8.1	96.6	▲ 2.8	▲ 18.8	98.3	▲ 4.0	▲ 8.2	8,157	▲ 6.0	▲ 6.1
11月	98.8	0.8	▲ 3.6	95.9	▲ 0.7	▲ 18.8	97.7	▲ 0.6	▲ 8.5	9,102	11.6	5.3
12月	98.4	▲ 0.4	▲ 3.1	92.4	▲ 3.6	▲ 14.4	97.9	0.2	▲ 3.7	8,005	▲ 12.1	▲ 3.5
2年 1月	99.5	1.1	1.5	96.9	4.9	▲ 6.9	99.1	1.2	▲ 2.6	8,320	3.9	▲ 0.3
2月	101.3	1.8	▲ 1.2	95.0	▲ 2.0	▲ 11.7	98.7	▲ 0.4	▲ 5.8	8,461	1.7	▲ 2.4
3月	97.9	▲ 3.4	0.0	94.1	▲ 0.9	▲ 9.4	96.2	▲ 2.5	▲ 5.4	8,459	0.0	▲ 0.7
4月	94.8	▲ 3.2	▲ 4.7	82.3	▲ 12.5	▲ 22.9	86.3	▲ 10.3	▲ 15.5	7,597	▲ 10.2	▲ 17.7
5月	85.2	▲ 10.1	▲ 16.0	57.8	▲ 29.8	▲ 49.2	77.2	▲ 10.5	▲ 27.0	7,700	1.4	▲ 16.3
6月	85.3	0.1	▲ 12.7	59.8	3.5	▲ 39.8	81.0	4.9	▲ 18.4	7,309	▲ 5.1	▲ 22.5
7月	87.5	2.6	▲ 14.2	80.7	34.9	▲ 20.9	86.6	6.9	▲ 15.9	7,582	3.7	▲ 16.2
8月	86.6	▲ 1.0	▲ 13.9	87.9	8.9	▲ 13.1	88.3	2.0	▲ 14.0	7,619	0.5	▲ 15.2
9月	91.1	5.2	▲ 9.8	99.8	13.5	5.0	91.6	3.7	▲ 9.1	7,345	▲ 3.6	▲ 11.5
10月	93.4	2.5	▲ 1.8	103.6	3.8	10.1	93.5	2.1	▲ 3.4	8,274	12.6	2.8
11月	94.9	1.6	▲ 5.0	103.5	▲ 0.1	9.8	94.2	0.7	▲ 4.1	8,368	1.1	▲ 11.3
12月	95.0	0.1	0.2	101.4	▲ 2.0	11.2	94.0	▲ 0.2	▲ 2.9	8,809	5.3	11.8
3年 1月	102.3	7.7	0.2	103.3	1.9	2.1	96.9	3.1	▲ 5.3	8,417	▲ 4.5	1.5
2月	99.0	▲ 3.2	▲ 1.4	96.8	▲ 6.3	3.5	95.6	▲ 1.3	▲ 2.0	7,698	▲ 8.5	▲ 7.1
3月	96.7	▲ 2.3	1.6	104.0	7.4	12.3	97.2	1.7	3.4	7,981	3.7	▲ 2.0
4月	100.7	4.1	6.2	106.2	2.1	29.0	100.0	2.9	15.8	8,029	0.6	6.5
5月	94.1	▲ 6.6	10.4	86.7	▲ 18.4	50.1	93.5	▲ 6.5	21.1	8,657	7.8	12.2
6月	108.1	14.9	26.7	85.3	▲ 1.6	42.6	99.6	6.5	23.0	8,524	▲ 1.5	18.6
7月	104.7	▲ 3.1	18.1	106.4	24.7	29.1	98.1	▲ 1.5	11.6	8,597	0.9	11.1
8月	107.5	2.7	25.7	99.4	▲ 6.6	15.5	94.6	▲ 3.6	8.8	8,393	▲ 2.4	17.0
9月	103.5	▲ 3.7	13.6	67.2	▲ 32.4	▲ 32.7	89.5	▲ 5.4	▲ 2.3	8,389	▲ 0.0	12.5
10月	99.5	▲ 3.9	5.2	74.1	10.3	▲ 30.0	91.1	1.8	▲ 4.1	8,708	3.8	2.9
11月
資 料 出 所	東北経済産業局「東北地域の鉱工業生産・出荷・在庫指数」									内閣府「機械受注統計調査報告」		

(注2) 船舶・電力を除く民需。前年同月(期)比は原系列で算定。

建設												
新設住宅着工戸数(戸)												
宮城												
合計	利用関係別											
	前年同月 (期)比	持家			貸家			給与 住宅	分譲住宅			
前年同月 (期)比		構成比	前年同月 (期)比	構成比	前年同月 (期)比	構成比	前年同月 (期)比		構成比			
21,747	▲ 8.3	7,493	▲ 3.1	34.5	10,086	▲ 13.9	46.4	110	4,058	▲ 1.2	18.7	平成28年
21,580	▲ 0.8	6,567	▲ 12.4	30.4	9,965	▲ 1.2	46.2	173	4,875	20.1	22.6	29
19,646	▲ 9.0	5,863	▲ 10.7	29.8	9,272	▲ 7.0	47.2	27	4,484	▲ 8.0	22.8	30
17,591	▲ 10.5	5,265	▲ 10.2	29.9	7,729	▲ 16.6	43.9	75	4,522	0.8	25.7	令和元年
14,451	▲ 17.9	4,631	▲ 12.0	32.0	5,736	▲ 25.8	39.7	47	4,037	▲ 10.7	27.9	2
4,721	▲ 5.4	1,540	▲ 0.2	32.6	1,925	▲ 8.6	40.8	1	1,255	▲ 5.9	26.6	31年 4~6月
4,402	▲ 12.5	1,343	▲ 14.2	30.5	2,096	▲ 14.2	47.6	29	934	▲ 8.8	21.2	元年 7~9月
4,308	▲ 21.8	1,192	▲ 19.9	27.7	1,858	▲ 36.0	43.1	33	1,225	10.3	28.4	10~12月
2,996	▲ 28.0	987	▲ 17.1	32.9	1,096	▲ 40.8	36.6	7	906	▲ 18.2	30.2	2年 1~3月
4,143	▲ 12.2	1,112	▲ 27.8	26.8	1,535	▲ 20.3	37.1	12	1,484	18.2	35.8	4~6月
3,655	▲ 17.0	1,237	▲ 7.9	33.8	1,622	▲ 22.6	44.4	12	784	▲ 16.1	21.5	7~9月
3,657	▲ 15.1	1,295	8.6	35.4	1,483	▲ 20.2	40.6	16	863	▲ 29.6	23.6	10~12月
3,206	7.0	1,035	4.9	32.3	1,179	7.6	36.8	11	981	8.3	30.6	3年 1~3月
3,876	▲ 6.4	1,256	12.9	32.4	1,690	10.1	43.6	7	923	▲ 37.8	23.8	4~6月
4,492	22.9	1,409	13.9	31.4	1,870	15.3	41.6	8	1,205	53.7	26.8	7~9月
1,513	▲ 18.8	506	▲ 4.7	33.4	654	▲ 7.9	43.2	0	353	▲ 43.1	23.3	元年 6月
1,602	4.6	486	▲ 11.3	30.3	745	5.5	46.5	9	362	30.7	22.6	7月
1,641	▲ 9.5	446	▲ 13.9	27.2	909	▲ 7.8	55.4	15	271	▲ 12.3	16.5	8月
1,159	▲ 31.4	411	▲ 17.6	35.5	442	▲ 41.2	38.1	5	301	▲ 31.3	26.0	9月
1,419	▲ 13.2	435	▲ 4.8	30.7	559	▲ 36.8	39.4	23	402	39.1	28.3	10月
1,614	▲ 17.9	395	▲ 24.9	24.5	682	▲ 35.7	42.3	1	536	41.1	33.2	11月
1,275	▲ 33.2	362	▲ 28.3	28.4	617	▲ 35.6	48.4	9	287	▲ 35.1	22.5	12月
920	▲ 35.3	301	▲ 28.0	32.7	342	▲ 46.1	37.2	0	277	▲ 24.1	30.1	2年 1月
973	▲ 27.2	322	▲ 4.5	33.1	393	▲ 42.0	40.4	3	255	▲ 20.6	26.2	2月
1,103	▲ 21.3	364	▲ 16.3	33.0	361	▲ 32.9	32.7	4	374	▲ 11.4	33.9	3月
1,362	▲ 24.9	399	▲ 16.2	29.3	497	▲ 31.3	36.5	3	463	▲ 24.6	34.0	4月
1,285	▲ 7.9	351	▲ 37.1	27.3	592	8.0	46.1	4	338	17.4	26.3	5月
1,496	▲ 1.1	362	▲ 28.5	24.2	446	▲ 31.8	29.8	5	683	93.5	45.7	6月
1,204	▲ 24.8	427	▲ 12.1	35.5	504	▲ 32.3	41.9	7	266	▲ 26.5	22.1	7月
1,133	▲ 31.0	402	▲ 9.9	35.5	489	▲ 46.2	43.2	2	240	▲ 11.4	21.2	8月
1,318	13.7	408	▲ 0.7	31.0	629	42.3	47.7	3	278	▲ 7.6	21.1	9月
1,092	▲ 23.0	415	▲ 4.6	38.0	446	▲ 20.2	40.8	14	217	▲ 46.0	19.9	10月
1,453	▲ 10.0	494	25.1	34.0	645	▲ 5.4	44.4	1	313	▲ 41.6	21.5	11月
1,112	▲ 12.8	386	6.6	34.7	392	▲ 36.5	35.3	1	333	16.0	29.9	12月
1,022	11.1	386	28.2	37.8	388	13.5	38.0	5	243	▲ 12.3	23.8	3年 1月
907	▲ 6.8	317	▲ 1.6	35.0	390	▲ 0.8	43.0	2	198	▲ 22.4	21.8	2月
1,277	15.8	332	▲ 8.8	26.0	401	11.1	31.4	4	540	44.4	42.3	3月
1,428	4.8	428	7.3	30.0	593	19.3	41.5	3	404	▲ 12.7	28.3	4月
1,170	▲ 8.9	437	24.5	37.4	476	▲ 19.6	40.7	0	257	▲ 24.0	22.0	5月
1,278	▲ 14.6	391	8.0	30.6	621	39.2	48.6	4	262	▲ 61.6	20.5	6月
1,435	19.2	462	8.2	32.2	489	▲ 3.0	34.1	2	482	81.2	33.6	7月
1,462	29.0	456	13.4	31.2	681	39.3	46.6	2	323	34.6	22.1	8月
1,595	21.0	491	20.3	30.8	700	11.3	43.9	4	400	43.9	25.1	9月
1,466	34.2	463	11.6	31.6	533	19.5	36.4	3	467	115.2	31.9	10月
...	11月

国土交通省「建築着工統計調査報告」

資料出所

	建設										
	新設住宅着工戸数(戸)						新設住宅着工戸数(戸)				
	宮城						東北	全国			
	利用関係別										
	分譲住宅										
マンション	前年同月(期)比	構成比	一戸建て	前年同月(期)比	構成比	前年同月(期)比	前年同月(期)比				
平成28年	1,065	▲ 19.7	4.9	2,962	8.2	13.6	64,748	3.0	967,277	6.4	
29	1,841	72.9	8.5	2,982	0.7	13.8	60,210	▲ 7.0	964,641	▲ 0.3	
30	1,270	▲ 31.0	6.5	3,147	5.5	16.0	57,922	▲ 3.8	942,370	▲ 2.3	
令和元年	1,232	▲ 3.0	7.0	3,279	4.2	18.6	53,232	▲ 8.1	905,123	▲ 4.0	
2	1,130	▲ 8.3	7.8	2,898	▲ 11.6	20.1	44,789	▲ 15.9	815,340	▲ 9.9	
31年	473	▲ 17.6	10.0	782	3.3	16.6	14,832	▲ 3.0	233,511	▲ 4.7	
元年	88	▲ 43.6	2.0	846	▲ 2.5	19.2	13,856	▲ 12.9	233,181	▲ 5.4	
	333	41.7	7.7	892	6.7	20.7	13,002	▲ 13.8	222,820	▲ 9.4	
2年	160	▲ 52.7	5.3	746	▲ 1.7	24.9	9,762	▲ 15.4	194,175	▲ 9.9	
	655	38.5	15.8	829	6.0	20.0	12,104	▲ 18.4	203,945	▲ 12.7	
	111	26.1	3.0	664	▲ 21.5	18.2	11,671	▲ 15.8	209,519	▲ 10.1	
	204	▲ 38.7	5.6	659	▲ 26.1	18.0	11,252	▲ 13.5	207,126	▲ 7.0	
3年	286	78.8	8.9	677	▲ 9.2	21.1	9,332	▲ 4.4	190,999	▲ 1.6	
	99	▲ 84.9	2.6	824	▲ 0.6	21.3	12,256	1.3	221,011	8.1	
	223	100.9	5.0	982	47.9	21.9	13,271	13.7	224,663	7.2	
元年	106	▲ 67.5	7.0	247	▲ 16.0	16.3	5,743	4.5	81,541	0.3	
	55	-	3.4	307	10.8	19.2	4,703	▲ 12.7	79,232	▲ 4.1	
	0	-	0.0	271	▲ 12.3	16.5	4,429	▲ 15.9	76,034	▲ 7.1	
	33	▲ 78.8	2.8	268	▲ 5.0	23.1	4,724	▲ 10.2	77,915	▲ 4.9	
	75	-	5.3	327	13.1	23.0	4,412	▲ 2.1	77,123	▲ 7.4	
	258	248.6	16.0	278	▲ 2.8	17.2	4,462	▲ 16.6	73,523	▲ 12.7	
	0	▲ 100.0	0.0	287	10.0	22.5	4,128	▲ 20.8	72,174	▲ 7.9	
2年	0	▲ 100.0	0.0	277	7.4	30.1	2,795	▲ 19.1	60,341	▲ 10.1	
	56	▲ 37.8	5.8	199	▲ 13.1	20.5	3,304	▲ 13.8	63,105	▲ 12.3	
	104	▲ 30.7	9.4	270	▲ 0.7	24.5	3,663	▲ 14.0	70,729	▲ 7.6	
	134	▲ 63.0	9.8	329	30.6	24.2	4,193	▲ 15.4	69,568	▲ 12.4	
	92	1,740.0	7.2	246	▲ 13.1	19.1	3,425	▲ 17.1	63,839	▲ 12.0	
	429	304.7	28.7	254	2.8	17.0	4,486	▲ 21.9	71,101	▲ 12.8	
	33	▲ 40.0	2.7	224	▲ 27.0	18.6	3,921	▲ 16.6	70,244	▲ 11.3	
	0	-	0.0	240	▲ 11.4	21.2	3,757	▲ 15.2	69,101	▲ 9.1	
	78	136.4	5.9	200	▲ 25.4	15.2	3,993	▲ 15.5	70,186	▲ 9.9	
	62	▲ 17.3	5.7	155	▲ 52.6	14.2	3,807	▲ 13.7	70,685	▲ 8.3	
	89	▲ 65.5	6.1	224	▲ 19.4	15.4	4,039	▲ 9.5	70,798	▲ 3.7	
	53	-	4.8	280	▲ 2.4	25.2	3,406	▲ 17.5	65,643	▲ 9.0	
3年	0	-	0.0	243	▲ 12.3	23.8	2,858	2.3	58,448	▲ 3.1	
	0	▲ 100.0	0.0	198	▲ 0.5	21.8	3,065	▲ 7.2	60,764	▲ 3.7	
	286	175.0	22.4	236	▲ 12.6	18.5	3,409	▲ 6.9	71,787	1.5	
	99	▲ 26.1	6.9	305	▲ 7.3	21.4	4,171	▲ 0.5	74,521	7.1	
	0	▲ 100.0	0.0	257	4.5	22.0	3,708	8.3	70,178	9.9	
	0	▲ 100.0	0.0	262	3.1	20.5	4,377	▲ 2.4	76,312	7.3	
	180	445.5	12.5	302	34.8	21.0	4,410	12.5	77,182	9.9	
	0	-	0.0	323	34.6	22.1	4,377	16.5	74,303	7.5	
	43	▲ 44.9	2.7	357	78.5	22.4	4,484	12.3	73,178	4.3	
	191	208.1	13.0	276	78.1	18.8	4,444	16.7	78,004	10.4	
	

資料出所

国土交通省「建築着工統計調査報告」

建設								
公共工事請負金額(百万円)(注3)								
宮城								
合計	発注者別							
	国		県		市町村		前年同月 (期)比	
	前年同月 (期)比		前年同月 (期)比		前年同月 (期)比			前年同月 (期)比
743,222	▲ 10.6	112,168	10.3	297,554	22.3	248,216	▲ 24.6	平成28年
636,038	▲ 14.4	85,319	▲ 23.9	249,339	▲ 16.2	215,154	▲ 13.3	29
583,580	▲ 8.2	73,947	▲ 13.3	193,848	▲ 22.3	221,697	3.0	30
531,401	▲ 8.9	79,630	7.7	157,172	▲ 18.9	217,794	▲ 1.8	令和元年
519,585	▲ 2.2	58,413	▲ 26.6	177,658	13.0	217,728	▲ 0.0	2
149,654	▲ 25.5	28,519	▲ 22.2	39,912	▲ 41.7	60,429	▲ 4.4	31年 4～6月
132,066	14.3	16,516	35.6	34,476	3.6	70,067	19.2	元年 7～9月
105,406	▲ 12.6	12,728	62.9	39,113	▲ 21.3	45,223	▲ 15.5	10～12月
144,272	▲ 1.5	21,867	26.6	43,671	3.2	42,075	▲ 9.0	2年 1～3月
153,044	2.3	21,708	▲ 23.9	52,348	31.2	58,558	▲ 3.1	4～6月
134,306	1.7	18,350	11.1	37,114	7.7	63,951	▲ 8.7	7～9月
109,199	3.6	9,766	▲ 23.3	37,329	▲ 4.6	53,013	17.2	10～12月
123,030	▲ 14.7	8,583	▲ 60.7	50,861	16.5	42,201	0.3	3年 1～3月
120,458	▲ 21.3	16,495	▲ 24.0	37,316	▲ 28.7	37,211	▲ 36.5	4～6月
78,165	▲ 41.8	12,103	▲ 34.0	22,406	▲ 39.6	33,885	▲ 47.0	7～9月
39,154	▲ 35.8	7,474	▲ 51.7	8,117	▲ 41.6	15,358	▲ 23.3	元年 6月
58,390	43.3	8,682	132.5	13,780	43.0	32,693	48.1	7月
34,952	2.1	5,178	81.6	8,673	▲ 14.5	18,721	▲ 3.9	8月
38,724	▲ 4.6	2,656	▲ 52.5	12,023	▲ 11.1	18,653	8.4	9月
45,459	▲ 11.4	9,631	166.0	13,100	▲ 26.4	18,646	▲ 33.6	10月
34,648	▲ 6.7	2,141	▲ 26.4	15,454	▲ 8.3	14,676	11.0	11月
25,299	▲ 21.3	956	▲ 25.7	10,559	▲ 30.0	11,901	▲ 2.3	12月
30,664	▲ 8.5	6,699	27.0	9,185	▲ 20.2	11,737	▲ 8.1	2年 1月
46,709	18.6	9,047	65.7	10,311	▲ 9.3	10,582	▲ 15.2	2月
66,899	▲ 9.0	6,121	▲ 6.5	24,175	24.2	19,756	▲ 5.8	3月
72,348	18.4	8,247	42.0	25,342	9.3	26,691	1.7	4月
34,033	▲ 31.1	3,563	▲ 76.6	15,967	85.4	11,992	▲ 36.3	5月
46,663	19.2	9,898	32.4	11,039	36.0	19,875	29.4	6月
46,193	▲ 20.9	5,669	▲ 34.7	9,888	▲ 28.2	21,339	▲ 34.7	7月
39,744	13.7	3,713	▲ 28.3	11,120	28.2	22,554	20.5	8月
48,369	24.9	8,968	237.7	16,106	34.0	20,058	7.5	9月
50,597	11.3	3,858	▲ 59.9	17,962	37.1	26,407	41.6	10月
35,899	3.6	4,631	116.3	11,458	▲ 25.9	14,128	▲ 3.7	11月
22,703	▲ 10.3	1,277	33.6	7,909	▲ 25.1	12,478	4.8	12月
22,304	▲ 27.3	383	▲ 94.3	10,757	17.1	10,598	▲ 9.7	3年 1月
35,354	▲ 24.3	1,753	▲ 80.6	16,596	61.0	12,054	13.9	2月
65,372	▲ 2.3	6,447	5.3	23,508	▲ 2.8	19,549	▲ 1.0	3月
41,913	▲ 42.1	3,296	▲ 60.0	16,109	▲ 36.4	16,331	▲ 38.8	4月
42,693	25.4	5,997	68.3	10,203	▲ 36.1	9,989	▲ 16.7	5月
35,852	▲ 23.2	7,202	▲ 27.2	11,004	▲ 0.3	10,891	▲ 45.2	6月
31,768	▲ 31.2	8,224	45.1	6,022	▲ 39.1	10,716	▲ 49.8	7月
24,043	▲ 39.5	2,426	▲ 34.7	7,120	▲ 36.0	13,325	▲ 40.9	8月
22,354	▲ 53.8	1,453	▲ 83.8	9,264	▲ 42.5	9,844	▲ 50.9	9月
25,145	▲ 50.3	2,166	▲ 43.9	8,077	▲ 55.0	13,020	▲ 50.7	10月
28,591	▲ 20.4	3,420	▲ 26.1	8,884	▲ 22.5	9,805	▲ 30.6	11月

東日本建設業保証株式会社

資料出所

(注3) 年欄は年度計。合計値は、公団、事業団、地方公社等の発注分を含む。

	建 設				個 人 消 費		
	公 共 工 事 請 負 金 額 (百 万 円) (注3)				百 貨 店 ・ ス ー パ ー 販 売 額 (百 万 円) (注4)		
	東 北	前 年 同 月 (期) 比	全 国	前 年 同 月 (期) 比	宮 城		
					百 貨 店 ・ ス ー パ ー 合 計	全 店 舗 前 年 同 月 (期) 比	既 存 店 前 年 同 月 (期) 比
平成28年	2,573,612	▲ 0.1	14,539,482	4.1	414,549	▲ 0.6	▲ 1.5
29	2,230,465	▲ 13.3	13,908,073	▲ 4.3	410,109	▲ 1.1	▲ 1.2
30	2,170,299	▲ 2.7	14,068,014	1.1	411,162	0.3	▲ 1.5
令和元年	2,106,222	▲ 3.0	15,025,453	6.8	406,351	▲ 1.2	▲ 2.4
2	2,369,307	12.5	15,365,760	2.3	402,839	▲ 2.0	▲ 2.5
31年 4～6月	664,155	▲ 9.1	5,101,177	4.2	97,796	▲ 0.2	▲ 1.9
元年 7～9月	559,881	▲ 1.4	4,033,567	12.2	102,259	▲ 0.1	▲ 0.9
10～12月	435,734	6.3	3,062,851	4.4	105,194	▲ 4.1	▲ 4.5
2年 1～3月	446,450	▲ 3.3	2,827,856	7.1	100,003	▲ 1.5	▲ 2.1
4～6月	726,009	9.3	5,273,030	3.4	94,435	▲ 4.7	▲ 5.6
7～9月	697,058	24.5	4,337,321	7.5	99,984	▲ 3.5	▲ 4.0
10～12月	506,239	16.2	2,958,516	▲ 3.4	108,417	1.7	1.5
3年 1～3月	440,000	▲ 1.4	2,796,891	▲ 1.1	96,886	▲ 4.0	▲ 2.9
4～6月	624,081	▲ 14.0	5,158,154	▲ 2.2	96,862	2.6	3.2
7～9月	414,578	▲ 40.5	3,815,584	▲ 12.0	97,412	▲ 2.6	▲ 2.5
元年 6月	193,727	▲ 7.3	1,447,886	1.0	33,051	0.0	▲ 1.1
7月	232,659	24.6	1,609,148	28.5	34,130	▲ 4.9	▲ 6.0
8月	157,009	▲ 15.4	1,149,320	2.2	33,815	0.0	▲ 1.1
9月	170,213	▲ 13.0	1,275,097	4.6	34,314	5.1	5.1
10月	170,562	▲ 8.1	1,348,013	5.1	30,689	▲ 7.9	▲ 8.3
11月	147,150	21.4	911,008	11.3	33,533	▲ 1.1	▲ 1.5
12月	118,021	14.6	803,829	▲ 3.6	40,972	▲ 3.5	▲ 3.9
2年 1月	92,195	0.1	641,493	9.6	34,948	▲ 2.5	▲ 3.0
2月	131,128	▲ 15.7	699,373	▲ 5.4	31,482	3.4	2.7
3月	223,126	4.2	1,486,989	12.9	33,573	▲ 4.8	▲ 5.4
4月	319,825	16.9	2,305,373	3.2	29,258	▲ 10.4	▲ 11.2
5月	192,128	▲ 2.3	1,329,099	▲ 6.4	31,331	▲ 5.0	▲ 5.8
6月	214,055	10.5	1,638,557	13.2	33,845	1.0	0.2
7月	211,491	▲ 9.1	1,543,232	▲ 4.1	33,920	▲ 1.9	▲ 2.6
8月	222,434	41.7	1,300,934	13.2	34,298	0.1	▲ 0.7
9月	263,132	54.6	1,493,153	17.1	31,766	▲ 8.7	▲ 8.8
10月	244,046	43.1	1,342,639	▲ 0.4	32,938	5.9	5.8
11月	179,208	21.8	881,367	▲ 3.3	33,977	▲ 0.0	▲ 0.5
12月	82,984	▲ 29.7	734,509	▲ 8.6	41,502	▲ 0.1	▲ 0.1
3年 1月	106,288	15.3	632,825	▲ 1.4	34,192	▲ 3.5	▲ 3.6
2月	103,792	▲ 20.8	648,481	▲ 7.3	29,925	▲ 6.2	▲ 4.5
3月	229,919	3.0	1,515,584	1.9	32,769	▲ 2.4	▲ 0.8
4月	245,328	▲ 23.3	2,094,048	▲ 9.2	31,781	8.6	9.0
5月	178,868	▲ 6.9	1,413,280	6.3	32,396	3.4	4.0
6月	199,884	▲ 6.6	1,650,826	0.7	32,685	▲ 3.4	▲ 2.7
7月	153,445	▲ 27.4	1,389,810	▲ 9.9	34,060	0.4	0.5
8月	125,804	▲ 43.4	1,157,546	▲ 11.0	32,617	▲ 4.9	▲ 4.7
9月	135,328	▲ 48.6	1,268,227	▲ 15.1	30,736	▲ 3.2	▲ 3.4
10月	108,105	▲ 55.7	1,076,741	▲ 19.8	32,673	▲ 0.8	▲ 0.9
11月	96,568	▲ 46.1	753,437	▲ 14.5
資 料 出 所	東 日 本 建 設 業 保 証 株 式 会 社				経 済 産 業 省 「 商 業 動 態 統 計 月 報 」 東 北 経 済 産 業 局 「 東 北 地 域 百 貨 店 ・ ス ー パ ー 販 売 額 動 向 」		

(注4) 金額は全店舗の売上総額。既存店は当月および前年同月とも調査の対象となっている店舗。前年比、前年同月(期)比の一部はリンク係数による計算(14頁参照。)

個人消費								
【参考】コンビニエンスストア、専門量販店販売額（百万円）（注4）								
宮 城								
コンビニエンスストア	家電大型専門店		ドラッグストア		ホームセンター			
	前年同月 （期）比		前年同月 （期）比		前年同月 （期）比		前年同月 （期）比	
239,742	-	67,955	▲ 0.8	106,785	3.4	72,339	1.6	平成28年
242,908	1.3	68,891	1.4	113,002	5.8	71,320	▲ 1.4	29
241,072	▲ 0.8	68,571	▲ 0.5	118,832	5.2	70,244	▲ 1.5	30
241,179	0.0	70,542	2.9	128,641	7.9	68,696	▲ 2.2	令和元年
231,423	▲ 4.0	72,922	3.4	142,258	10.6	73,726	7.3	2
60,224	0.1	15,460	3.7	31,748	6.3	17,931	▲ 4.1	31年 4～6月
63,170	▲ 1.3	20,157	15.0	34,291	10.7	17,953	2.2	元年 7～9月
61,008	1.3	15,581	▲ 8.4	32,437	8.6	17,768	▲ 3.1	10～12月
56,517	▲ 0.5	19,160	▲ 1.0	34,784	15.3	15,545	3.3	2年 1～3月
56,021	▲ 7.0	16,886	9.2	35,856	12.9	20,757	15.8	4～6月
60,211	▲ 4.7	18,635	▲ 7.6	36,617	6.8	18,619	3.7	7～9月
58,674	▲ 3.8	18,241	17.1	35,001	7.9	18,805	5.8	10～12月
55,362	▲ 2.0	20,124	5.0	34,865	0.2	16,672	7.2	3年 1～3月
57,809	3.2	17,275	2.3	36,999	3.2	20,073	▲ 3.3	4～6月
60,792	1.0	17,944	▲ 3.7	38,542	5.3	18,154	▲ 2.5	7～9月
19,869	▲ 1.5	5,300	4.4	10,822	6.1	5,518	▲ 5.5	元年 6月
21,368	▲ 3.0	5,879	▲ 13.5	11,077	4.5	5,772	▲ 9.4	7月
21,766	1.4	6,327	18.5	11,548	10.2	6,093	4.3	8月
20,036	▲ 2.4	7,951	47.5	11,666	17.9	6,088	13.7	9月
20,308	2.3	4,082	▲ 14.8	10,984	12.4	5,523	▲ 3.6	10月
19,598	1.4	4,918	▲ 2.7	10,237	4.4	5,605	▲ 0.6	11月
21,102	0.1	6,581	▲ 8.2	11,216	9.0	6,640	▲ 4.8	12月
19,011	0.5	8,038	▲ 0.3	11,218	7.5	5,056	▲ 1.8	2年 1月
18,374	3.6	5,008	6.5	11,662	21.4	4,707	8.8	2月
19,132	▲ 4.9	6,114	▲ 7.1	11,904	17.7	5,782	3.8	3月
17,934	▲ 9.7	4,416	▲ 11.8	12,118	15.9	6,370	7.8	4月
18,671	▲ 8.9	5,574	8.1	11,511	10.0	7,492	15.2	5月
19,416	▲ 2.3	6,896	30.1	12,227	13.0	6,895	25.0	6月
19,769	▲ 7.5	6,590	12.1	12,122	9.4	6,281	8.8	7月
20,768	▲ 4.6	6,673	5.5	12,616	9.2	6,834	12.2	8月
19,674	▲ 1.8	5,372	▲ 32.4	11,879	1.8	5,504	▲ 9.6	9月
19,449	▲ 4.2	5,223	28.0	11,374	3.6	5,851	5.9	10月
18,824	▲ 3.9	5,894	19.8	11,597	13.3	5,825	3.9	11月
20,401	▲ 3.3	7,124	8.3	12,030	7.3	7,129	7.4	12月
18,527	▲ 2.5	7,914	▲ 1.5	11,975	6.7	5,629	11.3	3年 1月
17,423	▲ 5.2	5,435	8.5	11,180	▲ 4.1	4,926	4.7	2月
19,412	1.5	6,775	10.8	11,710	▲ 1.6	6,117	5.8	3月
18,915	5.5	5,563	26.0	12,291	1.4	6,671	4.7	4月
19,452	4.2	6,036	8.3	12,068	4.8	7,243	▲ 3.3	5月
19,442	0.1	5,676	▲ 17.7	12,640	3.4	6,159	▲ 10.7	6月
20,740	4.9	6,938	5.3	12,774	5.4	6,374	1.5	7月
20,315	▲ 2.2	5,839	▲ 12.5	13,226	4.8	6,158	▲ 9.9	8月
19,737	0.3	5,167	▲ 3.8	12,542	5.6	5,622	2.1	9月
19,380	▲ 0.4	5,480	4.9	12,024	5.7	5,890	0.7	10月
...	11月

経済産業省「商業動態統計月報」、東北経済産業局「東北地域百貨店・スーパー販売額動向」

資料出所

個人消費												
百貨店・スーパー販売額(百万円),【参考】コンビニエンスストア、専門量販店販売額(百万円) (注4)												
東 北												
	百貨店・スーパー合計			コンビニエンスストア		家電大型専門店		ドラッグストア		ホームセンター		
		全店舗 前年同月 (期)比	既存店 前年同月 (期)比		前年同月 (期)比		前年同月 (期)比		前年同月 (期)比		前年同月 (期)比	
平成28年	1,240,260	0.1	▲ 0.4	803,447	2.8	215,402	▲ 0.8	377,546	5.7	300,519	▲ 0.5	
29	1,230,594	▲ 0.8	▲ 1.1	814,543	1.4	215,892	0.2	401,373	6.3	299,400	▲ 0.4	
30	1,226,515	▲ 0.3	▲ 1.7	818,132	0.4	215,054	▲ 0.4	424,391	5.7	297,764	▲ 0.5	
令和元年	1,215,261	▲ 0.9	▲ 1.6	825,895	0.9	222,656	3.5	459,297	7.9	293,688	▲ 1.4	
2	1,298,052	▲ 1.2	▲ 1.5	795,357	▲ 3.7	237,092	6.5	508,978	10.8	315,110	7.3	
31年	4～6月	294,280	▲ 0.1	▲ 1.1	205,840	1.4	48,391	5.0	113,763	7.0	79,702	▲ 2.0
元年	7～9月	307,765	0.1	▲ 0.2	219,054	▲ 0.5	65,992	16.6	122,939	10.3	77,508	4.1
	10～12月	314,665	▲ 3.3	▲ 3.4	207,859	1.4	50,437	▲ 8.3	115,590	7.8	76,120	▲ 4.4
2年	1～3月	303,824	▲ 1.4	▲ 1.3	191,605	▲ 0.8	58,801	1.7	123,042	15.0	62,795	4.0
	4～6月	315,951	▲ 2.1	▲ 3.3	192,338	▲ 6.6	57,257	18.3	128,178	12.7	91,521	14.8
	7～9月	329,533	▲ 2.4	▲ 3.1	208,702	▲ 4.7	60,037	▲ 9.0	131,548	7.0	78,915	1.8
	10～12月	348,743	1.1	1.6	202,712	▲ 2.5	60,997	20.9	126,210	9.2	81,879	7.6
3年	1～3月	317,517	▲ 1.6	▲ 1.7	188,287	▲ 1.7	63,737	8.4	123,843	0.7	65,983	5.1
	4～6月	318,246	0.7	0.9	197,369	2.6	54,944	▲ 4.0	133,125	3.9	85,661	▲ 6.4
	7～9月	324,454	▲ 1.5	▲ 2.1	208,787	0.0	57,692	▲ 3.9	140,184	6.6	75,183	▲ 4.7
元年	6月	98,697	0.1	▲ 0.4	68,137	▲ 0.2	16,866	4.6	38,780	6.7	24,103	▲ 3.0
	7月	100,268	▲ 4.9	▲ 5.3	73,559	▲ 2.5	19,070	▲ 15.0	39,493	4.3	24,886	▲ 6.1
	8月	106,411	0.8	0.2	76,475	2.4	21,082	23.3	41,691	9.5	26,539	4.2
	9月	101,087	4.8	4.8	69,020	▲ 1.3	25,840	51.4	41,755	17.6	26,083	16.2
	10月	92,450	▲ 6.1	▲ 6.2	69,506	2.7	13,174	▲ 15.1	39,037	11.0	23,205	▲ 4.6
	11月	98,480	▲ 0.8	▲ 0.7	66,628	1.6	15,737	▲ 2.7	36,515	4.2	24,239	▲ 1.8
	12月	123,735	▲ 3.1	▲ 3.3	71,725	0.0	21,526	▲ 7.7	40,038	8.3	28,676	▲ 6.5
2年	1月	101,419	▲ 2.2	▲ 2.4	64,859	0.2	23,108	2.5	39,813	7.4	20,093	▲ 2.4
	2月	93,314	2.9	3.1	62,100	3.2	15,817	8.2	41,143	20.0	18,814	9.6
	3月	109,091	▲ 4.5	▲ 4.0	64,646	▲ 5.2	19,876	▲ 3.8	42,086	18.0	23,888	5.7
	4月	99,387	▲ 6.2	▲ 7.7	60,929	▲ 9.7	14,832	▲ 2.8	43,091	15.7	28,305	6.3
	5月	106,570	▲ 1.8	▲ 3.3	64,433	▲ 8.3	19,150	17.8	41,351	9.5	33,490	15.6
	6月	109,994	1.6	0.9	66,976	▲ 1.7	23,275	38.0	43,736	12.8	29,726	23.3
	7月	110,122	0.2	▲ 0.7	68,509	▲ 6.9	20,718	8.6	43,416	9.9	26,945	8.3
	8月	116,921	0.2	▲ 1.2	72,210	▲ 5.6	21,882	3.8	45,662	9.5	28,870	8.8
	9月	102,490	▲ 7.5	▲ 7.7	67,983	▲ 1.5	17,437	▲ 32.5	42,470	1.7	23,100	▲ 11.4
	10月	106,085	4.7	4.9	68,134	▲ 2.0	17,399	32.1	41,020	5.1	25,308	9.1
	11月	107,871	▲ 0.1	0.8	64,902	▲ 2.6	19,564	24.3	41,620	14.0	25,429	4.9
	12月	134,787	▲ 0.7	▲ 0.3	69,676	▲ 2.9	24,034	11.7	43,570	8.8	31,142	8.6
3年	1月	109,673	▲ 1.4	▲ 2.0	63,305	▲ 2.4	23,699	2.6	42,817	7.5	22,907	14.0
	2月	98,979	▲ 3.3	▲ 3.4	59,148	▲ 4.8	17,938	13.4	39,728	▲ 3.4	18,642	▲ 0.9
	3月	108,866	▲ 0.2	0.0	65,834	1.8	22,100	11.2	41,298	▲ 1.9	24,434	2.3
	4月	103,503	4.1	4.2	64,617	6.1	17,405	17.3	43,561	1.1	29,018	2.5
	5月	108,253	1.6	1.5	66,260	2.8	18,930	▲ 1.1	43,688	5.7	30,435	▲ 9.1
	6月	106,490	▲ 3.2	▲ 2.7	66,492	▲ 0.7	18,609	▲ 20.0	45,876	4.9	26,208	▲ 11.8
	7月	110,726	0.5	0.3	71,377	4.2	22,143	6.9	46,510	7.1	26,878	▲ 0.2
	8月	112,857	▲ 3.5	▲ 3.7	69,818	▲ 3.3	18,944	▲ 13.4	48,267	5.7	25,507	▲ 11.6
	9月	100,871	▲ 1.6	▲ 2.8	67,592	▲ 0.6	16,605	▲ 4.8	45,407	6.9	22,798	▲ 1.3
	10月	106,667	0.5	▲ 0.8	66,518	▲ 2.4	17,650	1.4	44,136	7.6	25,060	▲ 1.0
	11月	

資料出所 経済産業省「商業動態統計月報」、東北経済産業局「東北地域百貨店・スーパー販売額動向」

(注4) 金額は全店舗の売上総額。既存店は当月および前年同月とも調査の対象となっている店舗。前年比、前年同月(期)比の一部はリンク係数による計算(14頁参照)。

個人消費												
百貨店・スーパー販売額(百万円),【参考】コンビニエンスストア、専門量販店販売額(百万円) (注4)												
全 国												
百貨店・スーパー合計	全店舗		コンビニエンスストア		家電大型専門店		ドラッグストア		ホームセンター			
	前年同月 (期)比	既存店 前年同月 (期)比	前年同月 (期)比	前年同月 (期)比	前年同月 (期)比	前年同月 (期)比	前年同月 (期)比	前年同月 (期)比				
19,597,853	▲ 0.4	▲ 0.9	11,445,614	4.1	4,182,954	▲ 1.5	5,725,801	6.8	3,309,046	0.2	平成28年	
19,602,508	0.0	0.0	11,745,125	2.4	4,311,504	3.1	6,057,971	5.4	3,294,173	▲ 0.4	29	
19,604,355	0.0	▲ 0.5	11,978,029	2.0	4,391,151	2.1	6,364,419	5.9	3,285,308	▲ 0.3	30	
19,396,177	▲ 1.1	▲ 1.3	12,184,143	1.7	4,545,374	3.5	6,835,625	5.6	3,274,756	▲ 0.3	令和元年	
19,504,951	▲ 5.4	▲ 6.6	11,642,288	▲ 4.4	4,792,759	5.1	7,284,078	6.6	3,496,352	6.8	2	
4,697,602	▲ 0.6	▲ 0.9	3,035,151	2.3	1,059,279	5.2	1,704,099	5.1	859,400	▲ 0.2	31年 4～6月	
4,886,012	2.0	1.6	3,191,231	0.1	1,331,595	16.8	1,812,841	9.7	863,551	4.6	元年 7～9月	
5,091,956	▲ 4.1	▲ 4.1	3,088,536	2.0	1,032,218	▲ 10.3	1,708,192	2.7	838,425	▲ 4.4	10～12月	
4,670,144	▲ 3.5	▲ 4.0	2,859,866	▲ 0.3	1,098,038	▲ 2.3	1,784,419	10.8	739,666	3.7	2年 1～3月	
4,474,697	▲ 11.4	▲ 14.0	2,778,109	▲ 8.5	1,159,713	9.1	1,837,751	7.8	952,203	10.8	4～6月	
4,948,083	▲ 5.8	▲ 7.2	3,013,633	▲ 5.6	1,274,771	▲ 4.6	1,845,599	1.8	897,833	4.0	7～9月	
5,412,027	▲ 1.2	▲ 1.6	2,990,680	▲ 3.2	1,260,237	21.6	1,816,309	6.3	906,650	8.1	10～12月	
4,795,295	▲ 2.1	▲ 2.9	2,777,566	▲ 2.8	1,221,026	10.9	1,735,303	▲ 2.8	765,368	3.5	3年 1～3月	
4,735,622	5.8	5.7	2,908,256	5.0	1,112,556	▲ 4.1	1,836,654	▲ 0.1	909,322	▲ 4.5	4～6月	
4,877,875	▲ 1.4	▲ 1.6	3,064,753	2.0	1,167,032	▲ 8.5	1,881,434	1.9	836,582	▲ 6.8	7～9月	
1,598,159	▲ 0.3	▲ 0.5	1,011,642	1.4	375,177	7.3	575,472	5.6	268,387	▲ 0.1	元年 6月	
1,624,590	▲ 4.4	▲ 4.8	1,075,953	▲ 1.3	404,613	▲ 10.4	587,798	2.0	272,442	▲ 7.1	7月	
1,589,347	0.9	0.4	1,095,004	1.9	411,591	17.6	588,087	6.4	286,628	4.7	8月	
1,672,075	10.5	10.1	1,020,274	▲ 0.2	515,391	52.4	636,956	21.8	304,481	17.5	9月	
1,457,231	▲ 8.1	▲ 8.2	1,031,445	3.3	265,914	▲ 14.2	541,989	0.2	254,970	▲ 7.1	10月	
1,611,292	▲ 2.0	▲ 1.8	993,835	2.3	318,483	▲ 5.5	546,720	3.4	262,925	▲ 2.1	11月	
2,023,433	▲ 2.8	▲ 2.8	1,063,256	0.6	447,821	▲ 11.2	619,483	4.4	320,530	▲ 4.2	12月	
1,606,522	▲ 1.6	▲ 1.5	971,358	1.6	385,119	▲ 0.3	568,356	6.4	232,626	▲ 1.5	2年 1月	
1,438,981	0.3	0.2	930,834	3.4	324,549	5.2	606,439	19.1	234,723	9.7	2月	
1,624,641	▲ 8.6	▲ 10.0	957,674	▲ 5.4	388,370	▲ 9.5	609,624	7.5	272,317	3.5	3月	
1,341,534	▲ 18.8	▲ 22.2	891,438	▲ 10.7	307,334	▲ 9.0	618,461	10.8	298,645	4.1	4月	
1,454,269	▲ 13.5	▲ 16.8	927,068	▲ 9.6	379,528	8.8	606,946	6.4	338,735	11.4	5月	
1,678,895	▲ 2.3	▲ 3.4	959,603	▲ 5.1	472,851	25.6	612,344	6.4	314,823	17.3	6月	
1,691,863	▲ 3.2	▲ 4.2	990,818	▲ 7.9	455,361	12.1	620,214	5.5	301,286	10.6	7月	
1,688,171	▲ 1.2	▲ 3.2	1,034,075	▲ 5.6	452,290	9.5	640,785	9.0	322,319	12.5	8月	
1,568,049	▲ 12.8	▲ 13.9	988,740	▲ 3.1	367,120	▲ 29.0	584,600	▲ 8.2	274,228	▲ 9.9	9月	
1,630,327	4.0	2.9	997,305	▲ 3.3	344,427	29.0	581,275	7.2	279,691	9.7	10月	
1,678,131	▲ 3.2	▲ 3.4	970,016	▲ 2.4	400,411	25.3	584,732	7.0	282,135	7.3	11月	
2,103,569	▲ 3.3	▲ 3.4	1,023,359	▲ 3.8	515,399	14.7	650,302	5.0	344,824	7.6	12月	
1,628,357	▲ 5.8	▲ 7.2	929,028	▲ 4.4	430,596	11.4	585,417	3.0	257,633	10.7	3年 1月	
1,496,857	▲ 3.3	▲ 4.8	869,615	▲ 6.6	349,167	7.2	555,146	▲ 8.5	234,416	▲ 0.1	2月	
1,670,081	2.8	2.9	978,923	2.5	441,263	13.6	594,740	▲ 2.4	273,319	0.4	3月	
1,552,581	15.7	15.5	961,753	8.2	351,972	14.5	600,979	▲ 2.8	303,448	1.6	4月	
1,541,012	6.0	5.7	973,425	5.3	382,023	0.7	618,194	1.9	322,764	▲ 4.7	5月	
1,642,028	▲ 2.2	▲ 2.3	973,078	1.7	378,561	▲ 19.9	617,481	0.8	283,110	▲ 10.1	6月	
1,713,677	1.3	1.3	1,048,403	6.1	442,195	▲ 2.9	633,932	2.2	294,045	▲ 2.4	7月	
1,607,872	▲ 4.8	▲ 4.7	1,019,076	▲ 1.2	369,736	▲ 18.3	644,158	0.5	277,169	▲ 14.0	8月	
1,556,326	▲ 0.7	▲ 1.3	997,274	1.1	355,101	▲ 3.3	603,344	3.2	265,368	▲ 3.2	9月	
1,651,750	1.3	0.9	992,716	▲ 0.2	351,096	1.9	608,772	4.7	280,890	0.4	10月	
...	11月	

経済産業省「商業動態統計月報」、東北経済産業局「東北地域百貨店・スーパー販売額動向」

資料出所

		個人消費										
		乗用車新車登録台数(台)及び軽自動車新規届出台数(台)										
		宮城										
		合計		普通車・小型車								
普通車・小型車・軽自動車合計		前年同月(期)比	普通車			小型車			軽自動車			
			前年同月(期)比	構成比	普通車	前年同月(期)比	構成比	小型車	前年同月(期)比	構成比		
平成28年		81,074	▲ 5.5	54,916	2.2	67.7	26,553	11.1	32.8	28,363	▲ 4.9	35.0
29		83,269	2.7	56,645	3.1	68.0	26,650	0.4	32.0	29,995	5.8	36.0
30		82,847	▲ 0.5	55,898	▲ 1.3	67.5	27,420	2.9	33.1	28,478	▲ 5.1	34.4
令和元年		82,304	▲ 0.7	55,324	▲ 1.0	67.2	27,707	1.0	33.7	27,617	▲ 3.0	33.6
2		72,836	▲ 11.5	47,913	▲ 13.4	65.8	24,029	▲ 13.3	33.0	23,884	▲ 13.5	32.8
31年	4～6月	18,943	1.3	12,657	2.3	66.8	6,344	5.9	33.5	6,313	▲ 1.0	33.3
元年	7～9月	20,980	8.0	14,296	6.4	68.1	7,293	11.0	34.8	7,003	2.1	33.4
	10～12月	17,390	▲ 11.1	11,473	▲ 13.1	66.0	5,696	▲ 13.0	32.8	5,777	▲ 13.1	33.2
2年	1～3月	22,770	▲ 8.9	15,135	▲ 10.4	66.5	7,395	▲ 11.7	32.5	7,740	▲ 9.2	34.0
	4～6月	13,405	▲ 29.2	9,144	▲ 27.8	68.2	4,058	▲ 36.0	30.3	5,086	▲ 19.4	37.9
	7～9月	18,221	▲ 13.2	11,808	▲ 17.4	64.8	6,026	▲ 17.4	33.1	5,782	▲ 17.4	31.7
	10～12月	18,440	6.0	11,826	3.1	64.1	6,550	15.0	35.5	5,276	▲ 8.7	28.6
3年	1～3月	22,635	▲ 0.6	14,723	▲ 2.7	65.0	8,255	11.6	36.5	6,468	▲ 16.4	28.6
	4～6月	15,007	12.0	9,773	6.9	65.1	5,633	38.8	37.5	4,140	▲ 18.6	27.6
	7～9月	14,852	▲ 18.5	10,345	▲ 12.4	69.7	5,880	▲ 2.4	39.6	4,465	▲ 22.8	30.1
元年	6月	6,839	▲ 4.4	4,750	▲ 2.8	69.5	2,412	▲ 2.9	35.3	2,338	▲ 2.7	34.2
	7月	6,888	4.3	4,781	3.0	69.4	2,320	7.8	33.7	2,461	▲ 1.2	35.7
	8月	5,667	2.6	3,784	▲ 1.7	66.8	1,956	▲ 0.1	34.5	1,828	▲ 3.3	32.3
	9月	8,425	15.6	5,731	15.9	68.0	3,017	22.5	35.8	2,714	9.4	32.2
	10月	5,182	▲ 25.6	3,257	▲ 30.2	62.9	1,670	▲ 28.3	32.2	1,587	▲ 32.1	30.6
	11月	6,743	▲ 0.3	4,519	▲ 1.6	67.0	2,124	▲ 3.8	31.5	2,395	0.5	35.5
	12月	5,465	▲ 6.4	3,697	▲ 6.2	67.6	1,902	▲ 5.5	34.8	1,795	▲ 7.0	32.8
2年	1月	6,137	▲ 11.2	3,957	▲ 9.7	64.5	1,981	▲ 3.1	32.3	1,976	▲ 15.4	32.2
	2月	6,916	▲ 7.7	4,522	▲ 10.2	65.4	2,205	▲ 12.2	31.9	2,317	▲ 8.2	33.5
	3月	9,717	▲ 8.3	6,656	▲ 11.0	68.5	3,209	▲ 15.9	33.0	3,447	▲ 5.9	35.5
	4月	4,412	▲ 27.3	3,010	▲ 23.7	68.2	1,200	▲ 37.5	27.2	1,810	▲ 10.5	41.0
	5月	3,456	▲ 42.7	2,534	▲ 36.1	73.3	1,080	▲ 46.3	31.3	1,454	▲ 25.5	42.1
	6月	5,537	▲ 19.0	3,600	▲ 24.2	65.0	1,778	▲ 26.3	32.1	1,822	▲ 22.1	32.9
	7月	6,074	▲ 11.8	3,785	▲ 20.8	62.3	1,809	▲ 22.0	29.8	1,976	▲ 19.7	32.5
	8月	4,965	▲ 12.4	3,267	▲ 13.7	65.8	1,679	▲ 14.2	33.8	1,588	▲ 13.1	32.0
	9月	7,182	▲ 14.8	4,756	▲ 17.0	66.2	2,538	▲ 15.9	35.3	2,218	▲ 18.3	30.9
	10月	6,479	25.0	4,070	25.0	62.8	2,137	28.0	33.0	1,933	21.8	29.8
	11月	6,226	▲ 7.7	3,977	▲ 12.0	63.9	2,259	6.4	36.3	1,718	▲ 28.3	27.6
	12月	5,735	4.9	3,779	2.2	65.9	2,154	13.2	37.6	1,625	▲ 9.5	28.3
3年	1月	6,149	0.2	3,968	0.3	64.5	2,318	17.0	37.7	1,650	▲ 16.5	26.8
	2月	6,598	▲ 4.6	4,159	▲ 8.0	63.0	2,256	2.3	34.2	1,903	▲ 17.9	28.8
	3月	9,888	1.8	6,596	▲ 0.9	66.7	3,681	14.7	37.2	2,915	▲ 15.4	29.5
	4月	5,253	19.1	3,328	10.6	63.4	1,784	48.7	34.0	1,544	▲ 14.7	29.4
	5月	4,559	31.9	2,931	15.7	64.3	1,772	64.1	38.9	1,159	▲ 20.3	25.4
	6月	5,195	▲ 6.2	3,514	▲ 2.4	67.6	2,077	16.8	40.0	1,437	▲ 21.1	27.7
	7月	5,487	▲ 9.7	3,858	1.9	70.3	2,188	21.0	39.9	1,670	▲ 15.5	30.4
	8月	4,647	▲ 6.4	3,304	1.1	71.1	1,863	11.0	40.1	1,441	▲ 9.3	31.0
	9月	4,718	▲ 34.3	3,183	▲ 33.1	67.5	1,829	▲ 27.9	38.8	1,354	▲ 39.0	28.7
	10月	4,447	▲ 31.4	2,923	▲ 28.2	65.7	1,636	▲ 23.4	36.8	1,287	▲ 33.4	28.9
	11月	5,256	▲ 15.6	3,414	▲ 14.2	65.0	1,824	▲ 19.3	34.7	1,590	▲ 7.5	30.3
資料出所	東北運輸局「東北運輸局管内の新車登録・届出台数」、全国軽自動車協会連合会											

個人消費													
乗用車新車登録台数(台)及び軽自動車新規届出台数(台)													
宮城			東北										
軽自動車	前年同月 (期)比	構成比	合計		普通車・小型車			普通車			平成28年 29 30 令和元年 2 31年 4～6月 元年 7～9月 10～12月 2年 1～3月 4～6月 7～9月 10～12月 3年 1～3月 4～6月 7～9月 2年 1月 2月 3月 4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月 3年 1月 2月 3月 4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月 3年 1月 2月 3月 4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月		
			普通車・小型車・軽自動車合計	前年同月 (期)比	普通車・小型車	前年同月 (期)比	構成比	普通車	前年同月 (期)比	構成比			
												普通車	前年同月 (期)比
26,158	▲ 18.4	32.3	312,327	▲ 3.0	199,609	3.9	63.9	95,203	13.0	30.5			
26,624	1.8	32.0	327,214	4.8	208,075	4.2	63.6	95,526	0.3	29.2			
26,949	1.2	32.5	324,720	▲ 0.8	204,279	▲ 1.8	62.9	97,195	1.7	29.9			
26,980	0.1	32.8	319,867	▲ 1.5	200,634	▲ 1.8	62.7	98,146	1.0	30.7			
24,923	▲ 7.6	34.2	281,233	▲ 12.1	173,590	▲ 13.5	61.7	83,782	▲ 14.6	29.8			
6,286	▲ 0.6	33.2	75,101	1.4	47,183	1.7	62.8	22,963	6.7	30.6			
6,684	11.6	31.9	83,871	7.2	53,273	6.5	63.5	26,553	11.3	31.7			
5,917	▲ 7.1	34.0	64,665	▲ 13.6	40,148	▲ 14.9	62.1	19,358	▲ 13.6	29.9			
7,635	▲ 5.7	33.5	85,333	▲ 11.3	52,747	▲ 12.1	61.8	24,627	▲ 15.9	28.9			
4,261	▲ 32.2	31.8	52,443	▲ 30.2	33,770	▲ 28.4	64.4	14,463	▲ 37.0	27.6			
6,413	▲ 4.1	35.2	73,115	▲ 12.8	44,309	▲ 16.8	60.6	21,799	▲ 17.9	29.8			
6,614	11.8	35.9	70,342	8.8	42,764	6.5	60.8	22,893	18.3	32.5			
7,912	3.6	35.0	86,720	1.6	52,006	▲ 1.4	60.0	27,964	13.6	32.2			
5,234	22.8	34.9	60,380	15.1	36,654	8.5	60.7	19,587	35.4	32.4			
4,507	▲ 29.7	30.3	58,589	▲ 19.9	37,888	▲ 14.5	64.7	20,690	▲ 5.1	35.3			
2,089	▲ 8.0	30.5	26,481	▲ 5.0	17,161	▲ 4.2	64.8	8,745	0.2	33.0			
2,107	7.4	30.6	27,873	2.6	18,713	6.1	67.1	8,637	9.9	31.0			
1,883	12.3	33.2	22,684	4.6	13,678	▲ 3.0	60.3	6,962	0.3	30.7			
2,694	14.7	32.0	33,314	13.3	20,882	14.2	62.7	10,954	20.9	32.9			
1,925	▲ 16.4	37.1	19,814	▲ 24.6	11,926	▲ 27.5	60.2	5,846	▲ 25.0	29.5			
2,224	2.5	33.0	24,743	▲ 6.8	15,304	▲ 9.1	61.9	7,071	▲ 10.8	28.6			
1,768	▲ 6.7	32.4	20,108	▲ 8.6	12,918	▲ 7.0	64.2	6,441	▲ 3.6	32.0			
2,180	▲ 13.8	35.5	21,302	▲ 13.6	12,961	▲ 10.5	60.8	6,290	▲ 6.3	29.5			
2,394	▲ 2.4	34.6	25,727	▲ 8.9	15,550	▲ 10.3	60.4	7,214	▲ 13.3	28.0			
3,061	▲ 1.6	31.5	38,304	▲ 11.6	24,236	▲ 14.1	63.3	11,123	▲ 21.9	29.0			
1,402	▲ 34.1	31.8	17,265	▲ 30.5	11,409	▲ 25.3	66.1	4,415	▲ 36.9	25.6			
922	▲ 55.4	26.7	13,284	▲ 44.1	9,193	▲ 37.7	69.2	3,833	▲ 46.9	28.9			
1,937	▲ 7.3	35.0	21,894	▲ 17.3	13,168	▲ 23.3	60.1	6,215	▲ 28.9	28.4			
2,289	8.6	37.7	24,598	▲ 11.7	14,734	▲ 21.3	59.9	6,969	▲ 19.3	28.3			
1,698	▲ 9.8	34.2	19,748	▲ 12.9	12,023	▲ 12.1	60.9	5,861	▲ 15.8	29.7			
2,426	▲ 9.9	33.8	28,769	▲ 13.6	17,552	▲ 15.9	61.0	8,969	▲ 18.1	31.2			
2,409	25.1	37.2	25,218	27.3	15,401	29.1	61.1	7,724	32.1	30.6			
2,249	1.1	36.1	24,264	▲ 1.9	14,640	▲ 4.3	60.3	8,183	15.7	33.7			
1,956	10.6	34.1	20,860	3.7	12,723	▲ 1.5	61.0	6,986	8.5	33.5			
2,181	0.0	35.5	22,024	3.4	13,027	0.5	59.1	7,244	15.2	32.9			
2,439	1.9	37.0	24,790	▲ 3.6	14,522	▲ 6.6	58.6	7,709	6.9	31.1			
3,292	7.5	33.3	39,906	4.2	24,457	0.9	61.3	13,011	17.0	32.6			
1,925	37.3	36.6	21,080	22.1	12,677	11.1	60.1	6,327	43.3	30.0			
1,628	76.6	35.7	18,782	41.4	11,105	20.8	59.1	6,120	59.7	32.6			
1,681	▲ 13.2	32.4	20,518	▲ 6.3	12,872	▲ 2.2	62.7	7,140	14.9	34.8			
1,629	▲ 28.8	29.7	21,785	▲ 11.4	14,518	▲ 1.5	66.6	7,849	12.6	36.0			
1,343	▲ 20.9	28.9	18,443	▲ 6.6	11,970	▲ 0.4	64.9	6,452	10.1	35.0			
1,535	▲ 36.7	32.5	18,361	▲ 36.2	11,400	▲ 35.1	62.1	6,389	▲ 28.8	34.8			
1,524	▲ 36.7	34.3	16,920	▲ 32.9	10,460	▲ 32.1	61.8	5,474	▲ 29.1	32.4			
1,842	▲ 18.1	35.0	23,049	▲ 5.0	14,640	0.0	63.5	8,183	0.0	35.5			

東北運輸局「東北運輸局管内の新車登録・届出台数」, 全国軽自動車協会連合会

資料出所

個人消費												
乗用車新車登録台数(台)及び軽自動車新規届出台数(台)												
東北							全国					
				軽自動車			合計		普通車・小型車			
小型車		前年同月 (期)比	構成比	前年同月 (期)比		構成比	普通車・小型 車・軽自動車 合計	前年同月 (期)比	前年同月 (期)比		構成比	
平成28年	104,406	▲ 3.3	33.4	112,718	▲ 13.1	36.1	4,140,281	▲ 1.6	2,795,314	3.6	67.5	
29	112,549	7.8	34.4	119,139	5.7	36.4	4,381,160	5.8	2,937,793	5.1	67.1	
30	107,084	▲ 4.9	33.0	120,441	1.1	37.1	4,385,669	0.1	2,889,963	▲ 1.6	65.9	
令和元年	102,488	▲ 4.3	32.0	119,233	▲ 1.0	37.3	4,295,825	▲ 2.0	2,816,620	▲ 2.5	65.6	
2	89,808	▲ 12.4	31.9	107,643	▲ 9.7	38.3	3,803,756	▲ 11.5	2,472,607	▲ 12.2	65.0	
31年	4～6月	24,220	▲ 2.6	32.2	27,918	0.9	37.2	1,008,302	2.2	659,238	1.9	65.4
元年	7～9月	26,720	2.2	31.9	30,598	8.3	36.5	1,153,930	7.4	758,806	7.0	65.8
	10～12月	20,790	▲ 16.1	32.2	24,517	▲ 11.3	37.9	858,436	▲ 16.0	563,755	▲ 17.3	65.7
2年	1～3月	28,120	▲ 8.6	33.0	32,586	▲ 10.0	38.2	1,146,163	▲ 10.1	745,550	▲ 10.7	65.0
	4～6月	19,307	▲ 20.3	36.8	18,673	▲ 33.1	35.6	676,488	▲ 32.9	449,543	▲ 31.8	66.5
	7～9月	22,510	▲ 15.8	30.8	28,806	▲ 5.9	39.4	991,143	▲ 14.1	628,360	▲ 17.2	63.4
	10～12月	19,871	▲ 4.4	28.2	27,578	12.5	39.2	989,962	15.3	649,154	15.1	65.6
3年	1～3月	24,042	▲ 14.5	27.7	34,714	6.5	40.0	1,194,607	4.2	762,256	2.2	63.8
	4～6月	17,067	▲ 11.6	28.3	23,726	27.1	39.3	845,458	25.0	545,716	21.4	64.5
	7～9月	17,198	▲ 23.6	29.4	20,701	▲ 28.1	35.3	828,902	▲ 16.4	556,834	▲ 11.4	67.2
元年	6月	8,416	▲ 8.5	31.8	9,320	▲ 6.3	35.2	366,600	▲ 2.2	247,681	▲ 1.7	67.6
	7月	10,076	3.1	36.1	9,160	▲ 4.0	32.9	378,908	2.9	257,636	5.3	68.0
	8月	6,716	▲ 6.1	29.6	9,006	18.6	39.7	316,972	4.9	201,696	0.8	63.6
	9月	9,928	7.6	29.8	12,432	11.9	37.3	458,050	13.5	299,474	13.1	65.4
	10月	6,080	▲ 29.8	30.7	7,888	▲ 19.8	39.8	259,464	▲ 25.1	164,217	▲ 27.5	63.3
	11月	8,233	▲ 7.6	33.3	9,439	▲ 2.7	38.1	315,230	▲ 11.6	205,309	▲ 14.6	65.1
	12月	6,477	▲ 10.1	32.2	7,190	▲ 11.4	35.8	283,742	▲ 11.1	194,229	▲ 9.5	68.5
2年	1月	6,671	▲ 14.1	31.3	8,341	▲ 18.0	39.2	300,758	▲ 12.1	192,384	▲ 11.5	64.0
	2月	8,336	▲ 7.6	32.4	10,177	▲ 6.6	39.6	361,437	▲ 9.9	232,540	▲ 10.8	64.3
	3月	13,113	▲ 6.1	34.2	14,068	▲ 7.0	36.7	483,968	▲ 9.0	320,626	▲ 10.1	66.2
	4月	6,994	▲ 15.5	40.5	5,856	▲ 38.8	33.9	219,004	▲ 30.4	144,447	▲ 27.5	66.0
	5月	5,360	▲ 28.8	40.3	4,091	▲ 54.7	30.8	174,125	▲ 46.7	123,502	▲ 41.8	70.9
	6月	6,953	▲ 17.4	31.8	8,726	▲ 6.4	39.9	283,359	▲ 22.7	181,594	▲ 26.7	64.1
	7月	7,765	▲ 22.9	31.6	9,864	7.7	40.1	330,446	▲ 12.8	207,148	▲ 19.6	62.7
	8月	6,162	▲ 8.2	31.2	7,725	▲ 14.2	39.1	270,209	▲ 14.8	169,200	▲ 16.1	62.6
	9月	8,583	▲ 13.5	29.8	11,217	▲ 9.8	39.0	390,488	▲ 14.7	252,012	▲ 15.8	64.5
	10月	7,677	26.3	30.4	9,817	24.5	38.9	339,376	30.8	220,940	34.5	65.1
	11月	6,457	▲ 21.6	26.6	9,624	2.0	39.7	336,244	6.7	218,376	6.4	64.9
	12月	5,737	▲ 11.4	27.5	8,137	13.2	39.0	314,342	10.8	209,838	8.0	66.8
3年	1月	5,783	▲ 13.3	26.3	8,997	7.9	40.9	323,931	7.7	207,664	7.9	64.1
	2月	6,813	▲ 18.3	27.5	10,268	0.9	41.4	361,104	▲ 0.1	226,167	▲ 2.7	62.6
	3月	11,446	▲ 12.7	28.7	15,449	9.8	38.7	509,572	5.3	328,425	2.4	64.5
	4月	6,350	▲ 9.2	30.1	8,403	43.5	39.9	288,114	31.6	182,477	26.3	63.3
	5月	4,985	▲ 7.0	26.5	7,677	87.7	40.9	261,228	50.0	165,638	34.1	63.4
	6月	5,732	▲ 17.6	27.9	7,646	▲ 12.4	37.3	296,116	4.5	197,601	8.8	66.7
	7月	6,669	▲ 14.1	30.6	7,267	▲ 26.3	33.4	309,040	▲ 6.5	212,284	2.5	68.7
	8月	5,518	▲ 10.5	29.9	6,473	▲ 16.2	35.1	263,356	▲ 2.5	175,284	3.6	66.6
	9月	5,011	▲ 41.6	27.3	6,961	▲ 37.9	37.9	256,506	▲ 34.3	169,266	▲ 32.8	66.0
	10月	4,986	▲ 35.1	29.5	6,460	▲ 34.2	38.2	229,867	▲ 32.3	149,976	▲ 32.1	65.2
	11月	6,457	0.0	28.0	8,409	▲ 12.6	36.5	290,985	▲ 13.5	188,043	▲ 13.9	64.6

資料出所

東北運輸局「東北運輸局管内の新車登録・届出台数」、全国軽自動車協会連合会

個人消費										
乗用車新車登録台数(台)及び軽自動車新規届出台数(台)										
全 国										
						軽自動車				
普通車	前年同月 (期)比	構成比	小型車	前年同月 (期)比	構成比		前年同月 (期)比	構成比		
1,548,533	3.9	35.3	1,389,260	6.5	31.7	1,443,367	7.3	32.9	29	
1,581,326	2.1	36.1	1,308,637	▲ 5.8	29.8	1,495,706	3.6	34.1	30	
1,585,031	0.2	36.9	1,231,589	▲ 5.9	28.7	1,479,205	▲ 1.1	34.4	令和元年	
1,369,298	▲ 13.6	36.0	1,103,309	▲ 10.4	29.0	1,331,149	▲ 10.0	35.0	2	
365,526	6.8	36.3	293,712	▲ 3.6	29.1	349,064	2.7	34.6	31年 4～6月	
432,252	11.1	37.5	326,554	2.0	28.3	395,124	8.3	34.2	元年 7～9月	
317,965	▲ 15.8	37.0	245,790	▲ 19.0	28.6	294,681	▲ 13.5	34.3	10～12月	
398,964	▲ 15.0	34.8	346,586	▲ 5.2	30.2	400,613	▲ 9.0	35.0	2年 1～3月	
224,047	▲ 38.7	33.1	225,496	▲ 23.2	33.3	226,945	▲ 35.0	33.5	4～6月	
350,259	▲ 19.0	35.3	278,101	▲ 14.8	28.1	362,783	▲ 8.2	36.6	7～9月	
396,028	24.6	40.0	253,126	3.0	25.6	340,808	15.7	34.4	10～12月	
461,836	15.8	38.7	300,420	▲ 13.3	25.1	432,351	7.9	36.2	3年 1～3月	
329,269	47.0	38.9	216,447	▲ 4.0	25.6	299,742	32.1	35.5	4～6月	
335,351	▲ 4.3	40.5	221,483	▲ 20.4	26.7	272,068	▲ 25.0	32.8	7～9月	
139,220	1.4	38.0	108,461	▲ 5.3	29.6	118,919	▲ 3.2	32.4	元年 6月	
140,529	10.4	37.1	117,107	▲ 0.2	30.9	121,272	▲ 2.1	32.0	7月	
114,284	3.9	36.1	87,412	▲ 3.0	27.6	115,276	13.0	36.4	8月	
177,439	16.8	38.7	122,035	8.2	26.6	158,576	14.1	34.6	9月	
91,948	▲ 25.3	35.4	72,269	▲ 30.2	27.9	95,247	▲ 20.4	36.7	10月	
113,417	▲ 14.9	36.0	91,892	▲ 14.1	29.2	109,921	▲ 5.6	34.9	11月	
112,600	▲ 7.3	39.7	81,629	▲ 12.3	28.8	89,513	▲ 14.4	31.5	12月	
106,937	▲ 10.8	35.6	85,447	▲ 12.4	28.4	108,374	▲ 13.1	36.0	2年 1月	
123,464	▲ 14.9	34.2	109,076	▲ 5.6	30.2	128,897	▲ 8.2	35.7	2月	
168,563	▲ 17.5	34.8	152,063	▲ 0.2	31.4	163,342	▲ 6.8	33.8	3月	
66,740	▲ 37.7	30.5	77,707	▲ 15.7	35.5	74,557	▲ 35.4	34.0	4月	
59,603	▲ 50.0	34.2	63,899	▲ 31.3	36.7	50,623	▲ 55.9	29.1	5月	
97,704	▲ 29.8	34.5	83,890	▲ 22.7	29.6	101,765	▲ 14.4	35.9	6月	
110,353	▲ 21.5	33.4	96,795	▲ 17.3	29.3	123,298	1.7	37.3	7月	
91,735	▲ 19.7	33.9	77,465	▲ 11.4	28.7	101,009	▲ 12.4	37.4	8月	
148,171	▲ 16.5	37.9	103,841	▲ 14.9	26.6	138,476	▲ 12.7	35.5	9月	
127,044	38.2	37.4	93,896	29.9	27.7	118,436	24.3	34.9	10月	
137,216	21.0	40.8	81,160	▲ 11.7	24.1	117,868	7.2	35.1	11月	
131,768	17.0	41.9	78,070	▲ 4.4	24.8	104,504	16.7	33.2	12月	
128,309	20.0	39.6	79,355	▲ 7.1	24.5	116,267	7.3	35.9	3年 1月	
137,099	11.0	38.0	89,068	▲ 18.3	24.7	134,937	4.7	37.4	2月	
196,428	16.5	38.5	131,997	▲ 13.2	25.9	181,147	10.9	35.5	3月	
104,638	56.8	36.3	77,839	0.2	27.0	105,637	41.7	36.7	4月	
100,386	68.4	38.4	65,252	2.1	25.0	95,590	88.8	36.6	5月	
124,245	27.2	42.0	73,356	▲ 12.6	24.8	98,515	▲ 3.2	33.3	6月	
123,610	12.0	40.0	88,674	▲ 8.4	28.7	96,756	▲ 21.5	31.3	7月	
103,017	12.3	39.1	72,267	▲ 6.7	27.4	88,072	▲ 12.8	33.4	8月	
108,724	▲ 26.6	42.4	60,542	▲ 41.7	23.6	87,240	▲ 37.0	34.0	9月	
89,361	▲ 29.7	38.9	60,615	▲ 35.4	26.4	79,891	▲ 32.5	34.8	10月	
111,670	▲ 18.6	38.4	76,373	▲ 5.9	26.2	102,942	▲ 12.7	35.4	11月	
東北運輸局「東北運輸局管内の新車登録・届出台数」, 全国軽自動車協会連合会										資料出所

		物 価														
		国内企業物価指数 (平成27年=100)			消 費 者 物 価 指 数 (令和2年=100)											
					仙 台 市									全 国 (注12)		
		総平均			総合指数			生鮮食品を除く 総合指数		生鮮食品及びエネルギー を除く総合指数		総合指数				
	前 月 (期)比	前年同月 (期)比		前 月 (期)比	前年同月 (期)比		前 月 (期)比	前年同月 (期)比		前 月 (期)比	前年同月 (期)比		前 月 (期)比	前年同月 (期)比		
平成28年	96.5	-	▲ 3.5	97.6	-	▲ 0.2	98.0	-	▲ 0.3	98.7	-	0.6	98.1	-	▲ 0.1	
29	98.7	-	2.3	98.3	-	0.6	98.6	-	0.6	98.8	-	0.1	98.6	-	0.5	
30	101.3	-	2.6	99.2	-	0.9	99.4	-	0.8	99.1	-	0.3	99.5	-	1.0	
令和元年	101.5	-	0.2	99.7	-	0.6	100.1	-	0.7	99.7	-	0.6	100.0	-	0.5	
2	100.3	-	▲ 1.1	100.0	-	0.3	100.0	-	▲ 0.1	100.0	-	0.3	100.0	-	0.0	
31年	4~6月	101.6	0.4	0.6	99.7	0.2	0.9	100.1	0.3	0.8	99.6	0.3	0.5	99.9	0.2	0.7
元年	7~9月	101.0	▲ 0.6	▲ 0.9	99.6	▲ 0.1	0.4	100.0	▲ 0.1	0.5	99.6	0.0	0.5	100.0	0.1	0.4
	10~12月	102.1	1.2	0.2	100.2	0.6	0.6	100.4	0.4	0.5	100.1	0.5	0.7	100.5	0.5	0.5
2年	1~3月	101.8	▲ 0.4	0.6	100.4	0.2	0.9	100.6	0.2	0.8	100.2	0.1	0.9	100.4	▲ 0.1	0.7
	4~6月	99.4	▲ 2.4	▲ 2.2	100.3	▲ 0.1	0.6	100.3	▲ 0.3	0.2	100.3	0.1	0.7	100.1	▲ 0.3	0.2
	7~9月	100.2	0.8	▲ 0.8	99.8	▲ 0.5	0.2	99.6	▲ 0.7	▲ 0.4	99.6	▲ 0.7	0.0	100.0	▲ 0.1	0.0
	10~12月	99.9	▲ 0.3	▲ 2.2	99.5	▲ 0.3	▲ 0.7	99.6	0.0	▲ 0.8	99.9	0.3	▲ 0.2	99.5	▲ 0.5	▲ 1.0
3年	1~3月	101.5	1.6	▲ 0.3	99.9	0.4	▲ 0.5	99.9	0.3	▲ 0.7	100.2	0.3	0.0	99.8	0.3	▲ 0.6
	4~6月	104.0	2.5	4.6	99.6	▲ 0.3	▲ 0.7	99.7	▲ 0.2	▲ 0.6	99.4	▲ 0.8	▲ 0.9	99.3	▲ 0.5	▲ 0.8
	7~9月	106.3	2.2	6.1	99.9	0.3	0.1	100.0	0.3	0.4	99.5	0.1	▲ 0.1	99.8	0.5	▲ 0.2
元年	6月	101.2	▲ 0.5	▲ 0.2	99.5	▲ 0.2	0.8	100.0	▲ 0.2	0.6	99.6	▲ 0.1	0.5	99.8	▲ 0.1	0.7
	7月	101.1	▲ 0.1	▲ 0.7	99.4	▲ 0.1	0.5	99.9	▲ 0.1	0.5	99.5	▲ 0.1	0.6	99.8	▲ 0.1	0.5
	8月	100.9	▲ 0.2	▲ 0.9	99.7	0.3	0.5	100.1	0.2	0.7	99.7	0.2	0.7	100.0	0.3	0.3
	9月	100.9	0.0	▲ 1.1	99.8	0.1	0.4	99.9	▲ 0.2	0.3	99.6	▲ 0.1	0.5	100.1	0.1	0.2
	10月	102.0	1.1	▲ 0.4	100.1	0.3	0.4	100.4	0.5	0.5	100.1	0.5	0.8	100.4	0.3	0.2
	11月	102.1	0.1	0.1	100.2	0.1	0.5	100.4	0.0	0.4	100.1	0.0	0.6	100.5	0.1	0.5
	12月	102.3	0.2	0.9	100.3	0.1	0.8	100.4	0.0	0.6	100.1	0.0	0.7	100.5	0.0	0.8
2年	1月	102.3	0.0	1.5	100.5	0.0	0.7	100.6	▲ 0.1	0.7	100.1	▲ 0.2	0.6	100.5	▲ 0.1	0.7
	2月	101.9	▲ 0.4	0.7	100.2	▲ 0.3	0.5	100.5	▲ 0.1	0.5	100.1	0.0	0.5	100.3	▲ 0.2	0.4
	3月	101.1	▲ 0.8	▲ 0.4	100.4	0.2	0.6	100.7	0.2	0.5	100.4	0.3	0.8	100.3	0.0	0.4
	4月	99.5	▲ 1.6	▲ 2.4	100.5	0.2	0.5	100.5	▲ 0.2	0.1	100.5	0.1	0.6	100.2	▲ 0.1	0.1
	5月	99.0	▲ 0.5	▲ 2.7	100.5	0.0	0.4	100.5	0.0	0.1	100.7	0.2	0.8	100.1	0.0	0.1
	6月	99.6	0.6	▲ 1.6	99.8	▲ 0.7	0.2	99.8	▲ 0.6	▲ 0.1	99.8	▲ 0.8	0.3	99.9	▲ 0.2	0.1
	7月	100.2	0.6	▲ 0.9	99.7	▲ 0.1	0.3	99.7	▲ 0.2	▲ 0.1	99.6	▲ 0.2	0.3	100.0	0.1	0.3
	8月	100.3	0.1	▲ 0.6	99.5	▲ 0.1	0.1	99.3	▲ 0.3	▲ 0.5	99.3	▲ 0.4	▲ 0.2	100.1	0.1	0.2
	9月	100.1	▲ 0.2	▲ 0.8	100.1	0.5	0.6	99.8	0.5	0.0	99.9	0.6	0.3	99.9	▲ 0.2	0.0
	10月	99.8	▲ 0.3	▲ 2.2	100.0	▲ 0.1	0.3	99.8	0.0	▲ 0.5	100.0	0.1	0.0	99.8	▲ 0.1	▲ 0.4
	11月	99.7	▲ 0.1	▲ 2.4	99.8	▲ 0.2	▲ 0.1	99.7	▲ 0.1	▲ 0.5	100.0	0.0	0.2	99.5	▲ 0.3	▲ 0.9
	12月	100.2	0.5	▲ 2.1	99.1	▲ 0.7	▲ 1.0	99.2	▲ 0.5	▲ 1.0	99.6	▲ 0.4	▲ 0.2	99.3	▲ 0.2	▲ 1.2
3年	1月	100.8	0.6	▲ 1.5	99.9	0.9	▲ 0.5	99.8	0.6	▲ 0.7	100.3	0.7	0.2	99.8	0.5	▲ 0.7
	2月	101.3	0.5	▲ 0.6	99.7	▲ 0.2	▲ 0.5	99.7	▲ 0.1	▲ 0.8	100.0	▲ 0.3	▲ 0.1	99.8	▲ 0.1	▲ 0.5
	3月	102.3	1.0	1.2	100.1	0.4	▲ 0.3	100.1	0.4	▲ 0.6	100.3	0.3	▲ 0.2	99.9	0.1	▲ 0.4
	4月	103.2	0.9	3.7	99.5	▲ 0.6	▲ 1.0	99.6	▲ 0.5	▲ 0.9	99.5	▲ 0.8	▲ 1.0	99.1	▲ 0.8	▲ 1.1
	5月	103.9	0.7	4.9	99.8	0.3	▲ 0.7	99.8	0.2	▲ 0.7	99.5	0.0	▲ 1.2	99.4	0.3	▲ 0.8
	6月	104.8	0.9	5.2	99.6	▲ 0.1	▲ 0.1	99.7	▲ 0.1	▲ 0.2	99.3	▲ 0.2	▲ 0.5	99.5	0.1	▲ 0.5
	7月	106.0	1.1	5.8	99.7	0.1	0.1	100.0	0.3	0.3	99.5	0.2	▲ 0.2	99.7	0.2	▲ 0.3
	8月	106.2	0.2	5.9	99.6	▲ 0.2	0.0	99.9	▲ 0.1	0.6	99.3	▲ 0.1	0.1	99.7	0.0	▲ 0.4
	9月	106.6	0.4	6.5	100.3	0.7	0.2	100.2	0.3	0.4	99.6	0.3	▲ 0.2	100.1	0.4	0.2
	10月	108.1	1.4	8.3	100.0	▲ 0.2	0.1	100.2	0.0	0.4	99.4	▲ 0.3	▲ 0.6	99.9	▲ 0.2	0.1
	11月	108.7	0.6	9.0
資 料 出 所	日本銀行「企業物価指数」			県統計課「仙台市消費者物価指数」									総務省「消費者物価指数」			

(注12)季節調整指数は、以下のホームページを参照願います。

・総務省統計局「消費者物価指数(CPI)結果」(<https://www.stat.go.jp/data/cpi/1.html>)

物 価						金 融(注5)							
消費者物価指数(令和2年=100)						貸出約定平均金利(%) (注6)							
全 国 (注12)													
生鮮食品を除く 総合指数			生鮮食品及びエネルギー を除く総合指数			東 北		全 国		短期 プライム レート (%)	長期 プライム レート (%)		
前 月 (期)比	前年同月 (期)比		前 月 (期)比	前年同月 (期)比		前 月 (期)差		前 月 (期)差					
98.2	-	▲ 0.3	98.8	-	0.6	0.976	▲ 0.102	1.069	▲ 0.109	1.475	0.950	平成28年	
98.7	-	0.5	98.9	-	0.1	0.943	▲ 0.033	1.006	▲ 0.063	1.475	1.000	29	
99.5	-	0.9	99.2	-	0.4	0.892	▲ 0.051	0.946	▲ 0.060	1.475	1.000	30	
100.2	-	0.6	99.8	-	0.6	0.848	▲ 0.044	0.898	▲ 0.048	1.475	0.950	令和元年	
100.0	-	▲ 0.2	100.0	-	0.2	0.807	▲ 0.041	0.858	▲ 0.040	1.475	1.000	2	
100.2	0.4	0.8	99.7	0.4	0.5	0.861	▲ 0.020	0.919	▲ 0.015	1.475	1.000	31年	4～6月
100.1	▲ 0.1	0.5	99.8	▲ 0.2	0.5	0.853	▲ 0.008	0.909	▲ 0.010	1.475	0.950	元年	7～9月
100.6	0.5	0.6	100.3	0.5	0.8	0.848	▲ 0.005	0.898	▲ 0.011	1.475	0.950		10～12月
100.5	▲ 0.1	0.7	100.2	▲ 0.6	0.8	0.833	▲ 0.015	0.886	▲ 0.012	1.475	0.950	2年	1～3月
100.1	▲ 0.4	▲ 0.1	100.1	0.4	0.4	0.808	▲ 0.025	0.863	▲ 0.023	1.475	0.950		4～6月
99.8	▲ 0.3	▲ 0.3	99.9	▲ 0.2	0.1	0.811	0.003	0.863	0.000	1.475	1.000		7～9月
99.6	▲ 0.2	▲ 1.0	99.9	0.0	▲ 0.4	0.807	▲ 0.004	0.858	▲ 0.005	1.475	1.000		10～12月
99.9	0.3	▲ 0.6	100.2	▲ 0.6	0.0	0.799	▲ 0.008	0.852	▲ 0.006	1.475	1.000	3年	1～3月
99.4	▲ 0.5	▲ 0.7	99.2	0.4	▲ 0.9	0.789	▲ 0.010	0.844	▲ 0.008	1.475	1.000		4～6月
99.8	0.4	0.0	99.3	▲ 0.2	▲ 0.6	0.787	▲ 0.002	0.836	▲ 0.008	1.475	1.000		7～9月
100.1	▲ 0.2	0.6	99.6	▲ 0.1	0.5	0.861	▲ 0.005	0.919	▲ 0.005	1.475	1.000	元年	6月
100.0	▲ 0.1	0.6	99.6	0.0	0.6	0.853	▲ 0.008	0.914	▲ 0.005	1.475	0.950		7月
100.2	0.2	0.5	99.9	0.3	0.6	0.851	▲ 0.002	0.912	▲ 0.002	1.475	0.950		8月
100.1	▲ 0.1	0.3	99.9	▲ 0.1	0.5	0.853	0.002	0.909	▲ 0.003	1.475	0.950		9月
100.5	0.4	0.4	100.2	0.4	0.7	0.851	▲ 0.002	0.905	▲ 0.004	1.475	0.950		10月
100.6	0.2	0.5	100.3	0.1	0.8	0.849	▲ 0.002	0.904	▲ 0.001	1.475	0.950		11月
100.6	0.0	0.7	100.3	0.0	0.9	0.848	▲ 0.001	0.898	▲ 0.006	1.475	0.950		12月
100.5	▲ 0.2	0.8	100.2	▲ 0.2	0.8	0.843	▲ 0.005	0.893	▲ 0.005	1.475	0.950	2年	1月
100.4	▲ 0.1	0.6	100.1	▲ 0.1	0.6	0.842	▲ 0.001	0.892	▲ 0.001	1.475	0.950		2月
100.5	0.0	0.4	100.2	0.1	0.6	0.833	▲ 0.009	0.886	▲ 0.006	1.475	0.950		3月
100.1	▲ 0.4	▲ 0.2	100.1	▲ 0.1	0.2	0.825	▲ 0.008	0.879	▲ 0.007	1.475	1.100		4月
100.1	0.0	▲ 0.2	100.2	0.1	0.4	0.814	▲ 0.011	0.869	▲ 0.010	1.475	1.050		5月
100.0	▲ 0.1	0.0	100.0	▲ 0.2	0.4	0.808	▲ 0.006	0.863	▲ 0.006	1.475	1.050		6月
100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.4	0.810	0.002	0.859	▲ 0.004	1.475	1.050		7月
99.8	▲ 0.2	▲ 0.4	99.8	▲ 0.2	▲ 0.1	0.808	▲ 0.002	0.862	0.003	1.475	1.000		8月
99.7	▲ 0.1	▲ 0.3	99.8	0.0	0.0	0.811	0.003	0.863	0.001	1.475	1.000		9月
99.7	0.0	▲ 0.7	99.9	0.1	▲ 0.2	0.809	▲ 0.002	0.861	▲ 0.002	1.475	1.000		10月
99.6	▲ 0.1	▲ 0.9	99.9	0.0	▲ 0.3	0.809	0.000	0.860	▲ 0.001	1.475	1.000		11月
99.6	▲ 0.1	▲ 1.0	99.9	0.0	▲ 0.4	0.807	▲ 0.002	0.858	▲ 0.002	1.475	1.000		12月
99.8	0.3	▲ 0.7	100.2	0.3	0.0	0.806	▲ 0.001	0.855	▲ 0.003	1.475	1.000	3年	1月
99.9	0.0	▲ 0.5	100.1	0.0	0.0	0.803	▲ 0.003	0.852	▲ 0.003	1.475	1.000		2月
100.1	0.2	▲ 0.3	100.2	0.1	0.0	0.799	▲ 0.004	0.852	0.000	1.475	1.000		3月
99.3	▲ 0.9	▲ 0.9	99.1	▲ 1.1	▲ 0.9	0.798	▲ 0.001	0.848	▲ 0.004	1.475	1.000		4月
99.5	0.3	▲ 0.6	99.3	0.1	▲ 0.9	0.790	▲ 0.008	0.846	▲ 0.002	1.475	1.000		5月
99.5	0.0	▲ 0.5	99.2	▲ 0.1	▲ 0.9	0.789	▲ 0.001	0.844	▲ 0.002	1.475	1.000		6月
99.8	0.3	▲ 0.2	99.4	0.2	▲ 0.6	0.786	▲ 0.003	0.840	▲ 0.004	1.475	1.000		7月
99.8	▲ 0.1	0.0	99.3	▲ 0.1	▲ 0.5	0.785	▲ 0.001	0.838	▲ 0.002	1.475	1.000		8月
99.8	0.1	0.1	99.3	0.0	▲ 0.5	0.787	0.002	0.836	▲ 0.002	1.475	1.000		9月
99.9	0.1	0.1	99.2	▲ 0.1	▲ 0.7	0.786	▲ 0.001	0.834	▲ 0.002	1.475	1.000		10月
...	1.475	1.000		11月

総務省「消費者物価指数」

日本銀行仙台支店
「東北地区主要金融経済統計」

日本銀行「預金・貸出関連統計」

資 料 出 所

(注5)年は年末、四半期は期末、月は月末。

(注6)東北、全国は地方銀行の金利。

		雇 用									
		宮 城(注7)					東 北(注7)		全 国(注7)		
		有効求人倍率(倍)		有効求人数(人)		有効求職者数(人)		有効求人倍率(倍)		有効求人倍率(倍)	
			前 月 (期) 差		前年同月 (期) 比		前年同月 (期) 比		前 月 (期) 差		前 月 (期) 差
平成28年		1.46	0.13	56,008	2.0	38,418	▲ 6.7	1.31	0.10	1.36	0.16
29		1.59	0.13	58,616	4.7	36,923	▲ 3.9	1.44	0.13	1.50	0.14
30		1.69	0.10	58,976	0.6	34,919	▲ 5.4	1.53	0.09	1.61	0.11
令和元年		1.63	▲ 0.06	56,033	▲ 5.0	34,298	▲ 1.8	1.48	▲ 0.05	1.60	▲ 0.01
2		1.26	▲ 0.37	43,295	▲ 22.7	34,450	0.4	1.18	▲ 0.30	1.18	▲ 0.42
31年	4～6月	1.68	0.00	55,317	▲ 5.3	36,528	▲ 1.5	1.51	▲ 0.01	1.62	▲ 0.01
元年	7～9月	1.62	▲ 0.06	54,572	▲ 4.8	34,382	▲ 0.8	1.47	▲ 0.04	1.60	▲ 0.02
	10～12月	1.57	▲ 0.05	54,544	▲ 8.1	32,530	▲ 3.3	1.43	▲ 0.04	1.57	▲ 0.03
2年	1～3月	1.44	▲ 0.13	49,838	▲ 16.5	32,982	▲ 2.3	1.32	▲ 0.11	1.45	▲ 0.12
	4～6月	1.29	▲ 0.15	39,553	▲ 28.5	33,779	▲ 7.5	1.17	▲ 0.15	1.20	▲ 0.25
	7～9月	1.15	▲ 0.14	40,271	▲ 26.2	35,754	4.0	1.10	▲ 0.07	1.06	▲ 0.14
	10～12月	1.14	▲ 0.01	43,517	▲ 20.2	35,284	8.5	1.10	0.00	1.04	▲ 0.02
3年	1～3月	1.23	0.09	44,886	▲ 9.9	34,947	6.0	1.17	0.07	1.10	0.06
	4～6月	1.30	0.07	43,595	10.2	37,180	10.1	1.24	0.07	1.10	0.00
	7～9月	1.36	0.06	45,166	12.2	34,045	▲ 4.8	1.32	0.08	1.15	0.05
元年	6月	1.66	▲ 0.04	53,857	▲ 6.0	35,807	▲ 1.6	1.49	▲ 0.02	1.61	0.00
	7月	1.64	▲ 0.02	55,169	▲ 3.4	35,088	0.0	1.47	▲ 0.02	1.60	▲ 0.01
	8月	1.61	▲ 0.03	53,915	▲ 6.1	33,966	▲ 1.7	1.47	0.00	1.60	0.00
	9月	1.61	0.00	54,631	▲ 5.0	34,091	▲ 0.7	1.46	▲ 0.01	1.59	▲ 0.01
	10月	1.58	▲ 0.03	54,734	▲ 7.9	33,994	▲ 3.1	1.45	▲ 0.01	1.58	▲ 0.01
	11月	1.57	▲ 0.01	54,770	▲ 9.1	32,844	▲ 3.6	1.43	▲ 0.02	1.57	▲ 0.01
	12月	1.56	▲ 0.01	54,128	▲ 7.3	30,753	▲ 3.0	1.40	▲ 0.03	1.55	▲ 0.02
2年	1月	1.49	▲ 0.07	50,866	▲ 12.8	31,704	▲ 1.1	1.35	▲ 0.05	1.51	▲ 0.04
	2月	1.45	▲ 0.04	50,831	▲ 16.2	32,841	▲ 2.7	1.33	▲ 0.02	1.45	▲ 0.06
	3月	1.37	▲ 0.08	47,818	▲ 20.5	34,402	▲ 3.0	1.29	▲ 0.04	1.40	▲ 0.05
	4月	1.34	▲ 0.03	42,106	▲ 26.2	33,897	▲ 8.0	1.23	▲ 0.06	1.30	▲ 0.10
	5月	1.29	▲ 0.05	38,060	▲ 30.9	33,116	▲ 10.4	1.15	▲ 0.08	1.18	▲ 0.12
	6月	1.24	▲ 0.05	38,494	▲ 28.5	34,324	▲ 4.1	1.13	▲ 0.02	1.12	▲ 0.06
	7月	1.18	▲ 0.06	39,459	▲ 28.5	35,129	0.1	1.11	▲ 0.02	1.09	▲ 0.03
	8月	1.14	▲ 0.04	39,897	▲ 26.0	35,701	5.1	1.10	▲ 0.01	1.05	▲ 0.04
	9月	1.13	▲ 0.01	41,456	▲ 24.1	36,433	6.9	1.09	▲ 0.01	1.04	▲ 0.01
	10月	1.14	0.01	43,560	▲ 20.4	37,027	8.9	1.10	0.01	1.04	0.00
	11月	1.15	0.01	44,178	▲ 19.3	35,620	8.5	1.10	0.00	1.05	0.01
	12月	1.14	▲ 0.01	42,813	▲ 20.9	33,206	8.0	1.11	0.01	1.05	0.00
3年	1月	1.22	0.08	43,181	▲ 15.1	33,154	4.6	1.15	0.04	1.10	0.05
	2月	1.22	0.00	45,000	▲ 11.5	34,619	5.4	1.15	0.00	1.09	▲ 0.01
	3月	1.25	0.03	46,476	▲ 2.8	37,069	7.8	1.19	0.04	1.10	0.01
	4月	1.27	0.02	44,461	5.6	38,008	12.1	1.21	0.02	1.09	▲ 0.01
	5月	1.29	0.02	42,892	12.7	37,384	12.9	1.24	0.03	1.09	0.00
	6月	1.34	0.05	43,432	12.8	36,148	5.3	1.27	0.03	1.13	0.04
	7月	1.36	0.02	43,912	11.3	34,360	▲ 2.2	1.32	0.05	1.15	0.02
	8月	1.37	0.01	45,294	13.5	33,883	▲ 5.1	1.32	0.00	1.14	▲ 0.01
	9月	1.36	▲ 0.01	46,292	11.7	33,892	▲ 7.0	1.32	0.00	1.16	0.02
	10月	1.35	▲ 0.01	48,786	12.0	34,885	▲ 5.8	1.30	▲ 0.02	1.15	▲ 0.01
	11月

(注7) 学卒除きパート含む。新規求人倍率、有効求人倍率のうち、月値(四半期値)は季節調整済値・前月(期)差。年値は原数値・前年差。

雇 用										
宮 城(注7)					東 北(注7)		全 国(注7)			
新規求人倍率(倍)		新規求人数(人)		新規求職申込件数(件)		新規求人倍率(倍)		新規求人倍率(倍)		
	前 月 (期) 差		前年同月 (期) 比		前年同月 (期) 比		前 月 (期) 差		前 月 (期) 差	
2.11	0.19	20,342	2.3	9,635	▲ 7.0	1.83	0.14	2.04	0.24	平成28年 29 30 令和元年 2
2.27	0.16	20,979	3.1	9,226	▲ 4.2	1.99	0.16	2.24	0.20	
2.43	0.16	20,990	0.1	8,640	▲ 6.4	2.11	0.12	2.39	0.15	
2.35	▲ 0.08	19,773	▲ 5.8	8,412	▲ 2.6	2.06	▲ 0.05	2.42	0.03	
1.94	▲ 0.41	15,180	▲ 23.2	7,809	▲ 7.2	1.79	▲ 0.27	1.95	▲ 0.47	
2.34	▲ 0.03	19,159	▲ 6.0	9,403	▲ 2.5	2.04	▲ 0.05	2.40	▲ 0.05	31年 4～6月 元年 7～9月 10～12月
2.28	▲ 0.06	19,152	▲ 5.3	7,975	▲ 1.1	2.02	▲ 0.02	2.37	▲ 0.03	
2.31	0.03	19,245	▲ 7.4	7,151	▲ 5.3	2.01	▲ 0.01	2.44	0.07	
2.05	▲ 0.26	17,095	▲ 20.6	8,463	▲ 7.2	1.87	▲ 0.14	2.18	▲ 0.26	2年 1～3月 4～6月 7～9月 10～12月
1.93	▲ 0.12	13,766	▲ 28.2	8,378	▲ 10.9	1.70	▲ 0.17	1.80	▲ 0.38	
1.84	▲ 0.09	14,647	▲ 23.5	7,518	▲ 5.7	1.73	0.03	1.83	0.03	
1.95	0.11	15,211	▲ 21.0	6,876	▲ 3.9	1.85	0.12	2.00	0.17	
1.98	0.03	16,793	▲ 1.8	8,645	2.2	1.88	0.03	1.97	▲ 0.03	
2.13	0.15	15,407	11.9	8,564	2.2	1.98	0.10	1.99	0.02	3年 1～3月 4～6月 7～9月
2.17	0.04	16,188	10.5	7,083	▲ 5.8	2.04	0.06	2.02	0.03	
2.26	▲ 0.12	18,842	▲ 10.9	8,094	0.1	2.00	▲ 0.04	2.37	▲ 0.05	元年 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月
2.37	0.11	20,888	2.9	8,396	3.5	2.02	0.02	2.36	▲ 0.01	
2.20	▲ 0.17	17,707	▲ 9.8	7,530	▲ 8.5	2.06	0.04	2.42	0.06	
2.28	0.08	18,861	▲ 9.0	8,000	1.9	1.98	▲ 0.08	2.32	▲ 0.10	
2.35	0.07	21,195	▲ 4.8	8,020	▲ 9.9	2.05	0.07	2.44	0.12	
2.18	▲ 0.17	18,022	▲ 13.3	6,948	▲ 9.8	1.97	▲ 0.08	2.40	▲ 0.04	
2.39	0.21	18,517	▲ 4.0	6,486	7.1	1.99	0.02	2.49	0.09	
1.96	▲ 0.43	17,500	▲ 20.4	8,773	▲ 3.2	1.80	▲ 0.19	2.10	▲ 0.39	
2.16	0.20	18,035	▲ 18.6	8,016	▲ 13.6	1.91	0.11	2.21	0.11	2年 1月 2月 3月 4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月
2.03	▲ 0.13	15,750	▲ 23.1	8,599	▲ 4.6	1.89	▲ 0.02	2.24	0.03	
1.99	▲ 0.04	13,179	▲ 31.9	9,274	▲ 16.4	1.65	▲ 0.24	1.81	▲ 0.43	
2.06	0.07	13,214	▲ 31.5	7,229	▲ 19.8	1.75	0.10	1.91	0.10	
1.77	▲ 0.29	14,904	▲ 20.9	8,630	6.6	1.69	▲ 0.06	1.71	▲ 0.20	
1.75	▲ 0.02	14,806	▲ 29.1	7,895	▲ 6.0	1.65	▲ 0.04	1.70	▲ 0.01	
1.85	0.10	13,611	▲ 23.1	7,057	▲ 6.3	1.73	0.08	1.83	0.13	
1.93	0.08	15,525	▲ 17.7	7,602	▲ 5.0	1.83	0.10	1.97	0.14	
1.88	▲ 0.05	17,105	▲ 19.3	8,329	3.9	1.80	▲ 0.03	1.84	▲ 0.13	
1.96	0.08	14,589	▲ 19.0	6,564	▲ 5.5	1.86	0.06	2.04	0.20	
2.01	0.05	13,938	▲ 24.7	5,735	▲ 11.6	1.90	0.04	2.11	0.07	
2.05	0.04	17,298	▲ 1.2	8,213	▲ 6.4	1.95	0.05	2.03	▲ 0.08	
1.89	▲ 0.16	16,159	▲ 10.4	8,480	5.8	1.81	▲ 0.14	1.88	▲ 0.15	
2.01	0.12	16,921	7.4	9,242	7.5	1.87	0.06	1.99	0.11	
2.10	0.09	16,038	21.7	10,688	15.2	1.84	▲ 0.03	1.82	▲ 0.17	
2.14	0.04	13,800	4.4	7,491	3.6	2.02	0.18	2.09	0.27	
2.16	0.02	16,383	9.9	7,514	▲ 12.9	2.08	0.06	2.08	▲ 0.01	
2.20	0.04	16,583	12.0	6,929	▲ 12.2	2.14	0.06	1.98	▲ 0.10	
2.19	▲ 0.01	15,317	12.5	6,909	▲ 2.1	1.95	▲ 0.19	1.97	▲ 0.01	
2.12	▲ 0.07	16,664	7.3	7,412	▲ 2.5	2.05	0.10	2.10	0.13	
2.29	0.17	19,305	12.9	7,688	▲ 7.7	2.05	0.00	2.08	▲ 0.02	
...	

(注7:続)新規求人数,有効求人数,新規求職申込件数,有効求職者数はすべて原数値。これらの年値(四半期値)は,年(四半期)平均値。

		雇 用											
		所定外労働時間(時間)(注8) (前年同月(期)比は指数 (平成27年=100))				実質賃金指数(注9) (平成27年=100)				雇用保険受給者実人員(人)(注10) (全国の単位は千人)			
		宮 城		全 国		宮 城		全 国		宮 城		全 国	
		前年同月 (期)比	前年同月 (期)比	前年同月 (期)比	前年同月 (期)比	前年同月 (期)比	前年同月 (期)比	前年同月 (期)比	前年同月 (期)比	前年同月 (期)比	前年同月 (期)比	前年同月 (期)比	前年同月 (期)比
平成28年		17.5	▲ 0.4	17.5	▲ 0.6	97.8	▲ 2.2	100.8	0.9	7,773	▲ 7.4	409	▲ 7.3
29		18.4	4.8	17.9	2.4	102.0	4.3	101.5	0.7	7,411	▲ 4.7	383	▲ 6.4
30		17.0	▲ 7.7	18.0	0.6	94.6	▲ 7.3	101.8	0.3	7,236	▲ 2.4	374	▲ 2.5
令和元年		13.8	▲ 18.5	16.2	▲ 7.4	90.0	▲ 4.9	101.4	▲ 0.4	7,358	1.7	382	2.4
2		11.4	▲ 17.2	13.4	▲ 19.8	96.4	7.1	97.4	▲ 3.9	9,160	24.5	457	19.4
31年	4~6月	13.8	▲ 18.4	14.6	▲ 5.7	89.9	▲ 6.9	100.9	0.1	7,048	0.1	374	2.6
元年	7~9月	13.7	▲ 18.5	16.3	▲ 6.8	87.8	▲ 3.3	101.4	▲ 0.6	7,877	0.4	415	2.3
	10~12月	14.1	▲ 18.7	16.5	▲ 11.7	104.0	▲ 8.1	121.6	▲ 1.0	8,008	8.1	392	3.1
2年	1~3月	12.7	▲ 6.0	15.5	▲ 10.0	74.1	▲ 5.2	79.9	▲ 2.0	7,557	16.3	368	5.5
	4~6月	9.7	▲ 29.3	11.2	▲ 33.1	92.1	2.4	95.5	▲ 5.4	8,483	20.4	412	10.2
	7~9月	10.4	▲ 24.5	12.1	▲ 25.9	85.1	▲ 3.1	96.7	▲ 4.6	11,050	40.3	548	32.2
	10~12月	12.8	▲ 9.3	14.8	▲ 10.4	107.6	3.5	117.7	▲ 3.2	9,549	19.2	499	27.1
3年	1~3月	13.3	3.1	15.0	▲ 3.5	73.7	▲ 0.5	81.0	1.4	8,008	6.0	444	20.6
	4~6月	13.8	41.8	15.0	34.5	97.1	5.4	98.9	3.6	8,209	▲ 3.2	448	8.7
	7~9月	14.0	35.3	15.5	28.1	86.6	1.8	98.6	2.0	9,029	▲ 18.3	481	▲ 12.2
元年	6月	14.1	▲ 17.6	10.2	▲ 6.8	123.0	▲ 8.4	137.6	▲ 1.8	7,391	▲ 0.7	387	2.1
	7月	14.5	▲ 11.6	16.7	▲ 6.7	110.5	▲ 1.4	141.7	▲ 1.5	7,985	2.6	418	4.8
	8月	13.3	▲ 20.3	15.9	▲ 5.4	78.0	▲ 5.7	82.3	0.9	7,858	▲ 2.6	416	▲ 1.0
	9月	13.4	▲ 23.1	16.3	▲ 8.4	74.9	▲ 3.6	80.2	▲ 0.4	7,789	1.3	409	3.3
	10月	13.0	▲ 24.0	16.7	▲ 10.2	72.8	▲ 5.9	79.8	▲ 0.6	7,712	▲ 3.0	405	0.2
	11月	14.7	▲ 13.6	16.6	▲ 12.7	76.2	▲ 9.0	89.0	1.3	7,986	9.4	386	1.5
	12月	14.5	▲ 18.5	16.3	▲ 11.9	162.9	▲ 8.9	196.1	▲ 2.2	8,326	19.5	386	8.1
2年	1月	12.4	▲ 6.7	14.8	▲ 8.6	74.1	▲ 6.8	79.0	▲ 1.6	8,203	20.3	384	6.2
	2月	13.3	▲ 5.9	15.9	▲ 10.7	73.7	▲ 3.3	78.5	▲ 1.0	7,198	11.8	358	3.6
	3月	12.3	▲ 12.1	15.8	▲ 10.7	74.5	▲ 5.3	82.3	▲ 3.1	7,269	16.6	362	6.7
	4月	10.8	▲ 24.5	13.4	▲ 23.9	73.9	▲ 1.1	79.6	▲ 2.8	7,200	11.7	351	1.0
	5月	8.6	▲ 33.3	9.9	▲ 38.1	72.4	0.0	78.6	▲ 5.6	7,871	7.7	399	3.0
	6月	9.8	▲ 30.5	10.2	▲ 38.2	130.0	5.7	128.4	▲ 6.7	10,377	40.4	486	25.8
	7月	10.4	▲ 28.3	11.4	▲ 31.7	104.8	▲ 5.2	133.5	▲ 5.8	11,148	39.6	533	27.6
	8月	9.8	▲ 26.3	11.7	▲ 26.4	77.8	▲ 0.3	78.4	▲ 4.7	11,225	42.8	555	33.2
	9月	10.9	▲ 18.7	13.1	▲ 19.7	72.7	▲ 2.9	78.0	▲ 2.7	10,777	38.4	556	35.8
	10月	11.8	▲ 9.3	14.1	▲ 15.6	73.2	0.5	78.7	▲ 1.4	10,092	30.9	536	32.2
	11月	12.9	▲ 12.2	15.0	▲ 9.7	77.2	1.3	86.2	▲ 3.1	9,440	18.2	491	27.4
	12月	13.6	▲ 6.2	15.3	▲ 6.2	172.4	5.8	188.6	▲ 3.8	9,115	9.5	470	21.7
3年	1月	12.5	0.7	14.2	▲ 4.0	72.6	▲ 2.0	80.1	1.4	8,222	0.2	449	16.9
	2月	14.2	6.7	15.0	▲ 5.6	74.8	1.5	78.8	0.4	7,923	10.1	437	22.0
	3月	13.3	8.2	15.7	▲ 0.7	73.6	▲ 1.2	84.0	2.1	7,879	8.4	446	23.1
	4月	13.7	26.7	15.7	17.2	76.4	3.4	81.9	2.9	7,666	6.5	434	23.6
	5月	13.3	54.6	14.2	43.3	77.0	6.4	81.0	3.1	7,970	1.3	433	8.4
	6月	14.4	46.9	15.2	49.0	137.8	6.0	133.8	4.2	8,992	▲ 13.3	478	▲ 1.8
	7月	14.5	39.4	16.4	43.8	105.8	1.0	136.2	2.0	9,029	▲ 19.0	485	▲ 9.0
	8月	13.4	36.6	15.1	29.0	78.9	1.4	80.9	3.2	9,272	▲ 17.4	490	▲ 11.6
	9月	14.2	30.4	14.9	13.8	75.0	3.2	79.3	1.7	8,786	▲ 18.5	467	▲ 16.0
	10月	13.5	14.5	15.1	7.1	75.2	2.7	79.1	0.5	8,341	▲ 17.4	439	▲ 18.1
	11月

資料出所 県統計課「毎月勤労統計調査」 宮城労働局職業安定課「職業安定業務主要指標」

(注8)事業所規模30人以上。製造業、一人月平均。

(注10)年値(四半期値)は

(注9)事業所規模30人以上。製造業、現金給与総額。

年(四半期)平均値。

企 業 倒 産(注11)																
企 業 倒 産 件 数(件)						負 債 総 額(百万円)										
宮 城	東 北		全 国		宮 城	東 北		全 国		宮 城	東 北		全 国			
	前年同月 (期)比		前年同月 (期)比			前年同月 (期)比		前年同月 (期)比			前年同月 (期)比		前年同月 (期)比		前年同月 (期)比	
95	13.1	348	8.4	8,446	▲ 4.2	16,261	▲ 12.2	73,417	▲ 2.5	2,006,119	▲ 5.0	平成28年				
82	▲ 13.7	323	▲ 7.2	8,405	▲ 0.5	18,373	13.0	66,151	▲ 9.9	3,167,637	57.9	29				
111	35.4	358	10.8	8,235	▲ 2.0	14,707	▲ 20.0	66,132	▲ 0.0	1,485,469	▲ 53.1	30				
139	25.2	405	13.1	8,383	1.8	27,574	87.5	81,252	22.9	1,423,238	▲ 4.2	令和元年				
113	▲ 18.7	355	▲ 12.3	7,773	▲ 7.3	23,379	▲ 15.2	59,247	▲ 27.1	1,220,046	▲ 14.3	2				
35	▲ 16.7	95	▲ 7.8	2,074	▲ 1.6	5,037	▲ 26.5	22,768	55.9	301,338	▲ 28.1	31年	4~6月			
50	108.3	127	35.1	2,182	8.2	12,131	267.6	21,211	14.2	293,534	▲ 29.8	元年	7~9月			
25	▲ 7.4	96	18.5	2,211	6.8	4,095	38.4	15,599	▲ 4.0	367,894	14.7		10~12月			
29	0.0	114	31.0	2,164	12.9	15,645	147.9	29,862	37.8	301,966	▲ 34.4	2年	1~3月			
37	5.7	94	▲ 1.1	1,837	▲ 11.4	2,838	▲ 43.7	10,026	▲ 56.0	355,142	17.9		4~6月			
30	▲ 40.0	76	▲ 40.2	2,021	▲ 7.4	3,467	▲ 71.4	11,081	▲ 47.8	243,977	▲ 16.9		7~9月			
17	▲ 32.0	71	▲ 26.0	1,751	▲ 20.8	1,429	▲ 65.1	8,278	▲ 46.9	318,961	▲ 13.3		10~12月			
19	▲ 34.5	57	▲ 50.0	1,554	▲ 28.2	1,277	▲ 91.8	7,640	▲ 74.4	290,331	▲ 3.9	3年	1~3月			
14	▲ 62.2	50	▲ 46.8	1,490	▲ 18.9	1,085	▲ 61.8	5,151	▲ 48.6	321,328	▲ 9.5		4~6月			
24	▲ 20.0	63	▲ 17.1	1,447	▲ 28.4	12,227	252.7	23,613	113.1	253,298	3.8		7~9月			
11	▲ 8.3	33	6.5	734	6.4	1,144	7.6	10,532	469.9	86,957	▲ 60.4	元年	6月			
17	325.0	49	63.3	802	14.2	1,528	234.4	6,122	51.5	93,400	▲ 17.1		7月			
14	0.0	35	▲ 12.5	678	▲ 2.3	1,978	▲ 1.3	4,409	▲ 13.7	87,149	▲ 28.1		8月			
19	216.7	43	79.2	702	13.0	8,625	929.2	10,680	13.3	112,985	▲ 38.7		9月			
9	▲ 10.0	37	48.0	780	6.8	1,582	213.9	5,491	81.3	88,578	▲ 24.7		10月			
7	▲ 46.2	22	▲ 38.9	727	1.3	1,568	▲ 11.7	3,743	▲ 65.7	122,452	1.0		11月			
9	125.0	37	85.0	704	13.2	945	39.2	6,365	176.4	156,864	91.8		12月			
10	25.0	47	176.5	773	16.1	13,420	643.1	20,973	132.1	124,734	▲ 25.9	2年	1月			
9	▲ 35.7	26	▲ 27.8	651	10.7	1,601	▲ 54.7	2,898	▲ 64.1	71,283	▲ 63.4		2月			
10	42.9	41	20.6	740	11.8	624	▲ 35.8	5,991	31.0	105,949	9.1		3月			
16	60.0	42	121.1	743	15.2	1,003	▲ 58.9	3,749	▲ 39.3	144,990	35.6		4月			
6	▲ 57.1	15	▲ 65.1	314	▲ 54.8	549	▲ 62.2	2,453	▲ 59.5	81,336	▲ 24.3		5月			
15	36.4	37	12.1	780	6.3	1,286	12.4	3,824	▲ 63.7	128,816	48.1		6月			
10	▲ 41.2	26	▲ 46.9	789	▲ 1.6	580	▲ 62.0	3,637	▲ 40.6	100,821	7.9		7月			
9	▲ 35.7	31	▲ 11.4	667	▲ 1.6	2,051	3.7	4,647	5.4	72,416	▲ 16.9		8月			
11	▲ 42.1	19	▲ 55.8	565	▲ 19.5	836	▲ 90.3	2,797	▲ 73.8	70,740	▲ 37.4		9月			
6	▲ 33.3	28	▲ 24.3	624	▲ 20.0	639	▲ 59.6	2,980	▲ 45.7	78,342	▲ 11.6		10月			
7	0.0	23	4.5	569	▲ 21.7	702	▲ 55.2	2,036	▲ 45.6	102,101	▲ 16.6		11月			
4	▲ 55.6	20	▲ 45.9	558	▲ 20.7	88	▲ 90.7	3,262	▲ 48.8	138,518	▲ 11.7		12月			
5	▲ 50.0	17	▲ 63.8	474	▲ 38.7	557	▲ 95.8	1,385	▲ 93.4	81,388	▲ 34.8	3年	1月			
3	▲ 66.7	11	▲ 57.7	446	▲ 31.5	71	▲ 95.6	2,969	2.4	67,490	▲ 5.3		2月			
11	10.0	29	▲ 29.3	634	▲ 14.3	649	4.0	3,286	▲ 45.2	141,453	33.5		3月			
4	▲ 75.0	11	▲ 73.8	477	▲ 35.8	509	▲ 49.3	2,546	▲ 32.1	84,098	▲ 42.0		4月			
2	▲ 66.7	14	▲ 6.7	472	50.3	86	▲ 84.3	930	▲ 62.1	168,664	107.4		5月			
8	▲ 46.7	25	▲ 32.4	541	▲ 30.6	490	▲ 61.9	1,675	▲ 56.2	68,566	▲ 46.8		6月			
8	▲ 20.0	20	▲ 23.1	476	▲ 39.7	11,320	1,851.7	14,560	300.3	71,465	▲ 29.1		7月			
11	22.2	27	▲ 12.9	466	▲ 30.1	602	▲ 70.6	4,546	▲ 2.2	90,973	25.6		8月			
5	▲ 54.5	16	▲ 15.8	505	▲ 10.6	305	▲ 63.5	4,507	61.1	90,860	28.4		9月			
6	0.0	25	▲ 10.7	525	▲ 15.9	1,228	92.2	4,095	37.4	98,464	25.7		10月			
6	▲ 14.3	26	13.0	510	▲ 10.4	447	▲ 36.3	6,202	204.6	94,101	▲ 7.8		11月			

株 式 会 社 東 京 商 工 リ サ ー チ 「 倒 産 月 報 」

資 料 出 所

(注11)負債総額1千万円以上。

	市 場					輸 出 入 通 関 実 績				
	株 式(円)		円相場(1ドルにつき円)			宮 城 (百万円)				
	株 価 日経平均株価		東京インターバンク相場			輸 出		輸 入		輸出超過
	終値	前 月 (期) 差	スポット・ レート	前 月 (期) 差		前年同月 (期) 比		前年同月 (期) 比		
平成28年	19,114.37	80.66	117.11	▲ 3.31	274,585	▲ 13.8	593,543	▲ 7.8	▲ 318,958	
29	22,764.94	3,650.57	112.65	▲ 4.46	287,308	4.6	708,144	19.3	▲ 420,836	
30	20,014.77	▲ 2,750.17	110.40	▲ 2.25	306,536	6.7	863,153	21.9	▲ 556,617	
令和元年	23,656.62	3,641.85	109.15	▲ 1.25	247,169	▲ 19.4	788,806	▲ 8.6	▲ 541,637	
2	27,444.17	3,787.55	103.33	▲ 5.82	185,917	▲ 24.8	618,201	▲ 21.6	▲ 432,284	
31年	4～6月	21,275.92	70.11	107.64	▲ 3.11	60,025	▲ 20.7	0	▲ 3.6	▲ 134,052
	7～9月	21,755.84	479.92	107.86	0.22	51,593	▲ 33.2	172,781	▲ 21.3	▲ 121,188
	10～12月	23,656.62	1,900.78	109.15	1.29	64,313	▲ 20.0	219,442	▲ 10.2	▲ 155,129
2年	1～3月	18,917.01	▲ 4,739.61	108.42	▲ 0.73	57,241	▲ 19.6	207,389	2.4	▲ 150,148
	4～6月	22,288.14	3,371.13	107.73	▲ 0.69	35,308	▲ 41.2	125,303	▲ 35.4	▲ 89,994
	7～9月	23,185.12	896.98	105.62	▲ 2.11	44,582	▲ 13.6	114,735	▲ 33.6	▲ 70,152
	10～12月	27,444.17	4,259.05	103.33	▲ 2.29	48,786	▲ 24.1	170,775	▲ 22.2	▲ 121,989
3年	1～3月	29,178.80	1,734.63	110.74	7.41	48,396	▲ 15.5	145,443	▲ 29.9	▲ 97,048
	4～6月	28,791.53	▲ 387.27	110.55	▲ 0.19	55,276	56.6	143,470	14.5	▲ 88,193
	7～9月	29,452.66	661.13	111.88	1.33	63,939	43.4	186,608	62.6	▲ 122,669
元年	6月	21,275.92	674.73	107.64	▲ 1.14	20,670	▲ 26.0	49,622	▲ 16.0	▲ 28,952
	7月	21,521.53	245.61	108.56	0.92	17,343	▲ 37.5	40,718	▲ 42.5	▲ 23,375
	8月	20,704.37	▲ 817.16	106.52	▲ 2.04	17,341	▲ 27.1	66,161	▲ 18.6	▲ 48,820
	9月	21,755.84	1,051.47	107.86	1.34	16,909	▲ 34.2	65,902	▲ 2.3	▲ 48,993
	10月	22,927.04	1,171.20	108.61	0.75	17,205	▲ 29.2	71,107	▲ 15.2	▲ 53,902
	11月	23,293.91	366.87	109.50	0.89	23,179	▲ 4.6	75,745	▲ 17.9	▲ 52,566
	12月	23,656.62	362.71	109.15	▲ 0.35	23,929	▲ 24.7	72,590	6.2	▲ 48,661
2年	1月	23,205.18	▲ 451.44	109.04	▲ 0.11	19,528	▲ 5.4	83,443	15.7	▲ 63,915
	2月	21,142.96	▲ 2,062.22	108.84	▲ 0.20	20,129	▲ 15.2	60,083	▲ 13.2	▲ 39,954
	3月	18,917.01	▲ 2,225.95	108.42	▲ 0.42	17,584	▲ 34.5	63,863	4.5	▲ 46,279
	4月	20,193.69	1,276.68	106.60	▲ 1.82	12,051	▲ 40.1	54,019	▲ 31.7	▲ 41,968
	5月	21,877.89	1,684.20	107.21	0.61	10,210	▲ 46.9	39,441	▲ 39.7	▲ 29,230
	6月	22,288.14	410.25	107.73	0.52	13,047	▲ 36.9	31,843	▲ 35.8	▲ 18,796
	7月	21,710.00	▲ 578.14	104.45	▲ 3.28	14,127	▲ 18.5	34,408	▲ 15.5	▲ 20,281
	8月	23,139.76	1,429.76	105.83	1.38	14,940	▲ 13.8	33,334	▲ 49.6	▲ 18,394
	9月	23,185.12	45.36	105.62	▲ 0.21	15,515	▲ 8.2	46,992	▲ 28.7	▲ 31,477
	10月	22,977.13	▲ 207.99	104.36	▲ 1.26	14,916	▲ 13.3	56,455	▲ 20.6	▲ 41,539
	11月	26,433.62	3,456.49	104.03	▲ 0.33	15,617	▲ 32.6	58,552	▲ 22.7	▲ 42,935
	12月	27,444.17	1,010.55	103.33	▲ 0.70	18,252	▲ 23.7	55,767	▲ 23.2	▲ 37,516
3年	1月	27,663.39	219.22	104.55	1.22	13,736	▲ 29.7	48,587	▲ 41.8	▲ 34,851
	2月	28,966.01	1,302.62	106.09	1.54	15,793	▲ 21.5	51,726	▲ 13.9	▲ 35,933
	3月	29,178.80	212.79	110.74	4.65	18,867	7.3	45,131	▲ 29.3	▲ 26,264
	4月	28,812.63	▲ 366.17	108.89	▲ 1.85	16,519	37.1	50,621	▲ 6.3	▲ 34,102
	5月	28,860.08	47.45	109.72	0.83	18,132	77.6	51,149	29.7	▲ 33,018
	6月	28,791.53	▲ 68.55	110.55	0.83	20,625	58.1	41,699	31.0	▲ 21,074
	7月	27,283.59	▲ 1,507.94	109.53	▲ 1.02	18,060	27.8	49,485	43.8	▲ 31,424
	8月	28,089.54	805.95	109.82	0.29	20,776	39.1	73,490	120.5	▲ 52,714
	9月	29,452.66	1,363.12	111.88	2.06	25,103	61.8	63,633	35.4	▲ 38,530
	10月	28,892.69	▲ 559.97	113.61	1.73	22,482	50.7	79,812	41.4	▲ 57,330
	11月	27,821.76	▲ 1,070.93	113.19	▲ 0.42
資 料 出 所	株式会社 日本経済新聞社			日本銀行 「主要時系列統計データ表」		財務省関税局「普通貿易統計」				

(注12)前月(期)比及び前年同月(期)比は各基準年の公表値(14頁参照)。

宮 城 県 の 経 済 動 向

令和3年第1四半期

(1月～3月期)

I 概況

令和3年第1四半期（1～3月期）の宮城県の経済動向について、指標別にみると以下の通りとなっている。

- ・ 生産は鉱工業生産指数が2期連続の上昇となった。
- ・ 住宅投資は貸家の増加などにより8期ぶりの増加となった。
- ・ 公共投資はその他（独立行政法人等、地方公社、その他）や国の発注工事が減少したことにより、4期ぶりの減少となった。
- ・ 個人消費では、百貨店・スーパー販売額は2期ぶりの減少、コンビニエンスストア及び専門量販店を加えると2期ぶりの減少となった。乗用車新車登録・届出台数は小型自動車の減少により2期ぶりの減少となった。仙台市消費者物価指数は3期連続の下落となった。
- ・ 雇用では、有効求人倍率が8期ぶりの上昇となり、新規求人倍率が2期連続の上昇となった。所定外労働時間は13期ぶりの増加、実質賃金指数は2期ぶりの低下、雇用保険受給者実人員は8期連続の増加となった。
- ・ 企業倒産件数は、3期連続の減少となった。

主要経済指標の推移(前期比(差), 前年同期比)

(単位: %, ポイント)

		平成31(令和元)				令和2				令和3
		1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
生産	鉱工業生産指数 ※1 (前期比)	▲ 1.9	▲ 3.6	1.1	0.3	0.5	▲ 6.6	▲ 8.5	9.3	0.3
住宅投資	新設住宅着工戸数 (前年同期比)	1.2	▲ 5.4	▲ 12.5	▲ 21.8	▲ 28.0	▲ 12.2	▲ 17.0	▲ 15.1	7.0
公共投資	公共工事請負金額 (前年同期比)	▲ 9.5	▲ 25.5	14.3	▲ 12.6	▲ 1.5	2.3	1.7	3.6	▲ 14.7
個人消費	百貨店・スーパー販売額 ※2 (前年同期比)	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 4.1	▲ 1.5	▲ 4.7	▲ 3.5	1.7	▲ 4.0
	コンビニエンスストア販売額 (前年同期比)	0.2	0.1	▲ 1.3	1.3	▲ 0.5	▲ 7.0	▲ 4.7	▲ 3.8	▲ 2.0
	家電大型専門店販売額 (前年同期比)	1.2	3.7	15.0	▲ 8.4	▲ 1.0	9.2	▲ 7.6	17.1	5.0
	ドラッグストア販売額 (前年同期比)	5.6	6.3	10.7	8.6	15.3	12.9	6.8	7.9	0.2
	ホームセンター販売額 (前年同期比)	▲ 3.9	▲ 4.1	2.2	▲ 3.1	3.3	15.8	3.7	5.8	7.2
	計 ※3 (前年同期比)	0.6	0.8	2.4	▲ 1.3	1.6	0.4	▲ 1.6	3.1	▲ 0.9
	乗用車(含軽)新車登録・届出台数 (前年同期比)	▲ 0.7	1.3	8.0	▲ 11.1	▲ 8.9	▲ 29.2	▲ 13.2	6.0	▲ 0.6
仙台市消費者物価指数 ※4 (前年同期比)	0.9	0.8	0.5	0.5	0.8	0.2	▲ 0.4	▲ 0.8	▲ 0.7	
雇用	有効求人倍率 ※5 (前期差)	0.02	0.00	▲ 0.06	▲ 0.05	▲ 0.13	▲ 0.15	▲ 0.14	▲ 0.01	0.09
	新規求人倍率 ※5 (前期差)	▲ 0.04	▲ 0.03	▲ 0.06	0.03	▲ 0.26	▲ 0.12	▲ 0.09	0.11	0.03
	所定外労働時間 ※6 (前年同期比)	▲ 18.4	▲ 18.4	▲ 18.5	▲ 18.7	▲ 6.0	▲ 29.3	▲ 24.5	▲ 9.3	3.1
	実質賃金指数 ※6 (前年同期比)	0.6	▲ 6.9	▲ 3.3	▲ 8.1	▲ 5.2	2.4	▲ 3.1	3.5	▲ 0.5
	雇用保険受給者実人員 (前年同期比)	▲ 2.3	0.1	0.4	8.1	16.3	20.4	40.3	19.2	6.0
企業倒産	企業倒産件数 (前年同期比)	61.1	▲ 16.7	108.3	▲ 7.4	0.0	5.7	▲ 40.0	▲ 32.0	▲ 34.5

※1 平成27年=100。

※2 全店舗比較による。

※3 各公表値(端数処理済)の合算による概算値(参考)。

※4 令和2年=100。生鮮食品を除く総合指数。

※5 単位はポイント。

※6 平成27年=100。事業所規模30人以上、製造業。実質賃金は現金給与総額。

II 主な指標の動き

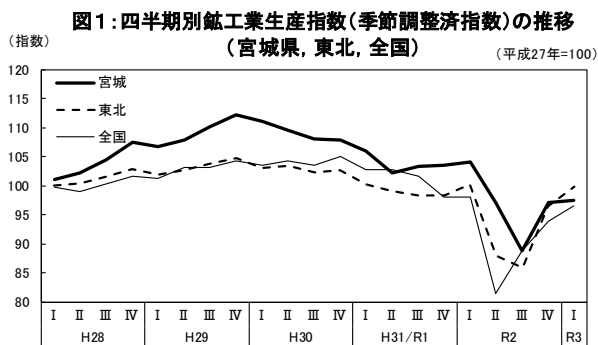
1 生産

○ 鉱工業生産指数

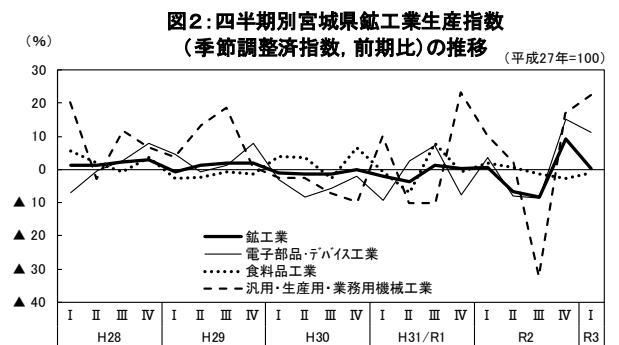
令和3年第1四半期（1～3月期）の鉱工業生産指数（季節調整済）は97.5（平成27年=100）で、前期比が0.3%の上昇となり、2期連続の上昇となった（図1、図2）。

ウェイトの大きい業種を中心に前期比をみると、汎用・生産用・業務用機械工業は22.4%上昇し、2期連続の上昇となった。電子部品・デバイス工業は11.1%上昇し、2期連続の上昇となった。一方、食料品工業は1.1%低下し、3期連続の低下となった（図2）。

前年同期比（原指数での比較）では4.7%の低下となり、11期連続の低下となった。



(資料：宮城県統計課)



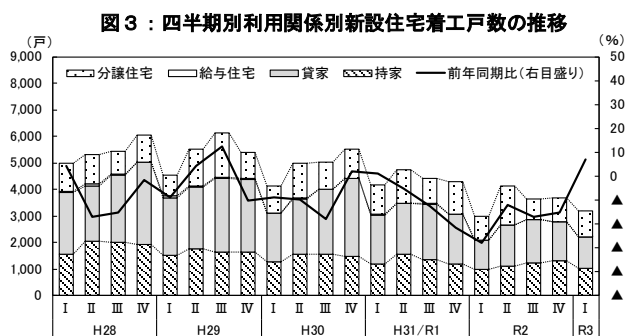
(資料：宮城県統計課)

2 住宅投資

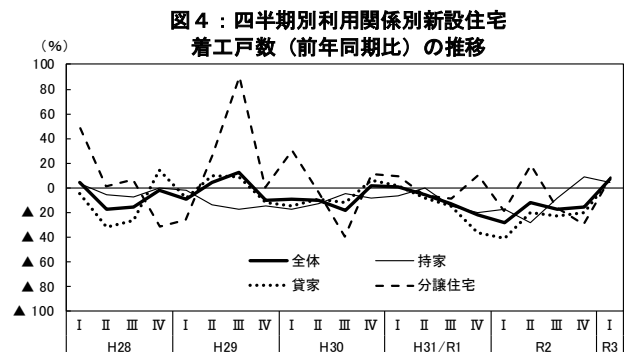
○ 新設住宅着工戸数

令和3年第1四半期（1～3月期）の新設住宅着工戸数は3,206戸で前年同期比が7.0%の増加となり、8期ぶりの増加となった（図3）。

利用関係別に前年同期比をみると、貸家（建築主が賃貸する目的で建築するもの）は7.6%増加し、8期ぶりの増加となった。分譲住宅（建売または分譲の目的で建築するもの）は8.3%増加し、3期ぶりの増加となった。持家（建築主が自分で居住する目的で建築するもの）は4.9%増加し、2期連続の増加となった（図4）。



(資料：国土交通省)



(資料：国土交通省)

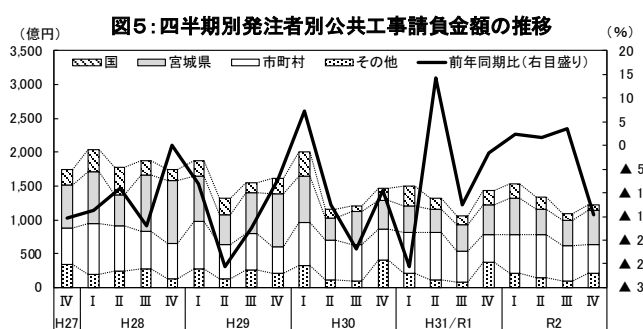
3 公共投資

○ 公共工事請負金額

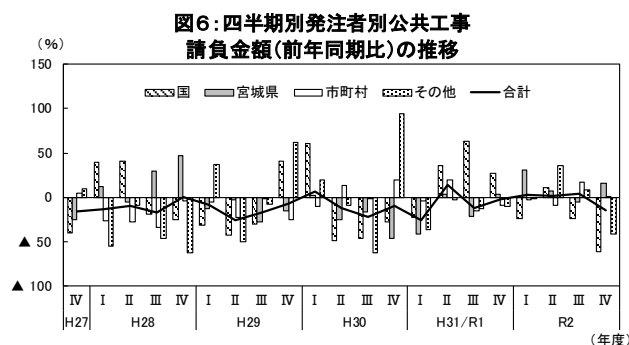
令和2年度第4四半期（1～3月期）の公共工事請負金額は1,230億3,000万円で、前年同期比が14.7%減少し、4期ぶりの減少となった（図5）。

発注者別に前年同期比をみると、その他（独立行政法人等、地方公社、その他）は41.7%減少し、3期ぶりの減少となった。国は60.7%減少し、2期連続の減少となった。市町村は0.3%増加し、2期連続の増加となった。県は16.5%増加し、2期ぶりの増加となった（図6）。

※ 公共工事請負金額は、年度をベースにしているため、動向や資料は年度を基準としています。



(資料：東日本建設業保証(株))



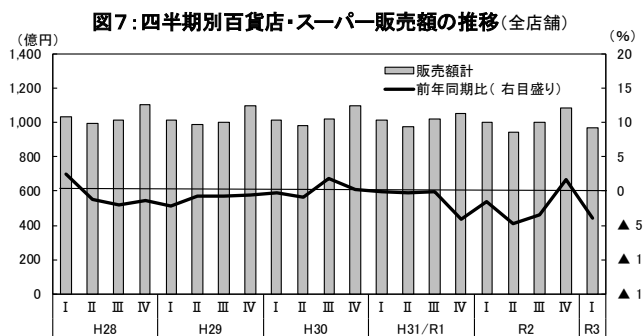
(資料：東日本建設業保証(株))

4 個人消費

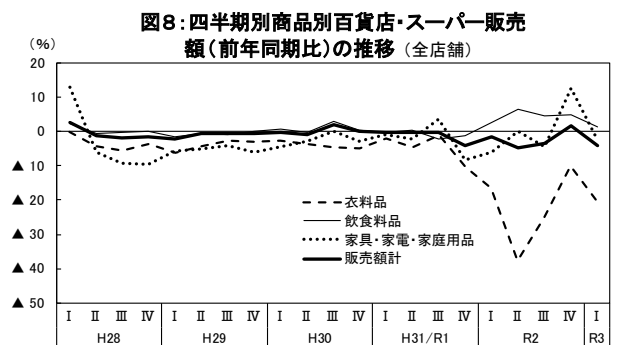
(1) 百貨店・スーパー販売額

令和3年第1四半期（1～3月期）の百貨店・スーパー販売額は968億8,600万円で、全店舗比較の前年同期比は4.0%減少し、2期ぶりの減少となった（図7）。既存店比較の前年同期比は2.9%の減少となり、2期ぶりの減少となった。

商品別に前年同期比（全店舗比較）をみると、衣料品は20.4%減少し、23期連続の減少となった。その他商品（医薬品、化粧品、洗剤、書籍等）は13.8%減少し、6期連続の減少となった。身の回り品は6.4%減少し、2期ぶりの減少となった。食堂・喫茶は41.0%減少し、5期連続の減少となった。家具・家電・家庭用品は2.6%減少し、2期ぶりの減少となった。一方、飲食料品は1.3%増加し、5期連続の増加となった。（図8）。



(資料：東北経済産業局)

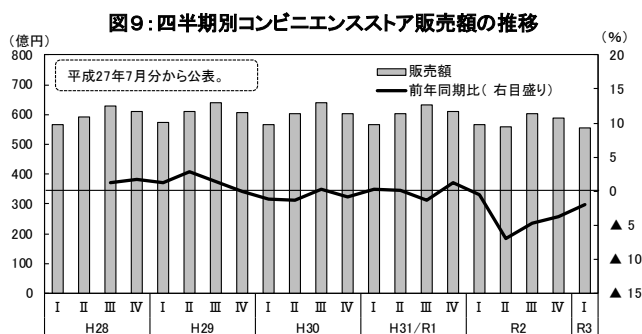


(資料：東北経済産業局)

※ 平成27年7月、令和2年3月に調査対象事業所の見直しが行われたため、前年同期値をリンク係数で補正(14頁参照)

(2) コンビニエンスストア販売額

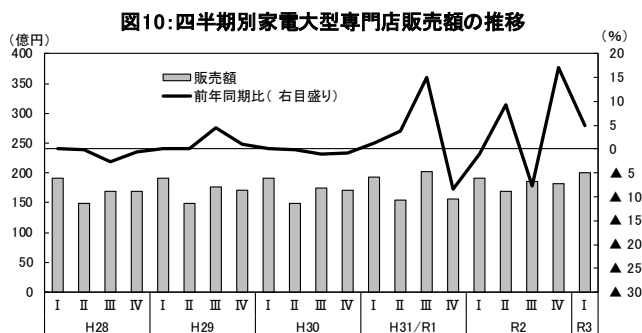
令和3年第1四半期（1～3月期）のコンビニエンスストア販売額は553億6,200万円で、前年同期比は2.0%減少し、5期連続の減少となった（図9）。



(資料：東北経済産業局)

(3) 家電大型専門店販売額

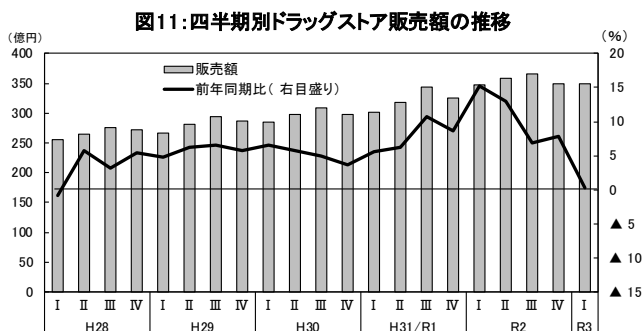
令和3年第1四半期（1～3月期）の家電大型専門店販売額は201億2,400万円で、前年同期比は5.0%増加し、2期連続の増加となった（図10）。



(資料：東北経済産業局)

(4) ドラッグストア販売額

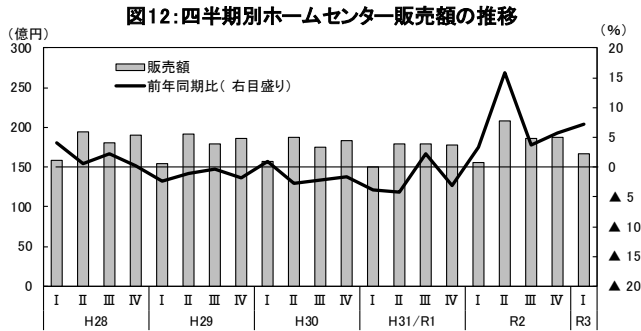
令和3年第1四半期（1～3月期）のドラッグストア販売額は348億6,500万円で、前年同期比は0.2%増加し、20期連続の増加となった（図11）。



(資料：東北経済産業局)

(5) ホームセンター販売額

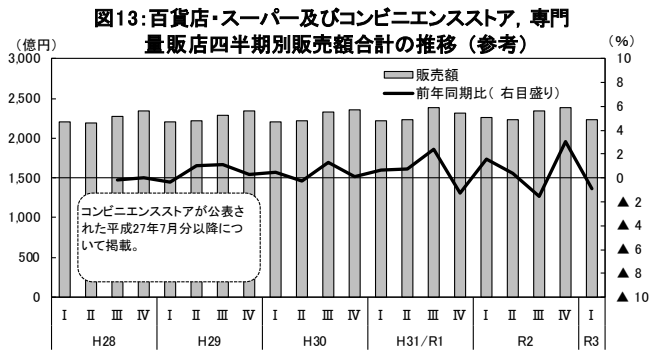
令和3年第1四半期（1～3月期）のホームセンター販売額は166億7,200万円で、前年同期比は7.2%増加し、5期連続の増加となった（図12）。



(資料：東北経済産業局)

(6) 百貨店・スーパー及びコンビニエンスストア、専門量販店販売額（参考）

令和3年第1四半期（1～3月期）の百貨店・スーパー及びコンビニエンスストア、専門量販店販売額の合計（概算による参考値）は2,239億900万円で、前年同期比は0.9%減少し、2期ぶりの減少となった（図13）。



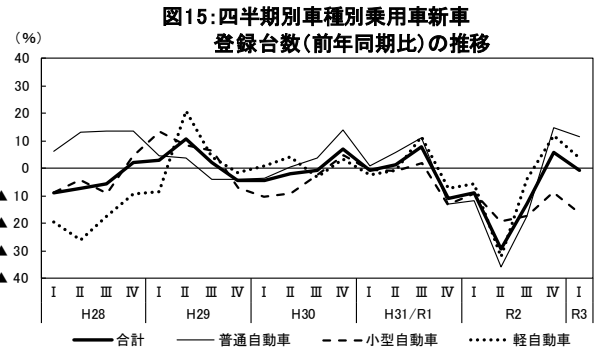
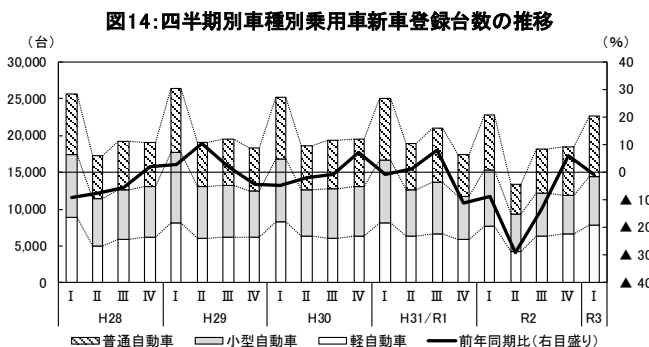
(資料：東北経済産業局)

※(1)～(5)各公表値(端数調整済)の合算による概算値。

(7) 乗用車新車登録及び届出数

令和3年第1四半期（1～3月期）の軽自動車新車届出数を含めた乗用車新車登録台数は2万2,635台で、前年同期比が0.6%減少し、2期ぶりの減少となった（図14）。

車種別に前年同期比をみると、小型車は16.4%減少し、6期連続の減少となった。軽自動車は3.6%増加し、2期連続の増加となった。普通車は11.6%増加し、2期連続の増加となった（図15）。



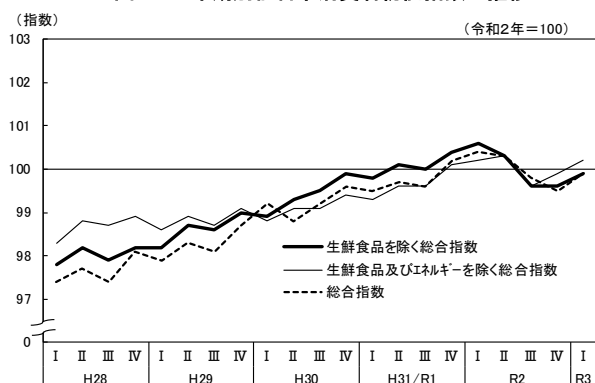
(資料：東北運輸局「東北運輸局管内の新車登録・届出数」、全国軽自動車協会連合会)

(8) 仙台市消費者物価指数

令和3年第1四半期(1~3月期)の仙台市消費者物価指数(令和2年=100)は、生鮮食品を除く総合指数は99.9で、前期比が0.3%上昇し、4期ぶりの上昇となった。生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は100.2で、前期比が0.3%上昇し、2期連続の上昇となった。総合指数は99.9で、前期比が0.4%上昇し、4期ぶりの上昇となった(図16)。

前年同期比では、生鮮食品を除く総合指数は0.7%下落し、3期連続の下落となった。生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は前年と同水準となった。総合指数は0.5%下落し、2期連続の下落となった。

図16: 四半期別仙台市消費者物価指数の推移



(資料: 宮城県統計課)

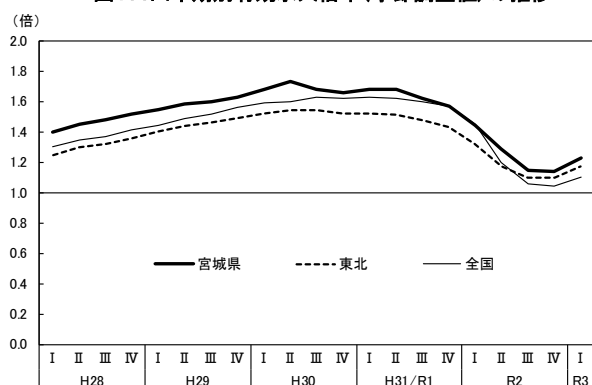
5 雇用

(1) 求人倍率

令和3年第1四半期(1~3月期)の有効求人倍率(季節調整値, 1~3月平均値)は1.23倍で、前期差は0.09ポイント上昇し、8期ぶりの上昇となった(図17)。

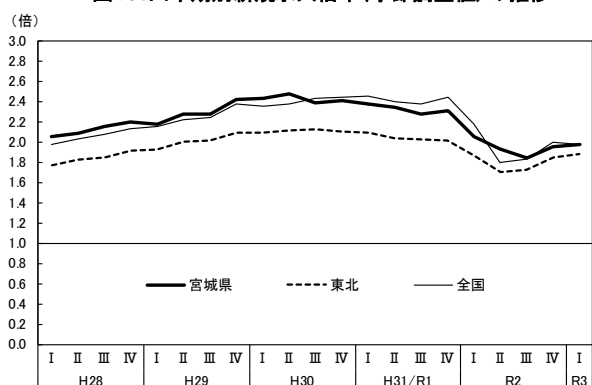
新規求人倍率(季節調整値, 1~3月平均値)は1.98倍で、前期差は0.03ポイント上昇し、2期連続の上昇となった(図18)。

図17: 四半期別有効求人倍率(季節調整値)の推移



(資料: 宮城労働局)

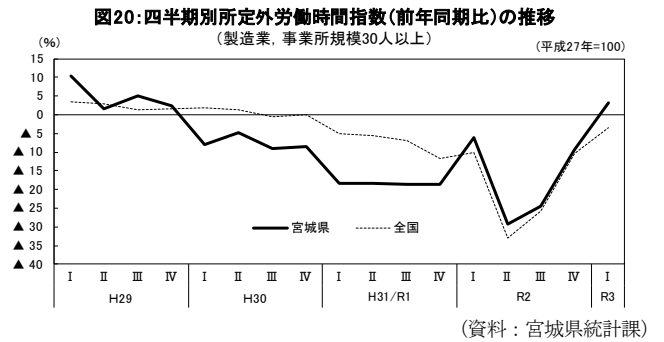
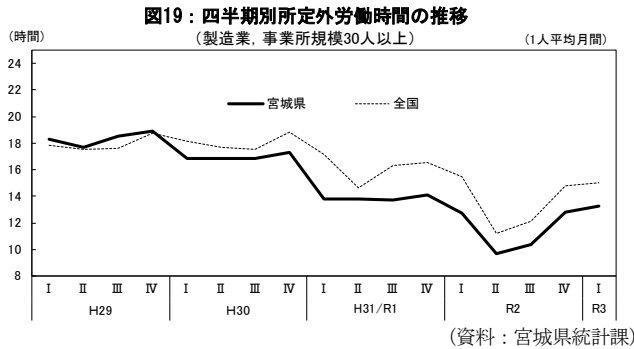
図18: 四半期別新規求人倍率(季節調整値)の推移



(資料: 宮城労働局)

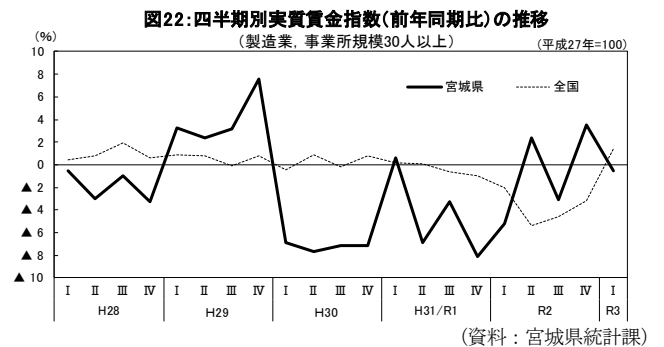
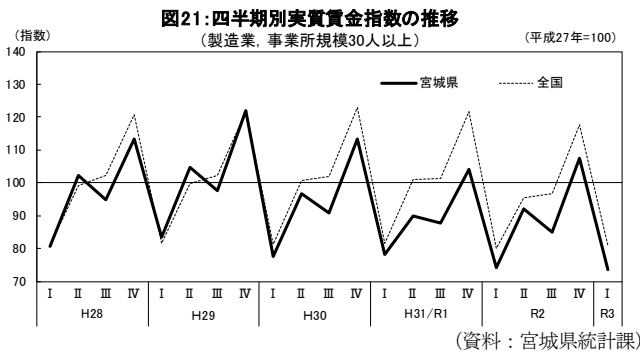
(2) 所定外労働時間

令和3年第1四半期（1～3月期）の所定外労働時間（製造業，事業所規模30人以上，1人平均月間）は13.3時間で（図19），前年同期比（指数，平成27年=100）は3.1%増加し，13期ぶりの増加となった（図20）。



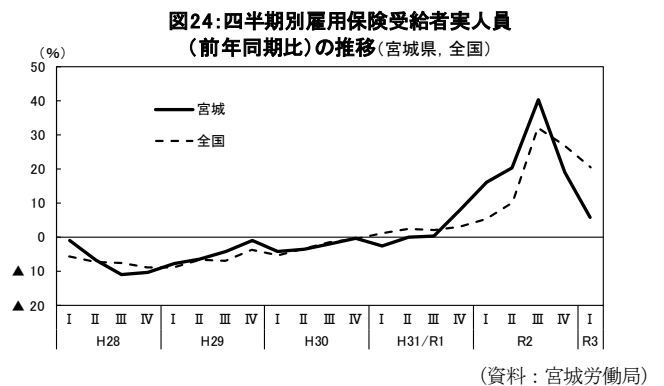
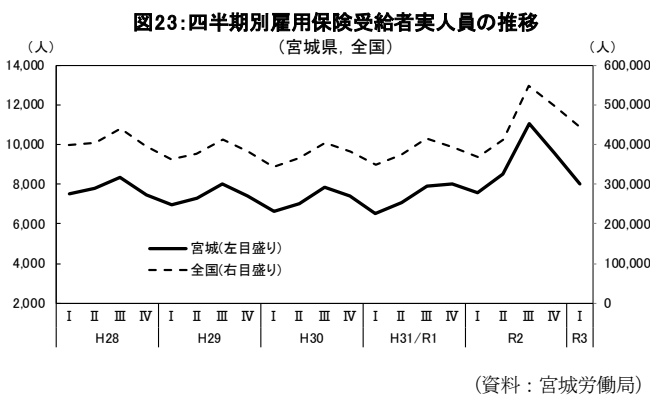
(3) 実質賃金指数

令和3年第1四半期（1～3月期）の実質賃金指数（製造業，平成27年=100，事業所規模30人以上）は73.7で（図21），前年同期比は0.5%低下し，2期ぶりの低下となった（図22）。



(4) 雇用保険受給者実人員

令和3年第1四半期（1～3月期）の宮城県の雇用保険受給者実人員は8,008人で（図23），前年同期比は6.0%増加し，8期連続の増加となった（図24）。



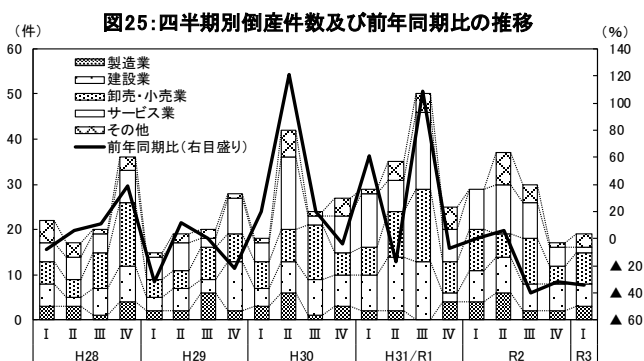
6 企業倒産

令和3年第1四半期（1～3月期）の宮城県内の企業倒産（負債総額1千万以上）の件数は19件で、前年同期比は34.5%減少し、3期連続の減少となった（図25）。

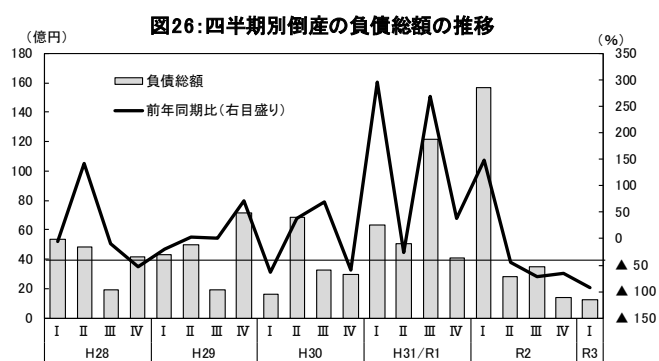
負債総額は12億7,700万円で、前年同期比は91.8%減少し、4期連続の減少となった（図26）。

これらのうちの不況型倒産（販売不振、売掛金回収困難、既往のシワ寄せ（赤字累積））の件数は16件で、前年同期比は15.8%減少し、4期連続の減少となった。件数の構成比は84.2%で、前年同期より18.7ポイントの増加となった。

大型倒産（負債総額10億円以上）は発生しなかった。



(資料：(株)東京商工リサーチ)



(資料：(株)東京商工リサーチ)

宮 城 県 の 経 済 動 向

令和3年第2四半期

(4月～6月期)

I 概況

令和3年第2四半期（4～6月期）の宮城県の経済動向について、指標別にみると以下の通りとなっている。

- ・ 生産は鉱工業生産指数が3期連続の上昇となった。
- ・ 住宅投資は分譲住宅の減少により2期ぶりの減少となった。
- ・ 公共投資は市町村や宮城県などの発注工事が減少したことにより、2期連続の減少となった。
- ・ 個人消費では、百貨店・スーパー販売額は2期ぶりの増加、コンビニエンスストア及び専門量販店を加えると2期ぶりの増加となった。乗用車新車登録・届出台数は普通自動車、軽自動車の増加により2期ぶりの増加となった。仙台市消費者物価指数は4期連続の下落となった。
- ・ 雇用では、有効求人倍率が2期連続の上昇となり、新規求人倍率が3期連続の上昇となった。所定外労働時間は2期連続の増加、実質賃金指数は2期ぶりの上昇、雇用保険受給者実人員は9期ぶりの減少となった。
- ・ 企業倒産件数は、4期連続の減少となった。

主要経済指標の推移(前期比(差), 前年同期比)

(単位: %, ポイント)

		平成31(令和元)			令和2			令和3		
		4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月
生産	鉱工業生産指数 ※1 (前期比)	▲ 3.6	1.1	0.3	0.5	▲ 6.6	▲ 8.5	9.3	0.3	9.0
住宅投資	新設住宅着工戸数 (前年同期比)	▲ 5.4	▲ 12.5	▲ 21.8	▲ 28.0	▲ 12.2	▲ 17.0	▲ 15.1	7.0	▲ 6.4
公共投資	公共工事請負金額 (前年同期比)	▲ 25.5	14.3	▲ 12.6	▲ 1.5	2.3	1.7	3.6	▲ 14.7	▲ 21.3
個人消費	百貨店・スーパー販売額 ※2 (前年同期比)	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 4.1	▲ 1.5	▲ 4.7	▲ 3.5	1.7	▲ 4.0	2.6
	コンビニエンスストア販売額 (前年同期比)	0.1	▲ 1.3	1.3	▲ 0.5	▲ 7.0	▲ 4.7	▲ 3.8	▲ 2.0	3.2
	家電大型専門店販売額 (前年同期比)	3.7	15.0	▲ 8.4	▲ 1.0	9.2	▲ 7.6	17.1	5.0	2.3
	ドラッグストア販売額 (前年同期比)	6.3	10.7	8.6	15.3	12.9	6.8	7.9	0.2	3.2
	ホームセンター販売額 (前年同期比)	▲ 4.1	2.2	▲ 3.1	3.3	15.8	3.7	5.8	7.2	▲ 3.3
	計 ※3 (前年同期比)	0.8	2.4	▲ 1.3	1.6	0.4	▲ 1.6	3.1	▲ 0.9	2.3
	乗用車(含軽)新車登録・届出台数 (前年同期比)	1.3	8.0	▲ 11.1	▲ 8.9	▲ 29.2	▲ 13.2	6.0	▲ 0.6	12.0
仙台市消費者物価指数 ※4 (前年同期比)	0.8	0.5	0.5	0.8	0.2	▲ 0.4	▲ 0.8	▲ 0.7	▲ 0.6	
雇用	有効求人倍率 ※5 (前期差)	0.00	▲ 0.06	▲ 0.05	▲ 0.13	▲ 0.15	▲ 0.14	▲ 0.01	0.09	0.07
	新規求人倍率 ※5 (前期差)	▲ 0.03	▲ 0.06	0.03	▲ 0.26	▲ 0.12	▲ 0.09	0.11	0.03	0.15
	所定外労働時間 ※6 (前年同期比)	▲ 18.4	▲ 18.5	▲ 18.7	▲ 6.0	▲ 29.3	▲ 24.5	▲ 9.3	3.1	41.8
	実質賃金指数 ※6 (前年同期比)	▲ 6.9	▲ 3.3	▲ 8.1	▲ 5.2	2.4	▲ 3.1	3.5	▲ 0.5	5.4
	雇用保険受給者実人員 (前年同期比)	0.1	0.4	8.1	16.3	20.4	40.3	19.2	6.0	▲ 3.2
企業倒産	企業倒産件数 (前年同期比)	▲ 16.7	108.3	▲ 7.4	0.0	5.7	▲ 40.0	▲ 32.0	▲ 34.5	▲ 62.2

※1 平成27年=100。

※2 全店舗比較による(平成31年(令和元年)については年間補正前の値)。

※3 各公表値(端数処理済)の合算による概算値(参考)。

※4 令和2年=100。生鮮食品を除く総合指数。

※5 単位はポイント。

※6 平成27年=100。事業所規模30人以上、製造業。実質賃金は現金給与総額。

II 主な指標の動き

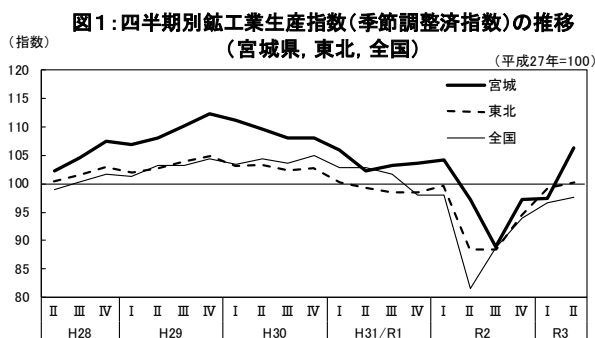
1 生産

○ 鉱工業生産指数

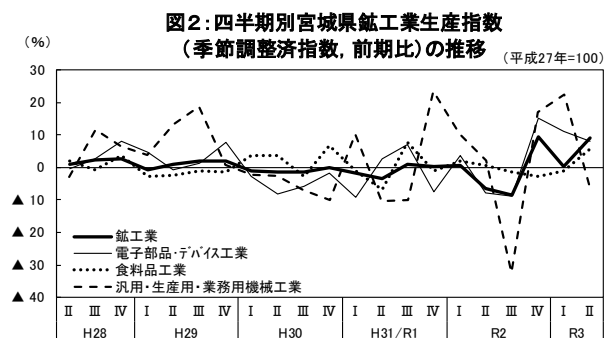
令和3年第2四半期（4～6月期）の鉱工業生産指数（季節調整済）は106.3（平成27年=100）で、前期比が9.0%の上昇となり、3期連続の上昇となった（図1、図2）。

ウェイトの大きい業種を中心に前期比をみると、電子部品・デバイス工業は8.0%上昇し、3期連続の上昇となった。食料品工業は5.6%上昇し、4期ぶりの上昇となった。汎用・生産用・業務用機械工業は6.9%低下し、3期ぶりの低下となった。（図2）。

前年同期比（原指数での比較）では9.4%の上昇となり、12期ぶりの上昇となった。



(資料：宮城県統計課)



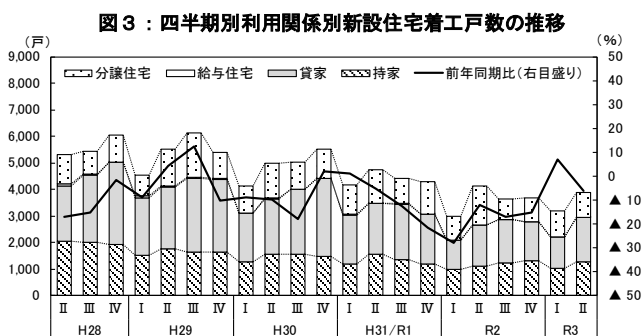
(資料：宮城県統計課)

2 住宅投資

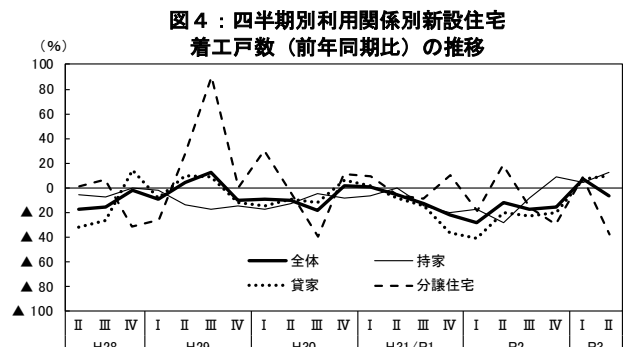
○ 新設住宅着工戸数

令和3年第2四半期（4～6月期）の新設住宅着工戸数は3,876戸で前年同期比が6.4%の減少となり、2期ぶりの減少となった（図3）。

利用関係別に前年同期比をみると、分譲住宅（建売または分譲の目的で建築するもの）は37.8%減少し、2期ぶりの減少となった。持家（建築主が自分で居住する目的で建築するもの）は12.9%増加し、3期連続の増加となった。貸家（建築主が賃貸する目的で建築するもの）は10.1%増加し、2期連続の増加となった（図4）。



(資料：国土交通省)



(資料：国土交通省)

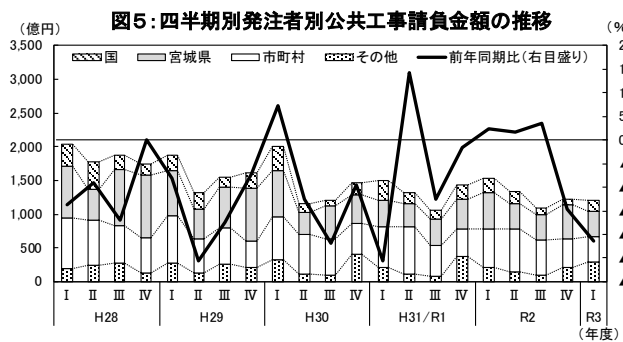
3 公共投資

○ 公共工事請負金額

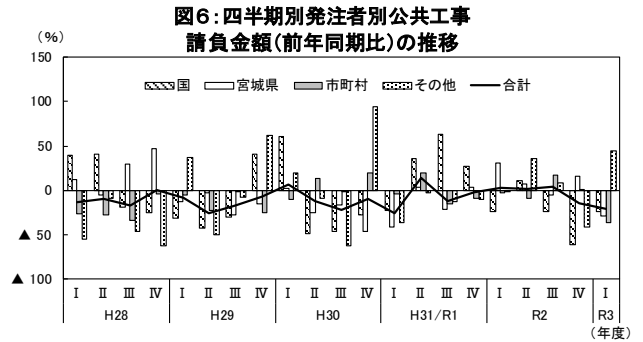
令和3年度第1四半期（4～6月期）の公共工事請負金額は1,204億5,800万円で、前年同期比が21.3%減少し、2期連続の減少となった（図5）。

発注者別に前年同期比をみると、市町村は36.5%減少し3期ぶりの減少となった。県は28.7%減少し2期ぶりの減少となった。国は24.0%減少し3期連続の減少となった。その他（独立行政法人等、地方公社、その他）は44.1%増加し2期ぶりの増加となった（図6）。

※ 公共工事請負金額は、年度をベースにしているため、動向や資料は年度を基準としています。



（資料：東日本建設業保証(株)）



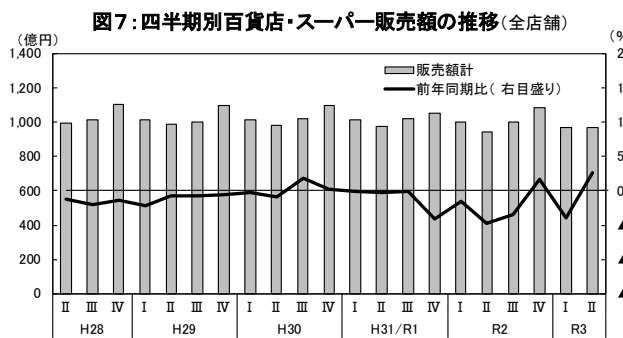
（資料：東日本建設業保証(株)）

4 個人消費

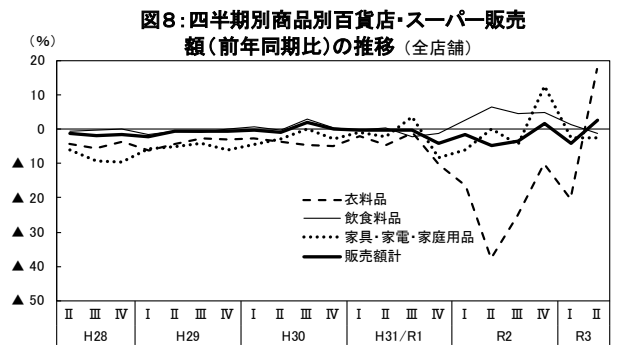
（1）百貨店・スーパー販売額

令和3年第2四半期（4～6月期）の百貨店・スーパー販売額は968億6,200万円で、全店舗比較の前年同期比は2.6%増加し、2期ぶりの増加となった（図7）。既存店比較の前年同期比は3.2%の増加となり、2期ぶりの増加となった。

商品別に前年同期比（全店舗比較）をみると、身の回り品は44.1%増加し、2期ぶりの増加となった。衣料品は17.7%増加し、24期ぶりの増加となった。その他商品（医薬品、化粧品、洗剤、書籍等）は11.0%増加し、7期ぶりの増加となった。食堂・喫茶は87.4%増加し、6期ぶりの増加となった。家具・家電・家庭用品は2.5%減少し、2期連続の減少となった。飲食料品は1.2%減少し、6期ぶりの減少となった。（図8）。



（資料：東北経済産業局）

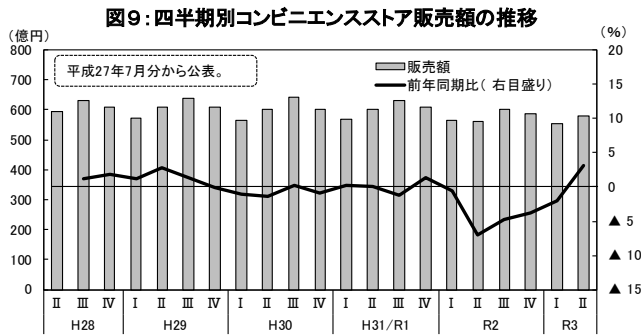


（資料：東北経済産業局）

※ 平成27年7月、令和2年3月に調査対象事業所の見直しが行われたため、前年同期値をリンク係数で補正(14頁参照)

(2) コンビニエンスストア販売額

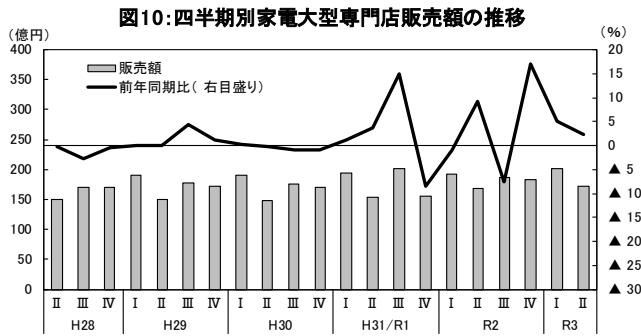
令和3年第2四半期（4～6月期）のコンビニエンスストア販売額は578億900万円で、前年同期比は3.2%増加し、6期ぶりの増加となった（図9）。



(資料：東北経済産業局)

(3) 家電大型専門店販売額

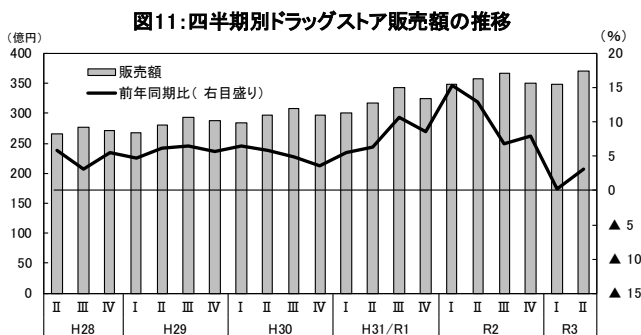
令和3年第2四半期（4～6月期）の家電大型専門店販売額は172億7,500万円で、前年同期比は2.3%増加し、3期連続の増加となった（図10）。



(資料：東北経済産業局)

(4) ドラッグストア販売額

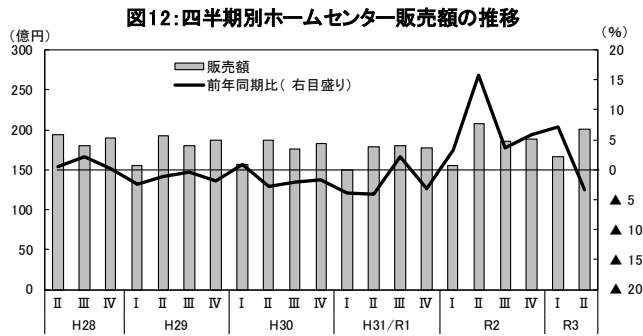
令和3年第2四半期（4～6月期）のドラッグストア販売額は369億9,900万円で、前年同期比は3.2%増加し、21期連続の増加となった（図11）。



(資料：東北経済産業局)

(5) ホームセンター販売額

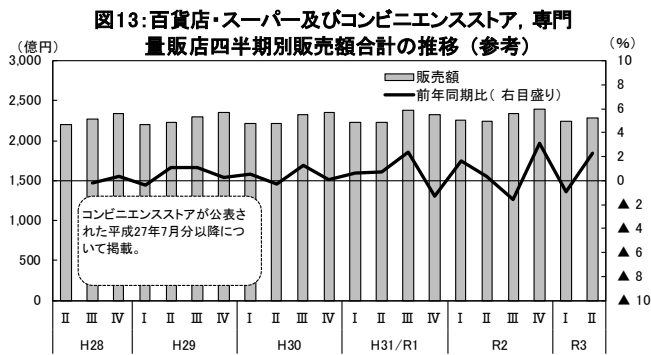
令和3年第2四半期（4～6月期）のホームセンター販売額は200億7,300万円で、前年同期比は3.3%減少し、6期ぶりの減少となった（図12）。



(資料：東北経済産業局)

(6) 百貨店・スーパー及びコンビニエンスストア、専門量販店販売額（参考）

令和3年第2四半期（4～6月期）の百貨店・スーパー及びコンビニエンスストア、専門量販店販売額の合計（概算による参考値）は2,290億1,800万円で、前年同期比は2.3%増加し、2期ぶりの増加となった（図13）。



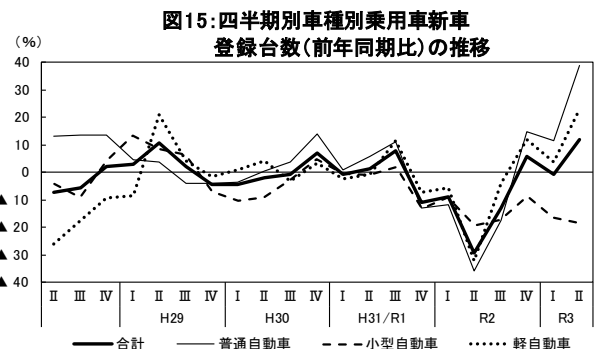
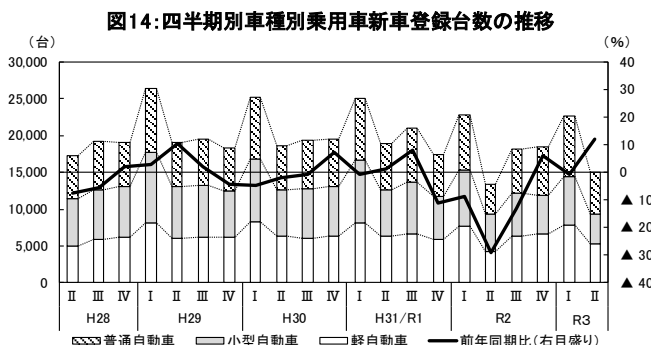
(資料：東北経済産業局)

※(1)～(5)各公表値(端数調整済)の合算による概算値。

(7) 乗用車新車登録及び届出台数

令和3年第2四半期（4～6月期）の軽自動車新車届出台数を合わせた乗用車新車登録台数は1万5,007台で、前年同期比が12.0%増加し、2期ぶりの増加となった（図14）。

車種別に前年同期比をみると、普通車は38.8%増加し、3期連続の増加となった。軽自動車は22.8%増加し、3期連続の増加となった。小型車は18.6%減少し、7期連続の減少となった（図15）。



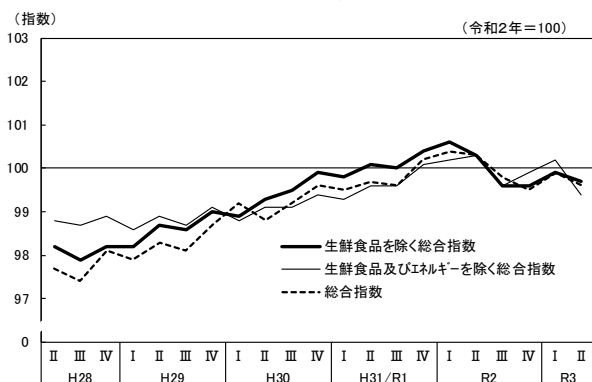
(資料：東北運輸局「東北運輸局管内の新車登録・届出台数」、全国軽自動車協会連合会)

(8) 仙台市消費者物価指数

令和3年第2四半期(4～6月期)の仙台市消費者物価指数(令和2年=100)は、生鮮食品を除く総合指数は99.7で、前期比が0.2%低下し、3期ぶりの低下となった。生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は99.4で、前期比が0.8%低下し、3期ぶりの低下となった。総合指数は99.6で、前期比が0.3%低下し、2期ぶりの低下となった(図16)。

前年同期比では、生鮮食品を除く総合指数は0.6%低下し、4期連続の低下となった。生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は0.9%低下し、2期ぶりの低下となった。総合指数は0.7%低下し、3期連続の低め7となった。

図16: 四半期別仙台市消費者物価指数の推移



(資料: 宮城県統計課)

※ 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は平成27年1月分より公表(14頁参照)。

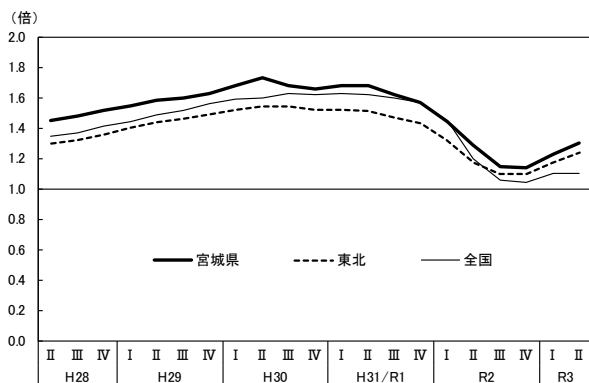
5 雇用

(1) 求人倍率

令和3年第2四半期(4～6月期)の有効求人倍率(季節調整値, 4～6月平均値)は1.30倍で、前期差は0.07ポイント上昇し、2期連続の上昇となった(図17)。

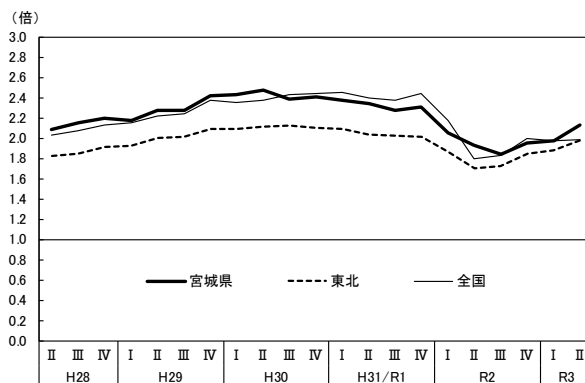
新規求人倍率(季節調整値, 4～6月平均値)は2.13倍で、前期差は0.15ポイント上昇し、3期連続の上昇となった(図18)。

図17: 四半期別有効求人倍率(季節調整値)の推移



(資料: 宮城労働局)

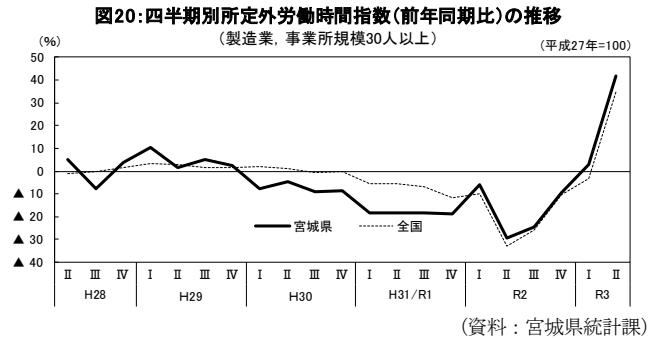
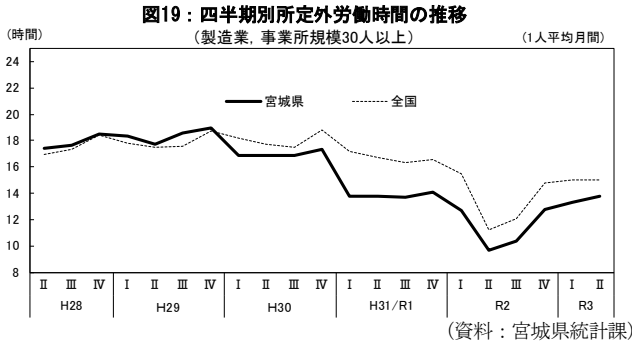
図18: 四半期別新規求人倍率(季節調整値)の推移



(資料: 宮城労働局)

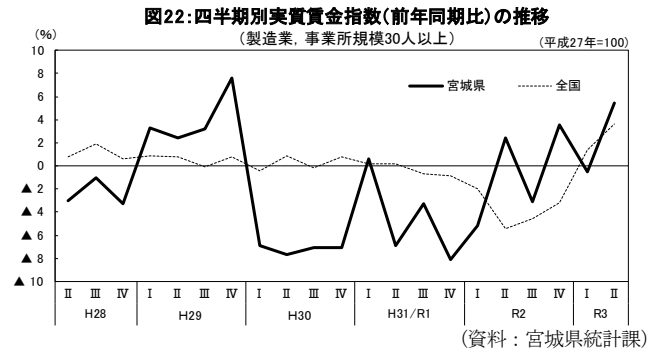
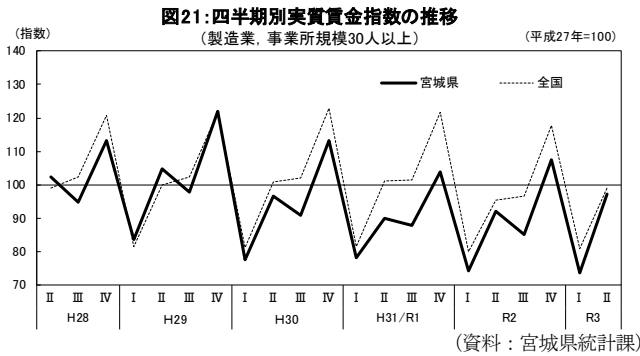
(2) 所定外労働時間

令和3年第2四半期(4～6月期)の所定外労働時間(製造業,事業所規模30人以上,1人平均月間)は13.8時間で(図19),前年同期比(指数,平成27年=100)は41.8%増加し,2期連続の増加となった(図20)。



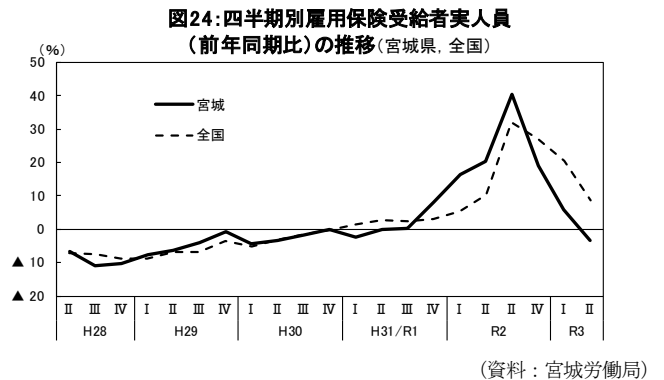
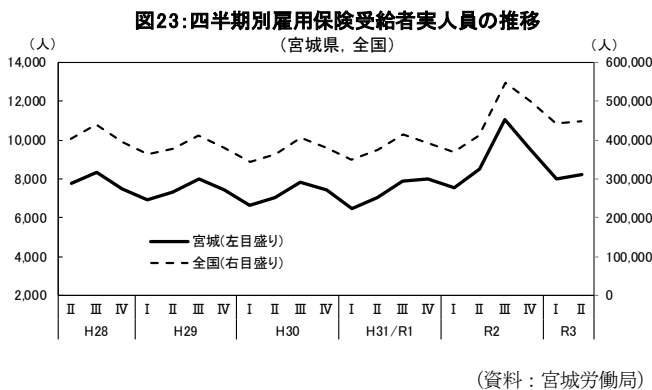
(3) 実質賃金指数

令和3年第2四半期(4～6月期)の実質賃金指数(製造業,平成27年=100,事業所規模30人以上)は97.1で(図21),前年同期比は5.4%上昇し,2期ぶりの上昇となった(図22)。



(4) 雇用保険受給者実人員

令和3年第2四半期(4～6月期)の宮城県の雇用保険受給者実人員は8,209人で(図23),前年同期比は3.2%減少し,9期ぶりの減少となった(図24)。



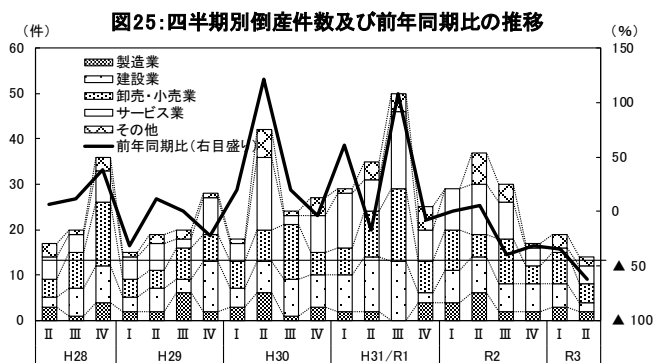
6 企業倒産

令和3年第2四半期（4～6月期）の宮城県内の企業倒産（負債総額1千万以上）の件数は14件で、前年同期比は62.2%減少し、4期連続の減少となった（図25）。

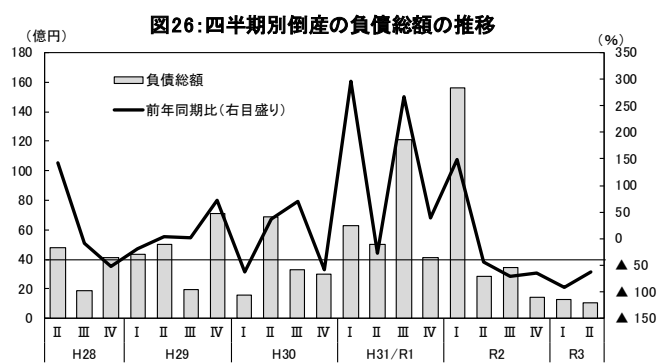
負債総額は10億8,500万円で、前年同期比は61.8%減少し、5期連続の減少となった（図26）。

これらのうちの不況型倒産（販売不振、売掛金回収困難、既往のシワ寄せ（赤字累積））の件数は11件で、前年同期比は54.2%減少し、5期連続の減少となった。件数の構成比は78.6%で、前年同期より13.7ポイントの増加となった。

大型倒産（負債総額10億円以上）は発生しなかった。



(資料：(株)東京商工リサーチ)



(資料：(株)東京商工リサーチ)

宮 城 県 の 経 済 動 向

令和3年第3四半期

(7月～9月期)

I 概況

令和3年第3四半期（7～9月期）の宮城県の経済動向について、指標別にみると以下の通りとなっている。

- ・ 生産は鉱工業生産指数が4期連続の上昇となった。
- ・ 住宅投資は分譲住宅の一戸建ての増加などにより2期ぶりの増加となった。
- ・ 公共投資は市町村や宮城県などの発注工事が減少したことにより、3期連続の減少となった。
- ・ 個人消費では、百貨店・スーパー販売額は2期ぶりの減少、コンビニエンスストア及び専門量販店を加えると2期ぶりの減少となった。乗用車新車登録・届出台数は軽自動車、小型車などの減少により2期ぶりの減少となった。仙台市消費者物価指数は5期ぶりの上昇となった。
- ・ 雇用では、有効求人倍率が3期連続の上昇となり、新規求人倍率が4期連続の上昇となった。所定外労働時間は3期連続の増加、実質賃金指数は2期連続の上昇、雇用保険受給者実人員は2期連続の減少となった。
- ・ 企業倒産件数は、5期連続の減少となった。

主要経済指標の推移(前期比(差), 前年同期比)

(単位: %, ポイント)

		平成31(令和元)		令和2			令和3			
		7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月
生産	鉱工業生産指数 ※1 (前期比)	1.1	0.3	0.5	▲ 6.6	▲ 8.5	9.3	0.3	9.0	4.0
住宅投資	新設住宅着工戸数 (前年同期比)	▲ 12.5	▲ 21.8	▲ 28.0	▲ 12.2	▲ 17.0	▲ 15.1	7.0	▲ 6.4	22.9
公共投資	公共工事請負金額 (前年同期比)	14.3	▲ 12.6	▲ 1.5	2.3	1.7	3.6	▲ 14.7	▲ 21.3	▲ 41.8
個人消費	百貨店・スーパー販売額 ※2 (前年同期比)	▲ 0.1	▲ 4.1	▲ 1.5	▲ 4.7	▲ 3.5	1.7	▲ 4.0	2.6	▲ 2.6
	コンビニエンスストア販売額 (前年同期比)	▲ 1.3	1.3	▲ 0.5	▲ 7.0	▲ 4.7	▲ 3.8	▲ 2.0	3.2	1.0
	家電大型専門店販売額 (前年同期比)	15.0	▲ 8.4	▲ 1.0	9.2	▲ 7.6	17.1	5.0	2.3	▲ 3.7
	ドラッグストア販売額 (前年同期比)	10.7	8.6	15.3	12.9	6.8	7.9	0.2	3.2	5.3
	ホームセンター販売額 (前年同期比)	2.2	▲ 3.1	3.3	15.8	3.7	5.8	7.2	▲ 3.3	▲ 2.5
	計 ※3 (前年同期比)	2.4	▲ 1.3	1.6	0.4	▲ 1.6	3.1	▲ 0.9	2.3	▲ 0.5
	乗用車(含軽)新車登録・届出台数 (前年同期比)	8.0	▲ 11.1	▲ 8.9	▲ 29.2	▲ 13.2	6.0	▲ 0.6	12.0	▲ 18.5
仙台市消費者物価指数 ※4 (前年同期比)	0.5	0.5	0.8	0.2	▲ 0.4	▲ 0.8	▲ 0.7	▲ 0.6	0.4	
雇用	有効求人倍率 ※5 (前期差)	▲ 0.06	▲ 0.05	▲ 0.13	▲ 0.15	▲ 0.14	▲ 0.01	0.09	0.07	0.06
	新規求人倍率 ※5 (前期差)	▲ 0.06	0.03	▲ 0.26	▲ 0.12	▲ 0.09	0.11	0.03	0.15	0.04
	所定外労働時間 ※6 (前年同期比)	▲ 18.5	▲ 18.7	▲ 6.0	▲ 29.3	▲ 24.5	▲ 9.3	3.1	41.8	35.3
	実質賃金指数 ※6 (前年同期比)	▲ 3.3	▲ 8.1	▲ 5.2	2.4	▲ 3.1	3.5	▲ 0.5	5.4	1.8
	雇用保険受給者実人員 (前年同期比)	0.4	8.1	16.3	20.4	40.3	19.2	6.0	▲ 3.2	▲ 18.3
企業倒産	企業倒産件数 (前年同期比)	108.3	▲ 7.4	0.0	5.7	▲ 40.0	▲ 32.0	▲ 34.5	▲ 62.2	▲ 20.0

※1 平成27年=100。

※2 全店舗比較による。

※3 各公表値(端数処理済)の合算による概算値(参考)。

※4 令和2年=100。生鮮食品を除く総合指数。

※5 単位はポイント。

※6 平成27年=100。事業所規模30人以上、製造業。実質賃金は現金給与総額。

II 主な指標の動き

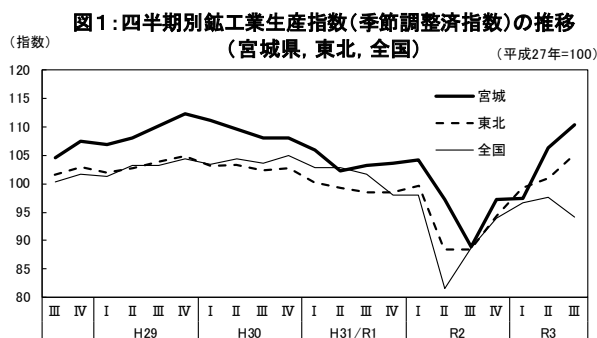
1 生産

○ 鉱工業生産指数

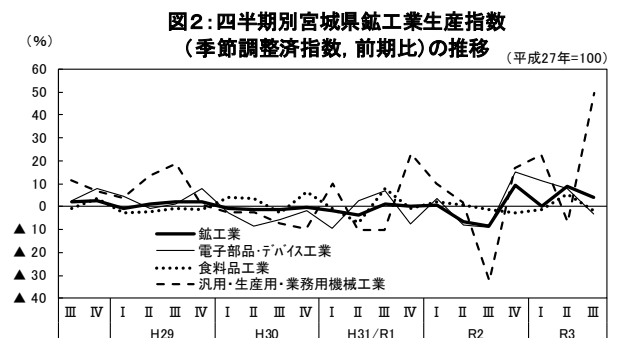
令和3年第3四半期（7～9月期）の鉱工業生産指数（季節調整済）は110.6（平成27年=100）で、前期比が4.0%の上昇となり、4期連続の上昇となった（図1、図2）。

ウェイトの大きい業種を中心に前期比をみると、汎用・生産用・業務用機械工業は49.8%上昇し、2期ぶりの上昇となった。食品工業は1.7%低下し、2期ぶりの低下となった。電子部品・デバイス工業は3.0%低下し、4期ぶりの低下となった。（図2）。

前年同期比（原指数での比較）では21.0%の上昇となり、2期連続の上昇となった。



(資料：宮城県統計課)



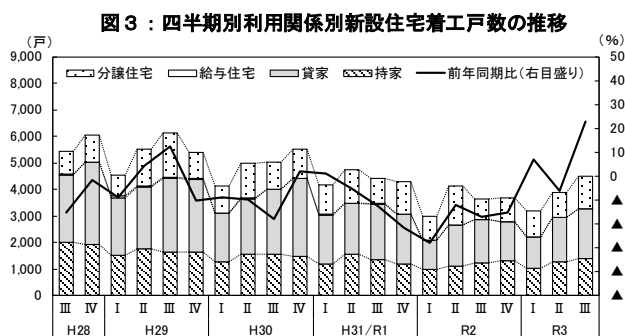
(資料：宮城県統計課)

2 住宅投資

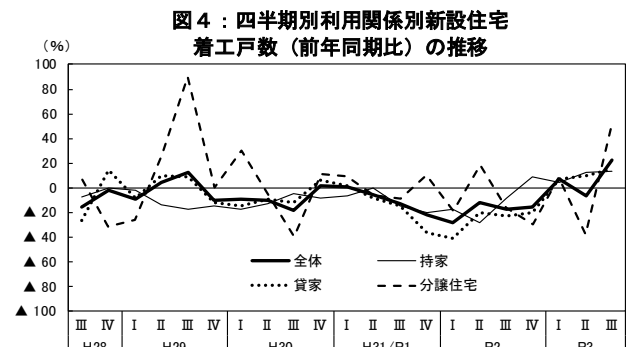
○ 新設住宅着工戸数

令和3年第3四半期（7～9月期）の新設住宅着工戸数は4,492戸で前年同期比が22.9%の増加となり、2期ぶりの増加となった（図3）。

利用関係別に前年同期比をみると、分譲住宅（建売または分譲の目的で建築するもの）は53.7%増加し、2期ぶりの増加となった。持家（建築主が自分で居住する目的で建築するもの）は13.9%増加し、4期連続の増加となった。貸家（建築主が賃貸する目的で建築するもの）は15.3%増加し、3期連続の増加となった（図4）。



(資料：国土交通省)



(資料：国土交通省)

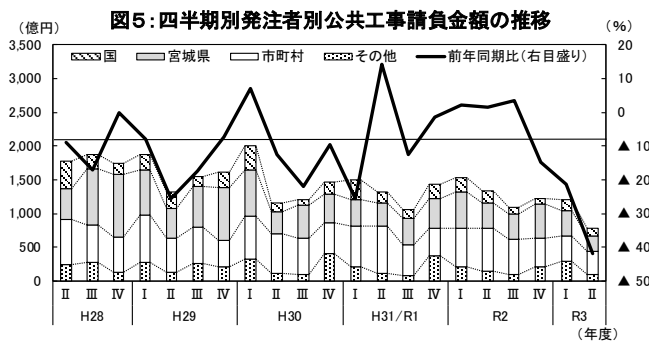
3 公共投資

○ 公共工事請負金額

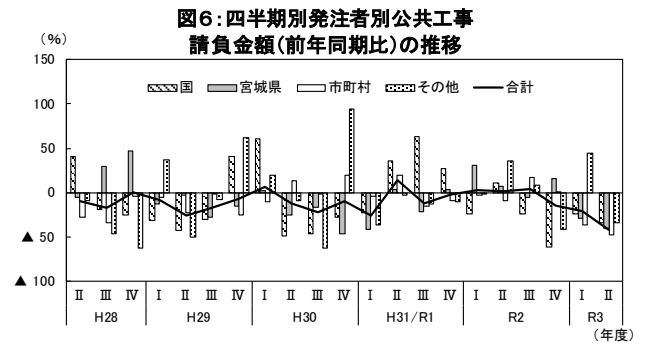
令和3年度第2四半期（7～9月期）の公共工事請負金額は781億6,500万円で、前年同期比が41.8%減少し、3期連続の減少となった（図5）。

発注者別に前年同期比をみると、市町村は47.0%減少し2期連続の減少となった。県は39.6%減少し2期連続の減少となった。国は34.0%減少し4期連続の減少となった。その他（独立行政法人等、地方公社、その他）は34.4%減少し2期ぶりの減少となった（図6）。

※ 公共工事請負金額は、年度をベースにしているため、動向や資料は年度を基準としています。



（資料：東日本建設業保証(株)）



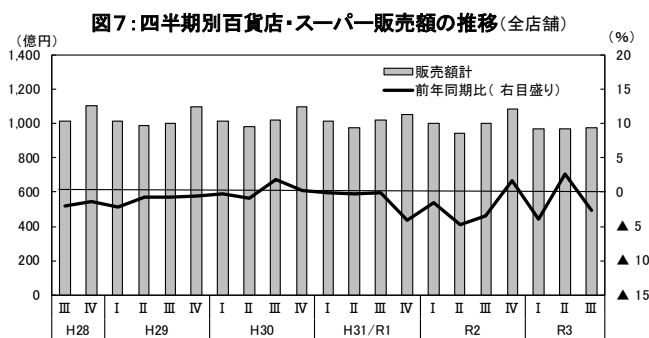
（資料：東日本建設業保証(株)）

4 個人消費

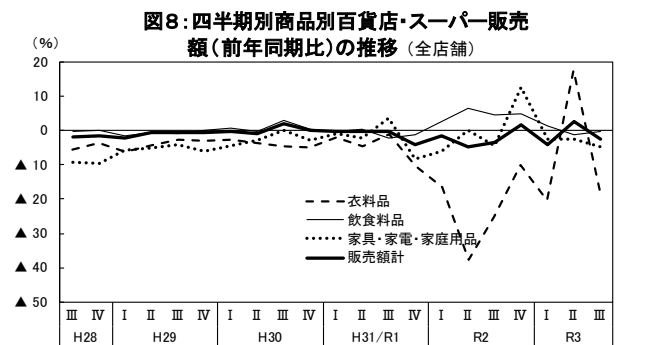
(1) 百貨店・スーパー販売額

令和3年第3四半期（7～9月期）の百貨店・スーパー販売額は974億1,200万円で、全店舗比較の前年同期比は2.6%減少し、2期ぶりの減少となった（図7）。既存店比較の前年同期比は2.5%の減少となり、2期ぶりの減少となった。

商品別に前年同期比（全店舗比較）をみると、衣料品は17.8%減少し、2期ぶりの減少となった。身の回り品は15.5%減少し、2期ぶりの減少となった。その他商品（医薬品、化粧品、洗剤、書籍等）は3.9%減少し、2期ぶりの減少となった。家具・家電・家庭用品は4.8%減少し、3期連続の減少となった。飲食料品は0.2%減少し、2期連続の減少となった。食堂・喫茶は14.1%増加し、2期連続の増加となった。（図8）。



（資料：東北経済産業局）

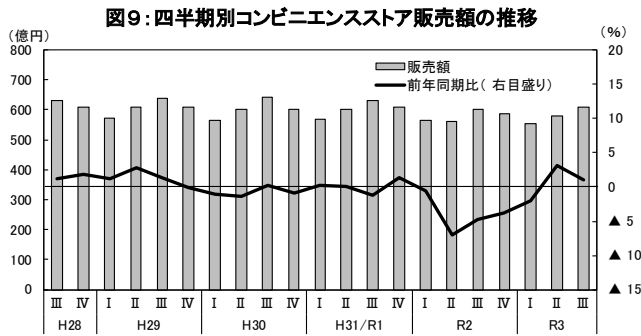


（資料：東北経済産業局）

※ 平成27年7月、令和2年3月に調査対象事業所の見直しが行われたため、前年同期値をリンク係数で補正(14頁参照)

(2) コンビニエンスストア販売額

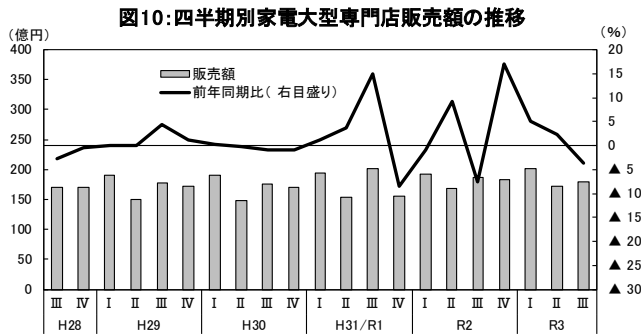
令和3年第3四半期（7～9月期）のコンビニエンスストア販売額は607億9,200万円で、前年同期比は1.0%増加し、2期連続の増加となった（図9）。



(資料：東北経済産業局)

(3) 家電大型専門店販売額

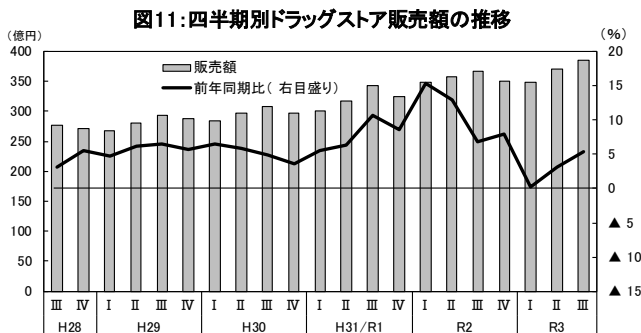
令和3年第3四半期（7～9月期）の家電大型専門店販売額は179億4,400万円で、前年同期比は3.7%減少し、4期ぶりの減少となった（図10）。



(資料：東北経済産業局)

(4) ドラッグストア販売額

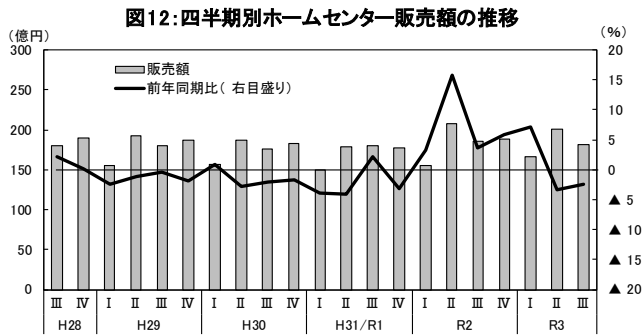
令和3年第3四半期（7～9月期）のドラッグストア販売額は385億4,200万円で、前年同期比は5.3%増加し、22期連続の増加となった（図11）。



(資料：東北経済産業局)

(5) ホームセンター販売額

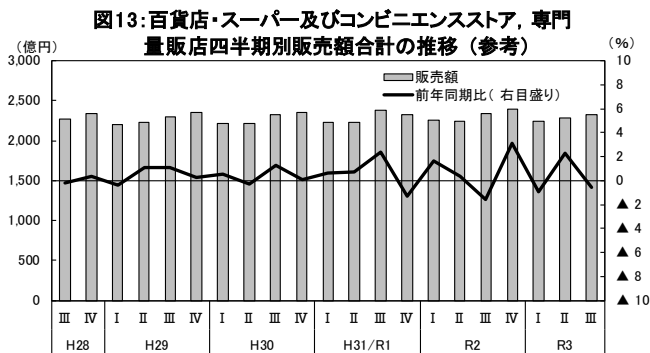
令和3年第3四半期（7～9月期）のホームセンター販売額は181億5,400万円で、前年同期比は2.5%減少し、2期連続の減少となった（図12）。



(資料：東北経済産業局)

(6) 百貨店・スーパー及びコンビニエンスストア、専門量販店販売額（参考）

令和3年第3四半期（7～9月期）の百貨店・スーパー及びコンビニエンスストア、専門量販店販売額の合計（概算による参考値）は2,328億4,400万円で、前年同期比は0.5%減少し、2期ぶりの減少となった（図13）。



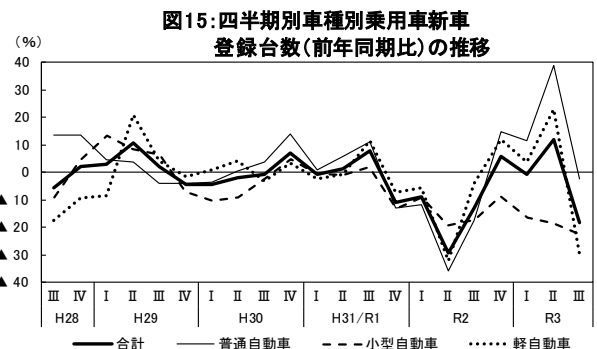
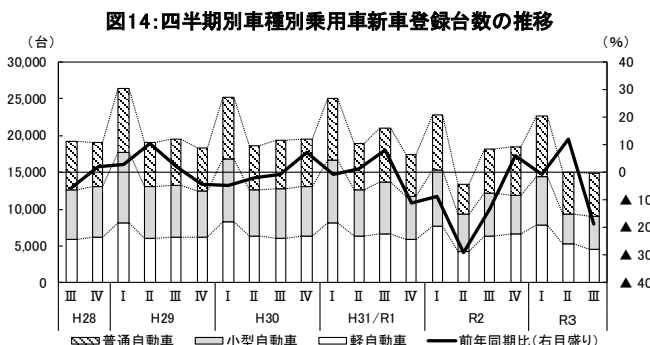
(資料：東北経済産業局)

※(1)～(5)各公表値(端数調整済)の合算による概算値。

(7) 乗用車新車登録及び届出台数

令和3年第3四半期（7～9月期）の軽自動車新車届出台数を合わせた乗用車新車登録台数は1万4,852台で、前年同期比が18.5%減少し、2期ぶりの減少となった（図14）。

車種別に前年同期比をみると、軽自動車は29.7%減少し、4期ぶりの減少となった。小型車は22.8%減少し、8期連続の減少となった。普通車は2.4%減少し、4期ぶりの減少となった（図15）。



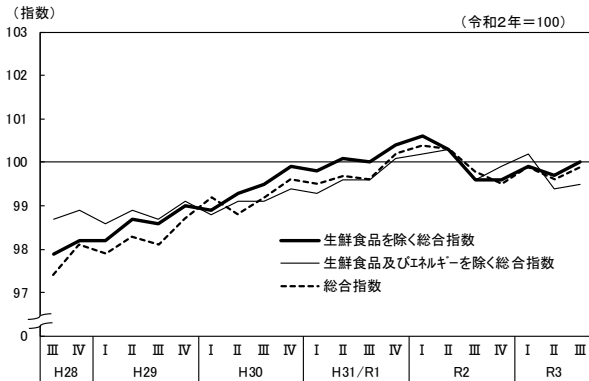
(資料：東北運輸局「東北運輸局管内の新車登録・届出台数」、全国軽自動車協会連合会)

(8) 仙台市消費者物価指数

令和3年第3四半期（7～9月期）の仙台市消費者物価指数（令和2年=100）は、生鮮食品を除く総合指数は100.0で、前期比が0.3%上昇し、2期ぶりの上昇となった。生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は99.5で、前期比が0.1%上昇し、2期ぶりの上昇となった。総合指数は99.9で、前期比が0.3%上昇し、2期ぶりの上昇となった（図16）。

前年同期比では、生鮮食品を除く総合指数は0.4%上昇し、5期ぶりの上昇となった。生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は0.1%低下し、2期連続の低下となった。総合指数は0.1%上昇し、4期ぶりの上昇となった。

図16: 四半期別仙台市消費者物価指数の推移



(資料：宮城県統計課)

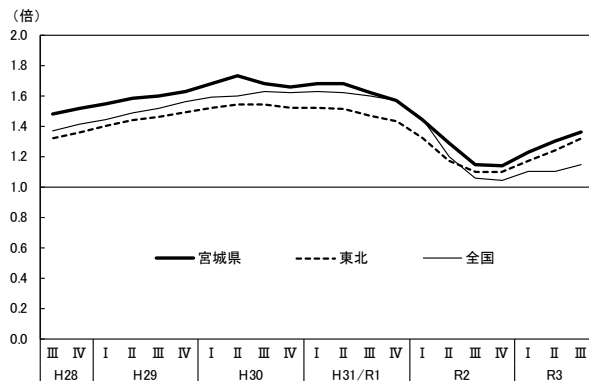
5 雇用

(1) 求人倍率

令和3年第3四半期（7～9月期）の有効求人倍率（季節調整値，7～9月平均値）は1.36倍で、前期差は0.06ポイント上昇し、3期連続の上昇となった（図17）。

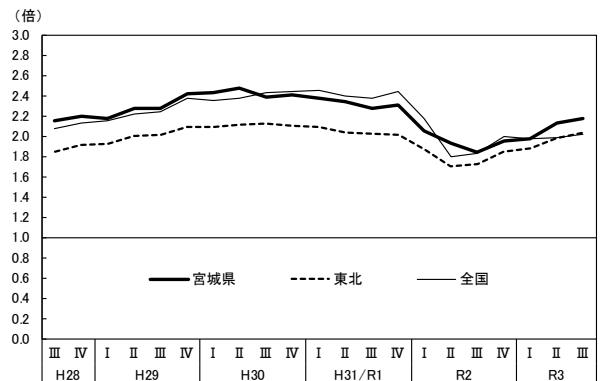
新規求人倍率（季節調整値，7～9月平均値）は2.17倍で、前期差は0.04ポイント上昇し、4期連続の上昇となった（図18）。

図17: 四半期別有効求人倍率(季節調整値)の推移



(資料：宮城労働局)

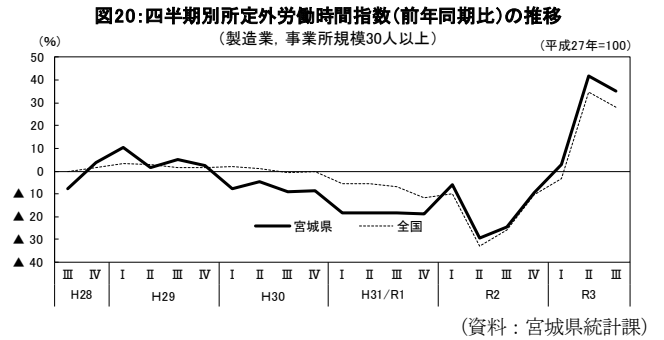
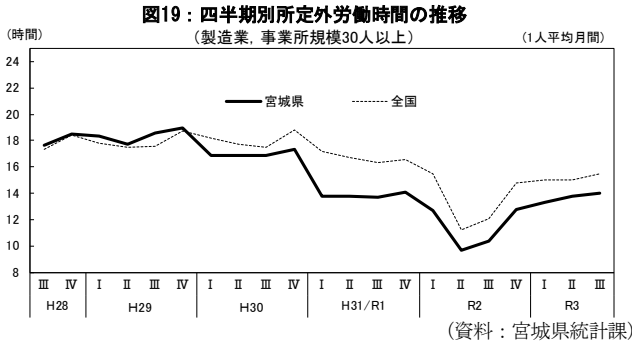
図18: 四半期別新規求人倍率(季節調整値)の推移



(資料：宮城労働局)

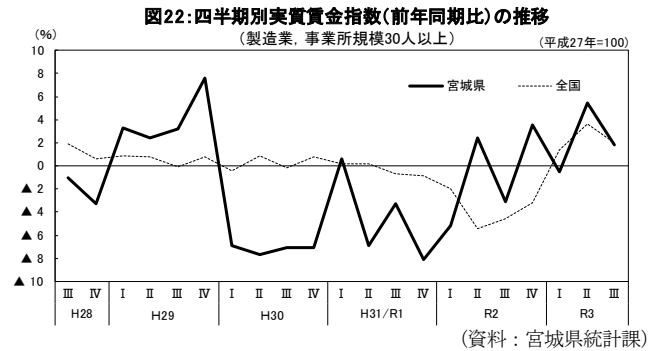
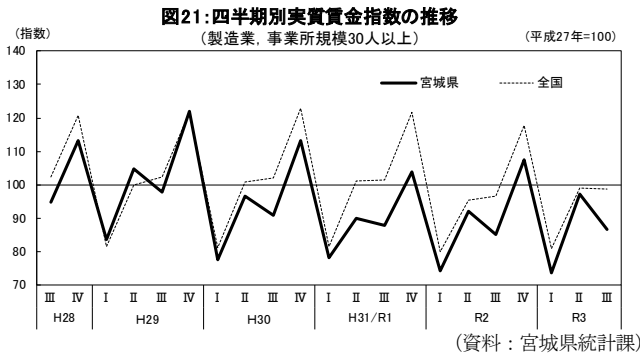
(2) 所定外労働時間

令和3年第3四半期（7～9月期）の所定外労働時間（製造業，事業所規模30人以上，1人平均月間）は14.0時間で（図19），前年同期比（指数，平成27年=100）は35.3%増加し，3期連続の増加となった（図20）。



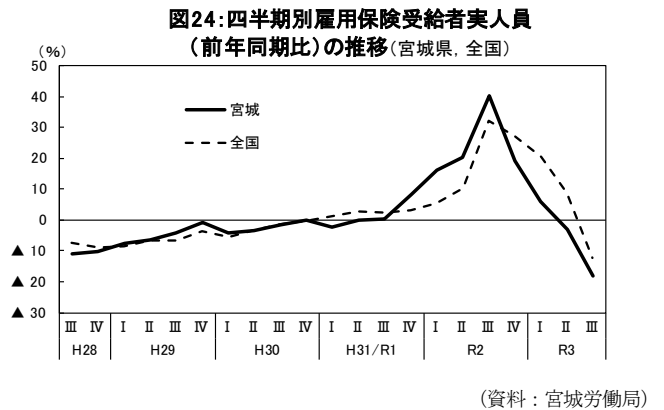
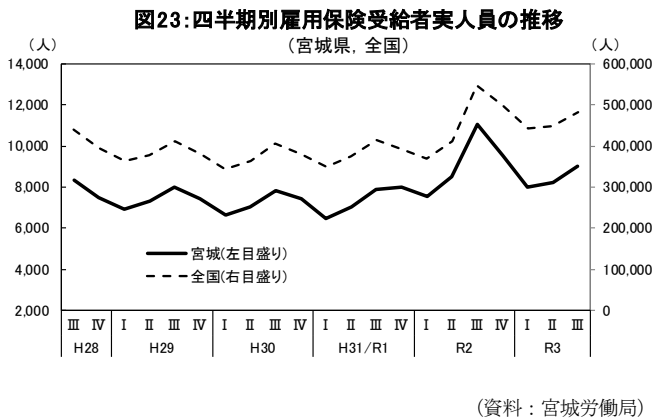
(3) 実質賃金指数

令和3年第3四半期（7～9月期）の実質賃金指数（製造業，平成27年=100，事業所規模30人以上）は86.6で（図21），前年同期比は1.8%上昇し，2期連続の上昇となった（図22）。



(4) 雇用保険受給者実人員

令和3年第3四半期（7～9月期）の宮城県の雇用保険受給者実人員は9,029人で（図23），前年同期比は18.3%減少し，2期連続の減少となった（図24）。



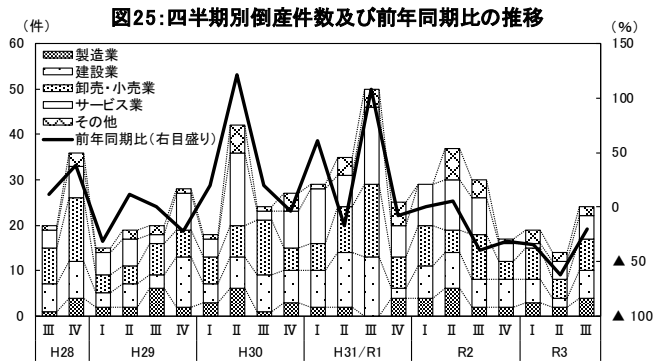
6 企業倒産

令和3年第3四半期（7～9月期）の宮城県内の企業倒産（負債総額1千万以上）の件数は24件で、前年同期比は20.0%減少し、5期連続の減少となった（図25）。

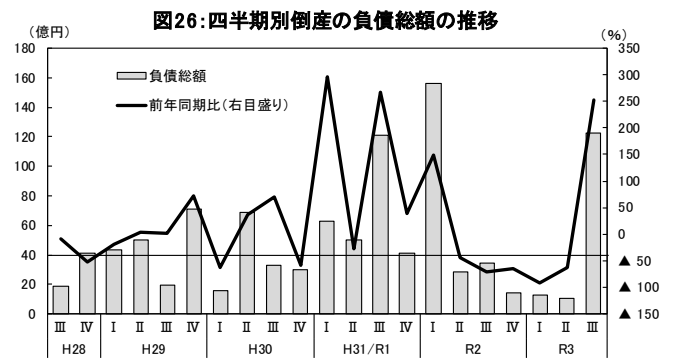
負債総額は122億2,700万円で、前年同期比は252.7%増加し、6期ぶりの増加となった（図26）。

これらのうちの不況型倒産（販売不振、売掛金回収困難、既往のシワ寄せ（赤字累積））の件数は19件で、前年同期比は9.5%減少し、6期連続の減少となった。件数の構成比は79.2%で、前年同期より9.2ポイントの増加となった。

大型倒産（負債総額10億円以上）は2件発生した。



(資料：(株)東京商工リサーチ)



(資料：(株)東京商工リサーチ)

2021年3月29日 第5回労働政策審議会雇用環境・均等分科会家内労働部会

雇用環境・均等局 在宅労働課

日時 令和3年3月29日(月)

14:00~

場所 厚生労働省省議室(9階)及びオンライン

出席者

公益代表

小杉部会長 小畑委員 川田委員 藤村委員 山口委員

家内労働者代表

小原委員 澤田委員 柴田委員 谷口委員 富田委員

委託者代表

加藤委員 杉崎委員 原田委員 菱沼委員 堀内委員

議題

- 1 第13次最低工賃新設・改正計画の状況について
- 2 令和2年度家内労働概況調査の結果について
- 3 その他

配布資料

- 1 労働政策審議会雇用環境・均等分科会家内労働部会委員名簿
- 2 第13次最低工賃新設・改正計画進捗状況(一覧)
- 3 第13次最低工賃新設・改正計画進捗状況(概要)
- 4 令和2年度家内労働の現状、概況調査結果
- 5 家内労働法に関する監督指導の実施結果、労災保険特別加入状況関係資料

参考資料

- 1 令和3年度家内労働関係予算案の概要
- 2 令和2年度家内労働のしおり

議事

長澤雇用環境・均等局在宅労働課長補佐

定刻となりましたので、ただいまより第5回「労働政策審議会雇用環境・均等分科会家内労働部会」を開催いたします。

本日の部会は、オンラインでの開催となります。公益代表の藤村委員が若干遅れでの参加との連絡がございましたが、それ以外の委員の皆様には御出席をいただいておりますので、労働政策審議会令の規定による定足数を満たしておりますことを御報告いたします。

委員の一斉改選後、これまで2回の部会を開催いたしまして、部会長も選出させていただきましたが、いずれも持ち回りでの書面開催でございました。オンラインではございますが、顔を合わせた開催は今回が初めてとなりますので、委員の御紹介及び事務局からの挨拶をさせていただきたく、その間、事務局が進行をさせていただきます。

公益代表委員、家内労働者代表委員、委託者代表委員の順で、五十音順に委員の御紹介をさせていただきますので、御紹介に続けて委員の皆様は一言御挨拶をお願いいたします。

御挨拶の際は、ミュートの解除をお願いいたします。また、御挨拶後は再度ミュートの設定をお願いいたします。

では、まず公益代表委員からでございます。

小畑委員でございます。

小畑委員

小畑でございます。どうぞよろしくをお願いいたします。

長澤雇用環境・均等局在宅労働課長補佐

ありがとうございます。

続きまして、川田委員でございます。

川田委員

川田でございます。どうぞよろしくをお願いいたします。

長澤雇用環境・均等局在宅労働課長補佐

ありがとうございます。

続きまして、部会長でもあります小杉委員でございます。

小杉部会長

小杉でございます。よろしくをお願いいたします。

長澤雇用環境・均等局在宅労働課長補佐

続きまして、山口委員でございます。

山口委員

山口です。よろしくをお願いいたします。

長澤雇用環境・均等局在宅労働課長補佐

続きまして、家内労働者代表委員でございます。小原委員でございます。

小原委員

電機連合の小原です。どうぞよろしくお願ひします。

長澤雇用環境・均等局在宅労働課長補佐

ありがとうございます。

続きまして、澤田委員でございます。

澤田委員

セラミックス連合の澤田です。よろしくをお願いいたします。

長澤雇用環境・均等局在宅労働課長補佐

続きまして、柴田委員でございます。

柴田委員

UA ゼンセンの柴田と申します。どうぞよろしくをお願いいたします。

長澤雇用環境・均等局在宅労働課長補佐

続きまして、谷口委員でございます。

谷口委員 家内総連の谷口です。

どうぞよろしく申し上げます。

長澤雇用環境・均等局在宅労働課長補佐

続きまして、富田委員でございます。

富田委員

連合の富田でございます。どうぞよろしくお願いいいたします。

長澤雇用環境・均等局在宅労働課長補佐

ありがとうございます。

続きまして、委託者代表委員、加藤委員でございます。

加藤委員

よろしくお願いいいたします。

長澤雇用環境・均等局在宅労働課長補佐

続きまして、杉崎委員でございます。

杉崎委員

商工会議所、杉崎と申します。よろしくお願いいいたします。

長澤雇用環境・均等局在宅労働課長補佐

続きまして、原田委員でございます。

原田委員

経団連の原田と申します。よろしくお願いいいたします。

長澤雇用環境・均等局在宅労働課長補佐

続きまして、菱沼委員でございます。

菱沼委員

中央会の菱沼です。どうぞよろしくお願いいいたします。

長澤雇用環境・均等局在宅労働課長補佐

最後に、堀内委員でございます。

堀内委員

堀内でございます。よろしくお願いいいたします。

長澤雇用環境・均等局在宅労働課長補佐

委員の皆様、ありがとうございました。

続いて、昨年8月7月付で人事異動がございまして、本日出席の審議官、在宅労働課長が交代してございます。御挨拶をさせていただきます。

審議官、よろしくお願いいいたします。

富田大臣官房審議官（人材開発、雇用環境・均等担当）

厚生労働省の雇用環境・均等局担当審議官の富田でございます。事務局が代わってから初めての会合になりますので、一言御挨拶を申し上げます。座ったままで恐縮でございますけれども。

皆様、オンラインという不自由な中、今日たくさんお集まりいただきまして、どうもありがとうございます。

本部会は、御案内のとおり、家内労働者に関する事項について御審議いただいております。雇用環境・均等局ができましたのが平成 29 年の省内の組織再編でございますが、その後の開催は今回で 5 回目ということになります。昭和 45 年に家内労働法が制定されてから、制定当時は約 200 万人家内労働者がおられたのですけれども、現在は約 10 万人まで減少しておりますが、家内労働は衣服の縫製、電子部品や自動車部品の組立て、革靴の製造など、今なお国内産業を下支えする重要な役割を担っていただいております。

一方、家内労働の実態を見ますと、委託状況届、家内労働手帳の交付が徹底されていない、最低工賃の確保が必要である、危険有害業務における安全衛生の確保が十分でないなどの課題がございます。こういった状況の中、家内労働者の労働条件の向上と生活の安定を図っていくということが大変重要と考えておまして、都道府県労働局において最低工賃の計画的な決定とその周知、家内労働安全衛生指導員による各種指導などを実施するとともに、本省におきましても危険有害業務の災害防止に関する委託事業を実施し、家内労働法の周知徹底、履行確保に努めております。

さて、本日の家内労働部会の主な議題といたしましては、第 13 次最低工賃新設・改正計画の進捗状況、令和 2 年度家内労働概況調査に基づく家内労働の現状についての御報告等をさせていただきます。具体的な内容につきましては後ほど御説明いたしますが、委員の皆様におかれましては、家内労働施策の一層の推進のため、忌憚のない御意見を賜りますようお願いいたします。私の挨拶とさせていただきます。

本日はどうぞよろしくお願いいたします。

長澤雇用環境・均等局在宅労働課長補佐

続きまして、在宅労働課長から御挨拶を申し上げます。

宮下雇用環境・均等局在宅労働課長

在宅労働課長の宮下です。本日はよろしくお願いいたします。

長澤雇用環境・均等局在宅労働課長補佐

ただいま藤村委員が御入室されたということで、カメラは切り替えできないようでございますが、藤村委員、差し支えなければ一言御挨拶を頂戴できればと思うのですが、よろしいでしょうか。藤村委員、こちらは聞こえておりますでしょうか。

失礼いたしました。では、引き続き部会のほうを続けさせていただきます。もし報道の方がいらっしゃれば、頭撮りはここまでとなります。御了承いただきます。

それでは、この後の進行は小杉部会長にお願いいたします。

小杉部会長

では、改めまして、小杉です。よろしくお願いいたします。

それでは、議事に入ります。議題 1「第 13 次最低工賃新設・改正計画の状況について」です。事務局より説明をお願いいたします。

長澤雇用環境・均等局在宅労働課長補佐

在宅労働課の長澤でございます。どうぞよろしくお願いたします。

それでは、議題1につきまして御説明をいたします。最低工賃につきましては、都道府県労働局に置かれております地方労働審議会での調査・審議等を経まして、最低工賃の決定が行われているところです。現在、全国で98の最低工賃が定められ、委託者は決められた最低工賃額以上の工賃を支払わなければならないと定められております。最低工賃の新設・改正等を計画的に進めていくことが重要であると考えておまして、新設・改正等を進めるための計画を策定し、その計画に基づいて最低工賃の新設・改正等が行われてきてございます。

この計画の策定は、昭和58年度を初年度としまして、3か年度でスタートしております。現在は第13次の計画でございます。こちらは令和元年度から令和3年度までの3か年計画となっております。今年度がその計画の2年目でございます。

最低工賃の改定に当たりましては、家内労働の実態を把握するための最低工賃実態調査を都道府県労働局において実施いたしまして、その結果等を踏まえ、地方労働審議会やその下に設置される専門部会において議論を行ってございますが、昨年度、当該調査が統計法上の統計調査に該当するのではないかという疑義が一部寄せられたところでございます。最終的に当該調査は統計法上の統計に当たらないということを確認いたしました。確認期間中、実態調査の実施とか、既に行った実態調査を地方労働審議会の資料とすることを差し控えるよう都道府県労働局に指示をしていったことございますから、13次計画の初年度であります令和元年度はほとんどの労働局で計画どおりの対応ができないということで、令和2年度及び令和3年度の2年間で改廃等を審議する計画に変更いたしました。労働局には全国賃金課室長会議の場などで変更後の計画を周知し、これまでの経緯の説明ですとか丁寧な審議についての指示を行っているところでございます。

本日の部会では、変更後の第13次計画の進捗状況について御報告をさせていただきます。まず、資料2を御覧いただきます。各都道府県の改正状況を記載したものでございます。真ん中の欄が令和2年度の状況でございます。各工賃の横に括弧書きで「諮問見送り」「改正公示」といった状況を記載してございます。

そして、資料2を細分化したものが資料3でございます。資料3の一番上の欄でございますが、第13次計画における改正等が予定されている件数は、総数で98件となっております。

資料3は令和3年3月16日現在の進捗状況でございます。資料の下、令和2年度における改正等予定件数を御覧ください。今年度に改正が予定されていたものは57件でございます。そのうち公示済みのものが5件。いずれも改正公示となっております。

また、改正答申済みは3件となっております。

諮問見送りは35件となっております。このうちの多くが改正諮問見送りとな

っております。これにつきまして、改正諮問に先立ちまして、実態調査の結果等を踏まえまして、改正を行える状況ではないと都道府県労働局長が判断した場合、地方労働審議会や専門部会の公労使の委員の皆様はその旨を御説明いたしまして、今回は工賃額の改正を行わないという了解を得た上で、改正諮問見送りとしているものでございます。

改正諮問見送りの理由につきましては、家内労働者数、委託者数共に減少し、経済情勢が厳しいということに加えまして、新型コロナウイルス感染症の影響などから改正することが難しいというものが理由として多くなってございます。また、家内労働者数の減少により廃止を予定していたものの、廃止諮問を見送り、現在の最低工賃を維持するとしたのもございます。

また、着手済みは12件ございますが、資料作成時点の3月16日から本日までに状況を把握いたしました。その結果、12件中5件が改正諮問見送り、3件が廃止諮問見送り、4件が令和3年度に対応を予定とのことでございます。この4件のうち福岡労働局の2つの最低工賃、婦人服、男子服は、第4・四半期に開催予定でございました地方労働審議会が、緊急事態宣言発令の影響で延期になったことによりまして、本年度内の検討ができなかったものでございます。愛知の車両電気配線装置、岡山の車両電気配線装置についても同様の状況でございます。

そのほか、未着手のものが1件となっております。これは資料2で令和2年度で1つだけ黒字のものでございます。これは茨城労働局の電気機械器具でございまして、茨城労働局では電気機械器具のほか、婦人・子供既製服が今年度審議予定でございましたが、新型コロナウイルス感染症の影響で予定していたスケジュールでの対応が困難となり、婦人・子供既製服の審議を優先したということでございます。この電気機械器具につきましては、令和3年度に着手する予定でございまして、計画が変更となったことについては、茨城の地方労働審議会の委員の方々に了承を得ているということでございます。

在宅労働課におきましては、引き続き各労働局における計画の進捗状況を把握いたしまして、必要に応じて労働局に助言等を行うなど、適切に対応してまいりたいと考えております。

議題1の説明は以上でございます。

小杉部会長

ありがとうございます。

では、ただいまの事務局の説明につきまして御質問、御意見がございましたら、御発言をお願いしたいのですが、その際、まず最初に挙手ボタンを押していただきまして、こちらから順番で指名いたしますので、指名された委員は、ミュートを解除して、それから御発言ください。なお、発言が終わりましたら、再度ミュートの設定をお願いいたします。それでは、御意見、御質問のある方、挙手をお願いいたします。それでは、富田委員、御発言をお願いいたします。

富田委員

富田でございます。発言の機会をいただきありがとうございます。私からは要望と意見を申し上げたいと思います。

まず、資料で第13次計画の見直しの表をお示しいただいておりますけれども、冒頭事務局から御説明がありましたように、昨年、最低工賃実態調査が統計法上の統計調査への該当性に疑義が生じたこともあって、第13次計画については、令和元年度に計画していた改正等案件を令和2年度と令和3年度に改正時期をずらす見直しを行った結果と受け止めてございます。この点に関しましては、労働側として昨年3月の持ち回りの部会の際に、見直し後の関係者への丁寧な周知をお願いさせていただき、さらには、できればこの部会の中で意見交換の機会を設けていただきたいをお願いをさせていただいたところです。しかし、見直し後の計画の周知については、厚生労働省のウェブサイト等を見ても見直し後の計画などの掲載がされていません。見直し後の計画は、今回御報告いただいている改正審議の土台になっているところでありますので、労働局はもとより、関係労使がしっかりとこの計画の変更された内容を承知している必要があると思います。大事な計画の変更などについては、関係者へ周知をする方策を取っていただきたいと思います。これが意見でございます。

もう一点はお願いになりますが、先ほど御説明いただいたとおり、令和2年度については諮問見送りが35件ということで、これは例年以上に諮問見送りの件数が多いという印象を受けてございます。最低工賃が家内労働者にとっては大変重要なセーフティーネットであって、今回諮問が見送られるということは、改正の機会が6年後に先送りされるということでもありますので、私どもとしては安易に諮問の見送りがされるべきではないと考えてございます。

連合に寄せられた地方審議の労働側委員の声を聞くと、今年の審議においては、残念ながら諮問見送りが前提に考えられていたようなケースもあるというふうな声も聞いております。もちろん、地方審議の中で決めたことですので、地方の自主性を尊重していきたいと思いますが、どのような議論の経過を踏まえて諮問見送りに至ったのか、そうした背景についてもこの審議会の中で確認していく必要があるのではないかと考えておりますので、要望として申し上げておきたいと思っております。

私からは以上です。

小杉部会長

ありがとうございました。

それでは、ただいまの件につきまして、事務局から回答をお願いいたします。

長澤雇用環境・均等局在宅労働課長補佐

今、御指摘いただいた件でございます。関係者等への丁寧な見直し後の計画の周知ということでございまして、結果的にホームページでの周知ということはできございませんが、当然労働局のほうには周知もしくは説明等をさせていただいております。労働局から各地方労働審議会の委員の方々への周知はされている

と考えてございますが、いわゆる当事者である家内労働者の方々の目に見える形であったかという御指摘でございますれば、そこはできていなかった部分があったかと思えます。その点は御指摘も踏まえまして周知できるものにつきましては、今後はしっかりと周知をさせていただきたいと考えております。御指摘ありがとうございます。

2点目、御指摘の点でございますけれども、最低工賃の改廃等につきましては、実態調査の結果等を踏まえまして、何より各都道府県の地方労働審議会や専門部会の委員の方々の御意見をよく伺いいたしまして、しっかりとした議論の下で結論を出すべきと。これはそのとおりでございます、その旨は地方労働局に指示しているところではございますが、改廃等の進め方を一層丁寧に行うように引き続き地方労働局に指示をしていきたいと考えてございます。こちら御指摘ありがとうございます。

小杉部会長

ありがとうございます。

富田委員、いかがでしょうか。よろしいですか。

富田委員

ありがとうございます。引き続き周知、丁寧な対応について要望させていただきたいと思えます。

長澤雇用環境・均等局在宅労働課長補佐

承知いたしました。

小杉部会長

ほかに挙手の方、いらっしゃいませんようですので、この議題はここまでとさせていただきます。よろしゅうございますか。

それでは、議題2、家内労働の現状について、事務局より御説明をお願いいたします。

長澤雇用環境・均等局在宅労働課長補佐

それでは、続きまして、御説明申し上げます。家内労働の現状についてということで、令和2年度の家内労働概況調査の結果につきまして、資料4以下で御説明を申し上げます。家内労働概況調査でございますが、都道府県労働局を通じまして毎年10月1日現在の家内労働者数、委託者数等を業種別、類型別、男女別に把握いたしまして、家内労働対策における基礎資料としているものでございます。

それでは、資料4-2の第1表から御説明を申し上げます。まず、第1表の右上に「家内労働従事者数」とございますが、これは家内労働者と家内労働者の同居の親族であって、家内労働者とともに家内労働に従事している補助者を合計した人数でございます。一番右側の欄が令和2年の数字でございます。家内労働従事者数は10万8539人で、前年に比べて0.2%、微増ということでございます。

その下の補助者を除きました家内労働者数は、昭和48年の184万4400人をピークとしまして、長期的には減少が続いております。令和2年は前年に比べ0.2%

増加、10万5301人となっており、東京や大阪などで増加してございます。家内労働者数を男女別で見ますと、女性が全体の89.3%を占めてございます。類型別でございます。家庭の主婦などが従事いたします内職的家内労働者数が9万9244人。全体の94.2%と大部分を占めております。世帯主が本業として従事いたします専門的家内労働者は4,905人で、全体の4.7%。農業や漁業の従事者などが本業の合間に従事します副業的家内労働者は1,152人で、全体の1.1%となっております。また、補助者数は3,238人となっております。

続きまして、第2表でございます。家内労働者を業種別で見ますと、最も人数が多いのが表の一番下、その他（雑貨等）で3万770人、全体の29.2%を占めております。次いで、上から3番目の繊維工業が2万6077人、全体の24.8%。また、下から4番目の電気機械器具製造業が1万1903人で、全体の11.3%。これら3業種で全体の65.3%を占めてございます。

次に第3表でございます。都道府県別の家内労働者等の状況です。家内労働従事者数の内訳として最も多いのは、東京都の1万130人となっております。次いで愛知県が8,523人、大阪府が7,878人となっております。

続きまして、第4表でございます。危険有害業務に従事する家内労働従事者の状況でございます。従事者数は9,572人と、家内労働従事者数の8.8%を占めております。これを男女別で見ますと、男性の割合が20.9%となっております。家内労働者数の男性比率が10.7%でございますので、これに比べて約2倍の比率となっております。また、類型別に見ますと、専業の方が16.6%を占めてございます。家内労働者全体の比率では専業の方が4.7%ですので、危険有害業務ではその比率は約3.5倍になっております。業種別で見ますと、危険有害業務に従事する家内労働者数が最も多いのは、繊維関係の動力ミシンやニット編み機などの機会を使用いたします動力により駆動される機械を使用する作業で、7,578人と最も多くなっており、危険有害業務に従事する家内労働者全体の約79%を占めております。

続きまして、第5表、委託者の状況でございます。委託者の総数は7,500。前年に比べて2.3%の増加となっております。業種別で見ますと、繊維工業が2,683と最も多く、全体の35.8%。次いで一番下のその他（雑貨等）が1,442で、全体の19.2%。電気機械器具製造業が764で、全体の10.2%となっております。これら3業種で全体の65.2%を占めております。

また、一番右の欄、1委託者当たりの平均家内労働者数は、平均では14.0人で、業種別で見ますと、ゴム製品製造業が23.7人と最も多くなってございます。

以上、令和2年度家内労働概況調査の概要についての御説明でございました。

小杉部会長

ありがとうございました。

それでは、皆様からの御質問、御意見を受けたいと思います。先ほどと同じように挙手ボタンでお知らせください。小原委員から手が挙がりましたので、では、小原委員、お願いいたします。

小原委員

部会長、ありがとうございます。電機の小原です。

私からは2点、お願いと御質問を含めてさせていただきたいと思います。1つは、新たな委託者、家内労働従事者の把握の必要性についてのお願いです。今、御説明のありました資料4 - 2、第1表を見ますと、家内労働の従事者数、委託者数などは減少傾向にあると理解しています。一方で、近年の政府による兼業・副業促進の動きということもありますので、家業の手伝いなどを含め、家内労働に該当するような働き方を副業として選択することも考え得ると考えております。

これまで把握していた委託者、家内労働従事者の状況の変化も大事なのですが、新たな委託者、家内労働従事者を把握していく必要性が増していると考えております。事務局の御説明にもありましたが、平成30年には大阪、埼玉で家内労働従事者を多数抱えた委託者を新たに把握できたということから、家内労働従事者が増加したということもありますので、今後も新たな委託者、家内労働従事者を含めた実態の把握をぜひよろしくお願いいたします。これが1点目です。

もう一つ、この家内労働概況調査そのものではないのですが、この家内労働概況調査とは別に、本年は3年に1回実施している家内労働等実態調査の報告時期であると認識しております。少し調べましたところ、総務省の「統計法令に基づく統計調査の承認及び届出の状況」を見ますと、家内労働等実態調査は、令和2年11月の1か月間で調査をする計画で一般調査の承認がなされていると理解しております。この調査が今回の部会の議題に上がっていない理由と、この調査の現在の状況をお伺いしたいと思います。まずはその点についてお伺いしたいと思います。よろしくお願いいたします。

小杉部会長

ありがとうございます。

それでは、事務局からお願いいたします。

長澤雇用環境・均等局在宅労働課長補佐

御質問いただきました家内労働等実態調査の関係でございますが、家内労働等実態調査は、全国の家内労働者の労働条件や委託者の委託条件等、家内労働の実態を把握しまして、家内労働対策の推進に資するため、総務省の承認を得まして3年に1回調査を行っているものでございます。今、御指摘がありましたとおり、11月から労働局のほうで調査を実施いたしまして、11月だけで回収ができないものもございましたので、ある程度回収を行いまして、その回収したものを業者のほうで集計の作業を行いまして、つい先日集計結果が出てきて、それを取りまとめる作業を今、行っているところでございます。この調査の公表を今年5月の予定としておりまして、現在取りまとめ作業中でございますから、今回の部会の資料に間に合わなかったということで、申し訳ございません。非常に重要な調査であると認識してございまして、結果を取りまとめ次第、まずは各委員の方々に個別で丁寧に御説明をさせていただきたいと考えてございますので、よろしくお願いいたします。

す。

それから、最初に小原委員から御指摘いただいた家内労働者の把握、委託者の把握でございますが、実態の把握に努めるように都道府県労働局とも連携をして対応していきたいと考えてございます。ありがとうございます。

小杉部会長

ありがとうございました。

小原委員、もう一回ですね。どうぞ。

小原委員

御説明ありがとうございました。御説明があったとおり、私たちも大変重要な調査だと考えております。事務局におかれましては、工数がかかることは存じ上げておりますので、大変だとは思いますが、よろしく願いいたします。

1点お願いなのですが、私どもが理解し議論するというのも大切なのですが、先ほどの1つ目の議題にありまして、家内労働概況調査は中央だけではなくて、地方審議でも活用されていく重要な資料だと思いますので、併せて地方への展開もお願いしたいと思います。

最後に、これは大変心苦しいお願いなのですが、前回の持ち回り審議のときに家内労働概況調査については追加のクロス集計をお願いしており、可能な範囲で御対応いただけると理解しております。今回の御報告、それから地方審議への展開の際にはその点も考慮をお願いいたします。先ほど申し上げたとおり、工数がかかることは承知しており、大変だとは思いますが、よろしく願いいたします。

どうもありがとうございます。

小杉部会長

ありがとうございます。

ただいまの件についても事務局から一言お願いします。

長澤雇用環境・均等局在宅労働課長補佐

結果を取りまとめて公表できる段階になりましたら、今、御指摘いただいたとおり、地方の審議会でも活用する資料でございますので、展開をさせていただきますし、クロス集計のオーダーを頂戴していることも承知してございますので、そちらについてもまた追って御説明等させていただければと思います。

小杉部会長

ありがとうございます。

ほかに御質問、御意見のある方はいらっしゃいますか。いらっしゃいましたら、挙手ボタンでお願いいたします。よろしいでしょうか。

それでは、この議題もここまでとさせていただきます。

それでは、最後の議題です。議題3「その他」について。事務局より説明をお願いいたします。

長澤雇用環境・均等局在宅労働課長補佐

議題3「その他」でございます。それでは、資料5-1を御覧ください。家内労

働監督指導実施結果でございます。一番右側の令和元年における監督指導実施の営業所数でございますが、37 となっております。そのうち違反事業所数が 13、違反率 35.1%となっております。違反率が大きく下がっていることにつきまして、労働基準局に確認をいたしました。37 のうち 15 について監督指導を実施したところ、廃業していたり、委託をやめたというところがあったということでございます。これを除きまして違反率を算出いたしますと、約 6 割弱ということでございます。廃止等が多かった理由としましては、家内労働者の高齢化や経済情勢の悪化等により委託を行わなくなった例があると考えられてございます。

なお、違反事項の内訳でございますが、第 14 条の最低工賃の効力に関する事項、「最低工賃の適用を受ける家内労働者に対し、その最低工賃額以上の構築を支払わなければならない」というものが 5 件と一番多くなっております。

続いて、資料 5 - 2、5 - 3、家内労働者等の労災保険特別加入状況でございます。こちらは都道府県労働局を通じて把握した令和 2 年 7 月末現在の加入状況でございます。資料 5 - 2 でございます。加入団体数が 45、加入者数が 252 と前年比 1 団体 41 人のマイナスでございます。

また、作業内容別に見ますと、プレス、シャー等を使用して行う金属、合成樹脂等の加工に関する作業が 146 人と全体の 57.9%でございます。次いで、動力による駆動される合系機等で 44 人という状況でございます。

資料 5 - 3、保険料負担者別の内訳でございます。家内労働者が全額負担している場合が 173 人、委託者が全額を負担している場合が 22 人、委託者が一部を負担している場合が 12 人、自治体の一部負担が 45 人となっております。

説明は以上でございます。

小杉部会長

ありがとうございました。

それでは、この件につきましても皆様から御意見、御質問を受けたいと思います。また挙手ボタンでお願いいたします。挙手ボタン、3 人の方から挙がりましたね。それでは、最初に澤田委員からお願いいたします。

澤田委員

セラミックス連合の澤田です。

私からはお願いという形で発言をさせていただきたいと思います。資料 5 - 1 の監督指導実施結果についてでございます。1 行目を確認させていただきますと、家内労働の監督指導実施営業所数は、平成 27 年度をピークに減少してきたところが確認できます。しかし、相対的に立場の弱い家内労働者の安心・安全な就労環境確保のためには、公権力による適切な監督指導が必要であって、欠かせないと思っております。したがって、この部分につきましては、監督指導は労基署の所掌、役割と割り切るのではなくて、厚生労働行政として責任を持って監督指導の実施を徹底していただきたいと思っております。

また、先ほど御説明いただいているのですが、表の 3 行目、令和元年の違反率は

35.1%となっていますが、この数字は分母に廃業等をした委託者数を含めたものであり、実際の違反率は6割ぐらいということで、30年度とあまり変わらない数字だという御説明をいただきました。しかし、この表だけで見ますと、令和元年は違反率が下がっているように見受けられますので、この数字が独り歩きしないように、こちらにつきましては労働局等に対して背景の事情も含めて正しい数字の周知をお願いしたいと思います。よろしく願いいたします。

私からは以上でございます。

小杉部会長

ありがとうございます。

では、あと2名の方も続いていきますか。次に山口委員、お願いいたします。

山口委員

山口です。

お願いです。 - 1の表を拝見すると、加入団体と加入者数は、縦に内訳のパーセントになっています。資料の第4表にどのくらい従事している方がいるかという総数がございますので、どちらかという総数に対して何%が加入しているかというほうが大事だと思いますので、そういう数字を加えていただいて何%の方が加入しているかというパーセントも出していただくと、大変分かりやすいのではないかと思いますので、どうぞよろしく願いいたします。

以上です。

小杉部会長

ありがとうございます。

もう一方いらした。4人になりましたね。それでは、菱沼委員、お願いいたします。

菱沼委員

ありがとうございます。

澤田委員の御質問等に関係あるところでございます。資料5 - 1で家内労働法に関する監督指導の実施結果ということで、事務局から説明があったと思います。澤田委員と同じような共通認識を持っていて、令和元年度、37の事業所に立入をして、廃業とかあったということで事務局から説明があって、実際監督指導をされたのが22だったと思います。当然法令遵守というのは重要なことで、委託者団体としてはしっかり受け止めなければいけないと思っております。ただ、委託事業者につきましては、第2回の家内労働部会で委員のほうから意見が出ていたと思うのですが、この資料、監督指導の実施結果と家内、委託者の数は若干タイムラグがあるのですけれども、令和2年10月では7,500ということでございます。1年前の数字だと7,300ということであると思うのです。37の委託事業者に入った結果で、13の委託事業者で違反があったという数字がここでは出ているのですけれども、30%であろうが、60%弱であろうが、違反率だけ見ますと数字が独り歩きしてしまうのだなというのが、私も澤田委員と同じような感触を持ちました。こうやっ

て審議会の中で御説明いただいているところであるのですが、丁寧な説明とかそういうのが必要だなというところがあったと思いますので、意見として申し上げます。

以上です。

小杉部会長

ありがとうございます。

では、お待たせいたしました。柴田委員、お願いいたします。柴田委員、ミュートになっていますので、外してもう一度お願いいたします。

柴田委員

恐れ入ります。発言の御指名をいただきまして、誠にありがとうございます。

私も先ほどの澤田委員と菱沼委員のおっしゃった資料5 - 1に関連しまして、地方の審議会からの声を踏まえて、2点意見を申し上げたいと思います。

まず、監督指導結果の違反事項の多い部分は、やはり第6条の工賃の支払いや、第14条の最低工賃の効力といった基本的な違反が多くを占めているというのが毎年の実態だと思っております。最低工賃以下の支払いというのはあってはならないことだと思いますし、今年度改正の答申が行われたある繊維工業の一つの審議会から情報を得ましたところ、賃金の振込手数料を家内労働者が負担している事例が発覚したと聞いております。こういったことが起こりますのは、最低工賃の存在自体を知らないのか、法律を理解されていないということが根本にあると思います。ですので、澤田委員がおっしゃったとおり、家内労働者は弱い立場にあるということを大前提に踏まえていただきまして、監督指導の徹底とともに、委託者と家内労働者双方への最低工賃を含む家内労働法の周知をより一層徹底いただきますよう、どうぞよろしくお願いいたします。

もう一点、安全衛生についてでございます。本年も委託事業で家内労働者の安全衛生確保事業を実施しておられると認識をしておりますが、その事業での成果物をしっかりと関係各位に周知をしていただきたいと思います。併せて、地域の審議会はもちろんのこと、こちらの本部会にもぜひ報告をいただきますよう、どうぞよろしくお願いいたします。

以上です。

小杉部会長

ありがとうございます。

質問、御意見は以上ですか。では、ここで取りあえず事務局からの回答をお願いしたいと思います。

長澤雇用環境・均等局在宅労働課長補佐

まず、複数の委員から御指摘いただきました監督指導の関係でございます。限られたマンパワーの中で各労働局、監督署がそれぞれの行政課題に優先順位をつけて対応している結果であると考えられますが、一方で、家内労働者を取り巻く就労環境改善のために監督指導は重要である。この認識は当然当方も承知してござい

ます。ですので、先ほど厚労省一体となってという御指摘もいただきましたが、在宅労働課からも問題意識などは労働基準局のほうに伝えまして、対応できるように伝えてまいりたいと考えてございます。

また、資料の見方につきましても御意見等を頂戴いたしましたので、こちらも併せて委員の方々から御指摘いただいたということを労働基準局のほうにしっかりと伝えさせていただきたいと思っております。

最低工賃ですとか安全衛生の関係の周知の御意見も頂戴いたしました。こちらもこれまでもやってきておりますが、さらに一層周知についてはしっかりと対応してまいりたいと考えております。

委託事業の成果物の件につきましても御意見を頂戴いたしました。こちらも取りまとまればホームページ等でも公開いたしますし、状況に応じて委員の方々へも御提供させていただければと考えております。

小杉部会長

山口委員からあった表の。

長澤雇用環境・均等局在宅労働課長補佐

承知いたしました。山口委員から御指摘いただいた件も、資料の見せ方については今後工夫を検討したいと思います。御指摘ありがとうございます。

小杉部会長

御質問いただいた皆様、いかがでしょうか。特に。よろしいですか。

ほかに御意見、御質問のある方、挙手をお願いいたします。

ないようでしたら、この議題もここまでとさせていただきます。

以上をもちまして本日の議事は終了といたします。

なお、これまで公益委員、家内労働者代表、委託者代表それぞれ1名の委員に議事録への署名をお願いしてまいりましたが、統一的な取扱いとして議事録への署名が廃止されましたので、御承知おきください。

本日の部会はこれで終了いたします。議事運営に御協力いただきましてありがとうございました。

事務局にお返しします。

長澤雇用環境・均等局在宅労働課長補佐

続きまして、事務局からでございます。

部会はただいま終了いたしました。こちらから御案内でございます。小杉部会長におかれましては、家内労働部会の委員に御就任以来、委員を連続10年お務めいただきました。御案内のとおり、平成11年の閣議決定におきまして、1つの審議会等の委員に10年を超える期間継続しての任命をしないということとされておりまして、これを受けまして、小杉部会長は今年4月26日の任期満了をもって委員を退任なされます。部会長におかれましては、家内労働対策の推進に御貢献いただきまして、心から御礼申し上げます。

ぜひ部会長から最後に一言頂戴したいと考えておりますので、部会長、よろしく

お願いいたします。

小杉部会長

ありがとうございます。

本日も皆様の御協力で円滑に審議を進めることができました。今日初めての方もいらっしゃると思いますが、これまでこの部会は皆様の御協力の下、円滑に審議を進めることができまいりました。ありがとうございます。今、考えてみますと、家内労働部会というのは、今日の話にも出てきましたけれども、労働者としては孤立した労働者で、非常に立場が弱いし、知識もなかなか届かない。そういう様々な弱点を抱えている状態だと思います。それだけにこの部会できちんと制度を運用するように見ていくというのが大変大事だと思います。さらに、現在働き方の多様化がどんどん進み、家内労働で起こっているような孤立した労働者というのはこれからも出てくる可能性があると思います。この部会、今後とも皆様の御協力で正しく運営していただけますようよろしくお願いいたします。

以上で御挨拶とさせていただきます。

長澤雇用環境・均等局在宅労働課長補佐

部会長、ありがとうございました。

部会終了後でございましたが、委員の皆様もお残りいただきましてありがとうございました。これにて終了いたします。Webex から御退室いただければと思います。お疲れさまでした。ありがとうございました。

都道府県最低工賃一覧表(平成31年3月7日現在) ※左記から令和3年6月24日現在まで、新設・廃止なし

都道府県	件名
北海道	北海道男子既製服製造業最低工賃
	北海道和服裁縫業最低工賃
青森県	青森県和服裁縫業最低工賃
	青森県男子・婦人既製服製造業最低工賃
	青森県電気機械器具製造業最低工賃
岩手県	岩手県婦人・男子既製洋服製造業最低工賃
	岩手県電気機械器具製造業最低工賃
宮城県	宮城県男子服・婦人服製造業最低工賃
	宮城県電気機械器具製造業最低工賃
秋田県	秋田県通信機器用部分品製造業最低工賃
	秋田県男子服・婦人服・子供服製造業最低工賃
山形県	山形県男子・婦人既製服製造業最低工賃
福島県	福島県横編ニット製造業最低工賃
	福島県電気機械器具、情報機械器具、電子部品・デバイス製造業最低工賃
	福島県外衣、シャツ製造業最低工賃
茨城県	茨城県男子既製洋服製造業最低工賃
	茨城県電気機械器具製造業最低工賃
	茨城県婦人・子供既製服製造業最低工賃
栃木県	栃木県電気機械器具製造業最低工賃
	栃木県衣服製造業最低工賃
群馬県	群馬県横編ニット製造業最低工賃
	群馬県婦人服製造業最低工賃
	群馬県電気機械器具製造業最低工賃
埼玉県	埼玉県紙加工品製造業最低工賃
	埼玉県足袋製造業最低工賃
	埼玉県縫製業最低工賃
	埼玉県電気機械器具製造業最低工賃
	埼玉県革靴製造業最低工賃
千葉県	千葉県婦人既製洋服製造業最低工賃
東京都	東京都電気機械器具製造業最低工賃
	東京都革靴製造業最低工賃
	東京都婦人既製洋服製造業最低工賃
神奈川県	神奈川県紙加工品製造業最低工賃
	神奈川県スカーフ・ハンカチーフ製造業最低工賃
	神奈川県電気機械器具製造業最低工賃
新潟県	新潟県男子・婦人既製洋服製造業最低工賃
	新潟県横編ニット製造業最低工賃
	新潟県作業工具製造業最低工賃
	新潟県洋食器・器物製造業最低工賃
富山県	富山県ニット製造業最低工賃
	富山県電気機械器具製造業最低工賃
	富山県ファスナー加工業最低工賃
石川県	—
福井県	福井県衣服製造業最低工賃
	福井県眼鏡製造業最低工賃
山梨県	山梨県貴金属製品製造業最低工賃
	山梨県電気機械器具製造業最低工賃
長野県	長野県外衣・シャツ製造業最低工賃
	長野県電気機械器具製造業最低工賃

都道府県	件名
岐阜県	岐阜県男子既製洋服製造業最低工賃
	岐阜県婦人服製造業最低工賃
	岐阜県陶磁器上絵付業最低工賃
静岡県	静岡県車両電気配線装置製造業最低工賃
愛知県	愛知県車両電気配線装置製造業最低工賃
三重県	三重県車両電気配線装置製造業最低工賃
滋賀県	滋賀県下着・補整着製造業最低工賃
京都府	京都府紙加工品製造業最低工賃
	京都府丹後地区絹織物業最低工賃
大阪府	大阪府男子既製洋服製造業最低工賃
兵庫県	兵庫県綿・スフ織物業最低工賃
	兵庫県靴下製造業最低工賃
	兵庫県但馬地区絹・人絹・毛織物業最低工賃
	兵庫県釣針製造業最低工賃
兵庫県	兵庫県電気機械器具製造業最低工賃
奈良県	奈良県靴下製造業最低工賃
和歌山県	—
鳥取県	鳥取県男子服・婦人服製造業最低工賃
	鳥取県和服裁縫業最低工賃
島根県	島根県外衣・シャツ製造業最低工賃
	島根県電気機械器具製造業最低工賃
	島根県和服裁縫業最低工賃
岡山県	岡山県車両電気配線装置製造業最低工賃
広島県	広島県既製服縫製業最低工賃
	広島県和服裁縫業最低工賃
	広島県毛筆・画筆製造業最低工賃
	広島県電気機械器具製造業最低工賃
山口県	山口県和服裁縫業最低工賃
	山口県男子既製洋服・校服・作業服製造業最低工賃
徳島県	徳島県縫製業(下着・ハンカチーフ製造業)最低工賃
香川県	香川県手袋・ソックスカバー製造業最低工賃
愛媛県	愛媛県タオル製造業最低工賃
高知県	高知県繊維産業最低工賃
	高知県衛生用紙製造業最低工賃
福岡県	福岡県男子服製造業最低工賃
	福岡県婦人服製造業最低工賃
佐賀県	佐賀県婦人既製服製造業最低工賃
長崎県	長崎県男子既製洋服製造業最低工賃
	長崎県婦人既製洋服製造業最低工賃
	長崎県和服裁縫業最低工賃
熊本県	熊本県和服裁縫業最低工賃
	熊本県縫製業最低工賃
	熊本県電気機械器具製造業最低工賃
大分県	大分県電気機械器具製造業最低工賃
	大分県衣服製造業最低工賃
宮崎県	宮崎県男子既製洋服製造業最低工賃
	宮崎県婦人既製洋服製造業最低工賃
	宮崎県内燃機関電装品製造業最低工賃
鹿児島県	鹿児島県電気機械器具、情報通信機械器具、電子部品・デバイス製造業最低工賃
沖縄県	沖縄県縫製業最低工賃

家内労働者に発注する委託者の皆様へ

厚生労働省からのお知らせ

家内労働法という「委託者」は「委託状況届」を提出しなければなりません。
「委託者」とは、次の①～④の要件を全て満たした方をいいます。

- ① 製造・加工業者や販売業者またはこれらの請負業者であること。
- ② ①の業務の目的物である物品について、仕事を委託すること、
- ③ 仕事を委託するとき、原則として、原材料などの物品を提供して、その物品を部品、附属品または原材料とする物品の製造、加工などを頼むこと。
- ④ 家内労働者に直接仕事を委託すること。

委託状況届とは

委託状況届は、右のような簡単な書類です。
 「家内労働法26条」により、労働基準監督署への提出が義務づけられています。

- 「委託者」※になった場合は遅滞なく、最寄りの労働基準監督署に「委託状況届」を提出してください。※上記参照
- それ以後も、毎年4月1日現在の状況を記した「委託状況届」を、4月30日までに提出してください。

様式第2号 委託状況届

事業の種類	委託者の名称		委託者の所在地														
			(電話番号)														
委託業務の内容	委託地域	家内労働者数						補助者数									
		男	うち18歳未満	女	うち18歳未満	計	うち18歳未満	男	うち18歳未満	女	うち18歳未満	計	うち18歳未満	代理人数			
	都道府県()																
	市町村()																
	都道府県()																
	市町村()																
	都道府県()																
	市町村()																
備考																	

年 月 日 委託者氏名 労働局長 殿

注 意
 1 「事業の種類」欄には、委託者の事業の種類を記入すること。
 2 「家内労働者数」、「補助者数」及び「代理人数」は、都道府県別別に記入し、「委託地域」欄()の内には、当該都道府県内における主たる委託地域の市町村名を記入すること。
 3 氏名を記載し、押印することによって、署名することができる。

～委託状況届の提出は、オンライン電子申請でも可能です～

「オンライン電子申請」とは、行政機関の窓口で紙で行っている申請・届出を、インターネットを利用して、自宅や会社からパソコンで行うものです。

電子政府の総合窓口(イーガブ)

↓ 下記アドレスでアクセス!

<https://www.e-gov.go.jp>



電子申請の4つのメリット

行政機関窓口への往復時間や、待ち時間が無くなります!

24時間365日、いつでも手続申請が可能です!

申請・届出の書式(用紙)を入手する必要がなくなります!

自宅やオフィスにしながら、申請や届出が出来ます!

～電子申請のイメージ～

